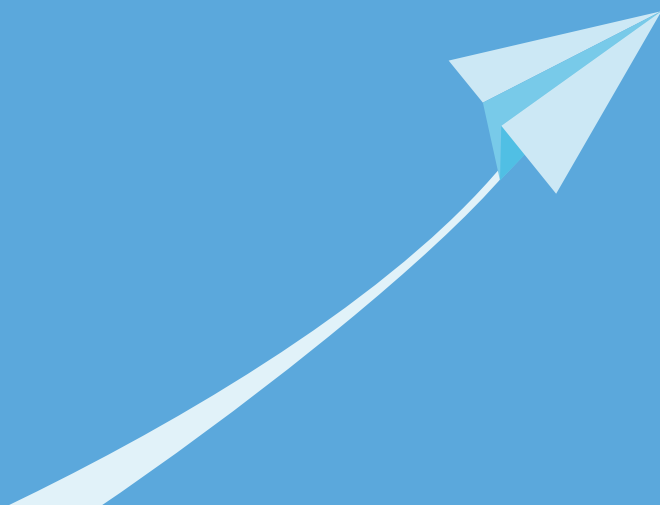


2024
年度

経営学部

履修要項



東京経済大学

2024年度 経営学部 履修要項

はじめに

この『経営学部履修要項』には、みなさんが卒業するまでの4年間の基本的な学習のルールが説明されています。

この履修要項を毎年の学習計画を組み立てる際の参考として大いに活用してください。

なお、入学後、変更等が生じた場合には、TKUポータルや各年度初めに発行する『履修の手引き』でお知らせします。

第 1 章 経営学部 共通事項

学部長のメッセージ

「新入生の皆さんへ」 経営学部長 関口 和代

I 学習計画の基礎知識

- 1. 学習計画の基礎となること 8
- 2. 授業について 13
- 3. 学 籍 15
- 4. 学科所属について(1年次生の皆さんへ) 16
- 5. 卒業と学位の授与 18

II 試験と成績評価

- 1. 定期試験と臨時試験 19
- 2. 追試験と再試験 21
- 3. 成績評価 23
- 4. GPAについて 25
- 5. 卒業見込判定 26
- 6. 卒業判定 26

III 学籍手続と証明書 27

IV 国外・国内留学

- 1. 国外留学 30
- 2. 国内留学 31

V 会計プロフェッショナル プログラムについて

- 32

第 2 章 履修について

I 経営学部 of 学習ガイドと学習計画

- 1. 経営学部 of 学習ガイド 35
- 2. 経営学部 of 学習計画 40

II 経営学部共通の科目について

- 1. 総合教育科目 of 履修方法 43
- 2. 基礎科目 of 履修方法 47
- 3. 進一層科目 of 履修方法 49
- 4. 自由認定枠について 51

III 経営学科 of 科目について

- 1. 展開科目 of 履修方法 53
- 2. 基礎科目・進一層科目・展開科目 of 卒業要件 58

IV 流通マーケティング学科 of 科目について

- 1. 展開科目 of 履修方法 62
- 2. 基礎科目・進一層科目・展開科目 of 卒業要件 65

資料編

東京経済大学学則	68
東京経済大学学部・学科等 of 教育研究上 of 目的に関する規程	78
全学 of 学位授与 of 方針（全学ディプロマ・ポリシー）	81
全学 of 教育課程 of 編成・実施 of 方針 （全学カリキュラム・ポリシー）	82
経営学部 of 学位授与 of 方針（ディプロマ・ポリシー）	83
経営学部 of 教育課程 of 編成・実施 of 方針（カリキュラム・ポリシー）	84
全学共通教育センター・総合教育科目 of 教育課程 of 編成・実施 of 方針（カリキュラム・ポリシー）	88
東京経済大学経営学部経営学科履修規程	89
東京経済大学経営学部流通マーケティング学科履修規程	96
経営学部カリキュラム体系全体図（カリキュラムマップ）	102
経営学部経営学科 履修系統図・ナンバリング	104
経営学部流通マーケティング学科 履修系統図・ナンバリング	107
経営学部経営学科「卒業要件表」	110
経営学部流通マーケティング学科「卒業要件表」	111



新入生の皆さんへ

経営学部長 関口 和代

新入生の皆さん、経営学部へのご入学おめでとうございます。

この『履修要項』と『履修の手引き』と公開されている各講義のシラバスは、皆さんが卒業するまでの道しるべになります。これらを手掛かりにして、自分がどんな知識と専門性を手にしていくかを決めていくことになります。

社会に出て活躍する自分をイメージする

経営学部で取り扱っている学問領域として、経営や情報、会計やファイナンス、そしてマーケティングは、実社会とは切り離して考えることのできない分野です。皆さんは経営学部のディプロマ・ポリシーにあるように企業や社会が直面する様々な問題に前向きに向き合っていけるような「自立した社会人」として活躍できるよう、これから4年間、授業やゼミをはじめとして様々な経験を積み上げていって欲しいと思っています。

経営学部での学び

経営学部では2年次から経営学科と流通マーケティング学科のどちらかの学科に所属することになります。経営学科は、現代経営コース、経営情報コース、現代会計コース、ファイナンスコースに分かれています。それぞれの学科及びコースでは、それぞれの専門性を追究できるカリキュラムになっています。

卒業に必要な単位取得は、1年次に気を緩めてしまうと4年間で卒業することができなくなってしまう可能性も出てきます。大学に入学すると高校のときより自由を感じると思いますが、自由と自己責任とは表裏の関係にあります。大学では単位を取得できなければ留年することになりますが、それほど珍しいことではありません。ある意味では、初年次の単位取得が大きな分水嶺になっているとも言えます。

学生生活を多面的にサポート

大学では皆さんの学生生活を多面的にサポートする組織や制度、設備があります。

授業でわからないことを授業時間以外に教員に相談する**オフィスアワー**、履修・学科・コース選択の悩みは**学務課**、あるいは学期が始まる前の**学習相談**、学生生活については**学生課**、就職関係は**キャリアセンター**が対応します。学習に関する講座やイベント、その他個別相談は**学習センター**で実施しています。本学の**図書館**が提供するデータベースはとても充実していますし、学内のPC関係は**情報システム課ヘルプデスク**、ネイティブスピーカーと会話したくなったら**コトパティオ**があります。ハラスメントの問題は**人権相談室**、いろいろな悩み事、誰に相談したら良いかわからないときは**学生相談室**があります。当然のことながら、急な体調不良などについては**医務室**で対応します。

また、就職試験の適性検査として使用されているSPIを経営学部生であればいつでもスマートフォンやPCで練習できるTKU-SPIを提供しています。就職活動の最初のハードルとなる筆記試験対策は、初年次からトレーニングを繰り返し取り組めば必ずクリアできます。

大学時代からキャリアは始まる

大学生になったら既に皆さんのキャリアが始まることを認識してください。医学部をはじめとして、薬学部、歯学部、獣医学部などの学部に進学した人は、既に初年次から自分のキャリアが始まっています。経営学部の学生だからと言って、まだモラトリウム期間だと考えて大学時代を過ごす必要はありません。むしろ**自分の可能性**を見つけて大きく切り拓く足掛かりにしていきましょう。

公認会計士や税理士、中小企業診断士、宅地建物取引主任者などの資格取得は将来のキャリアの前提となる資格なので、そのような志をもっていたら一刻も早く覚悟を決めて取り組むことをお勧めします。

しかし、多くの学生はまだ将来のイメージができていないと思います。自分の興味や価値観を見つめ直して、**全力で取り組めるゼミ**を探してみましょう。自分にとっての最高のゼミで2年次から励み始めるためにも、初年次の**授業に主体的に参加すること**が大切になってきます。単位のためではなく、**興味をもって**ひとつひとつの授業に臨んでください。

また、データ・サイエンス、ファイナンス、ファッション・ビジネス、スポーツ・ビジネス等の特別授業や、キャリアを検討したり、起業を念頭においた実践的な授業も用意されています。それらを履修することで、興味関心の範囲もより広がると思います。

今から始まる皆さんのキャリアを私たちは全力で応援します。

第 1 章

共通事項

I	学習計画の基礎知識	8
II	試験と成績評価	19
III	学籍手続と証明書	27
IV	国外・国内留学	30
V	会計プロフェッショナルプログラムについて	32

I

学習計画の基礎知識

1 学習計画の基礎となること

1 | セメスター制

「セメスター制」とは

1 年を 2 つの学期に区切り、半年で 1 つの学期が終了する制度で、集中的な学習を行い半年ごとの到達目標と到達度を明確化することによって、学習効果を高めることを目的としています。

2 | 学 期

1 年は次のように分かれています。

第 1 学期	4 月 1 日 ～ 9 月 15 日
第 2 学期	9 月 16 日 ～ 3 月 31 日

以下、第 1 学期は「1 期」、第 2 学期は「2 期」と省略して表記します。

3 | 授業の期間

授業の期間は、科目によって、1 期または 2 期のいずれかに開講される半年授業と、1 期と 2 期を通して開講される通年授業とがあります。また、科目や年度によって、「集中授業期間」に開講されるものもあります。

4 | 授業科目と単位数

本学の履修制度は単位制です。

「単位制」とは

授業科目を履修し、試験に合格することによって、単位を修得する制度です。単位数は授業科目の種類によって次のとおり定められています。

1) 単位の計算方法

1単位は45時間の学習を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業形態や内容、授業時間外に必要な学習時間等を考慮して、次の基準により単位を定めています。なお、本学における90分の授業時間は2時間とみなします。

授業形態	必要な学習時間
講義・演習	授業時間として15時間、授業時間外の学習として30時間で1単位。
実習・実技科目	授業時間として30時間、授業時間外の学習として15時間で1単位。 ただし教育効果を考慮し、45時間の授業をもって1単位とすることがある。
研究ノート 総合教育研究ノート 卒業研究 総合教育研究	学習の成果を評価して、単位を付与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修を考慮のうえ単位が与えられる。

〔例〕講義は週1回2時間（90分）の授業に対し、4時間の予習・復習・課題等をこなし、15週で2単位とする。

5 | 授業科目の区分

1) 授業科目群の構成

授業科目は、次の科目群から構成されています。

総合教育科目	●ベーシック科目 ●語学科目 ●スポーツ科目 ●教養講義科目 ●留学生向けベーシック科目 ●資格・検定に関する科目
基礎科目	●履修必修 ●選択
進一層科目	●アカデミック・リテラシー科目 ●キャリア科目 ●演習科目
展開科目	●重点履修科目 ●選択履修科目

2) 履修上の科目区分

授業科目は、必修科目・履修必修科目・選択科目に区分されます。

必修科目	卒業するためには、必ずその単位を修得しなければならない科目
履修必修科目	単位修得が卒業要件ではないが、履修することが義務付けられている科目
選択科目	各自の学習計画にもとづき、自由に選択して履修できる科目

6 | 卒業必要単位数

卒業に必要な単位数は次の表のとおりです。

各科目群ごとの履修方法と「自由認定枠」については、第2章で詳しく説明します。

■経営学科

科 目 群		卒業必要単位数	
総 合 教 育 科 目	「コンピュータ・リテラシー入門」	2 単位	
	語学科目 英語(必修)科目	4 単位	
	上記及び資格・検定に関する科目以外から	26単位	
	小 計	32単位	
基 礎 科 目	各コースの必修科目を含む	12単位	さらに 32 単位
進 一 層 科 目	アカデミック・リテラシー科目 キャリア科目 演習科目	6 単位	
展 開 科 目 ・現代経営コース ・経営情報コース ・現代会計コース ・ファイナンスコース	重点履修科目	18単位	
	選択履修科目		
基礎科目・進一層科目・展開科目 小計		68単位	
自 由 認 定 枠		24単位	
合 計		124単位	

■流通マーケティング学科

科 目 群		卒業必要単位数	
総 合 教 育 科 目	「コンピュータ・リテラシー入門」	2 単位	
	語学科目 英語(必修)科目	4 単位	
	上記及び資格・検定に関する科目以外から	26単位	
	小 計	32単位	
基 礎 科 目	各コースの必修科目を含む	12単位	さらに 26 単位
進 一 層 科 目	アカデミック・リテラシー科目 キャリア科目 演習科目	6単位	
展 開 科 目	重点履修科目(2年次以上) (「流通論 a/b」「マーケティング論 a/b」のうち 2科目4単位を含む)	18単位	
	重点履修科目(3年次以上) (「ケース・メソッド」2単位を含む)	6 単位	
	選択履修科目		
基礎科目・進一層科目・展開科目 小計		68単位	
自 由 認 定 枠		24単位	
合 計		124単位	

7 | 授業科目の履修年次

すべての授業科目には学習効果の観点から、履修年次が指定されています。指定された年次に達していない場合は、履修できません。

各授業科目の履修年次については、第2章や巻末の「卒業要件表」で確認してください。

8 | 履修制限単位数

履修制限単位数とは、各年次に履修できる授業科目の合計単位数のことです。各年次において、次の単位数の範囲内で履修しなければなりません。

年 次	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
履修制限 単 位 数	44単位 (各学期 上限24単位)	44単位 (各学期 上限24単位)	44単位 (各学期 上限24単位)	44単位 (各学期 上限24単位)

教職課程限定科目のうち、卒業単位に算入されない単位は、上記の制限対象外です。卒業単位として算入される授業科目の履修は、すべて履修制限の対象となります。

9 | その他の履修制限

- (1) 授業時間表の同一曜日・同一時限に開講されている授業科目を2科目以上同時に重複して履修することはできません。なお、第1学期と第2学期とに授業期間が異なれば、ここでいう同一時限にはあたりません。
- (2) 同一年度に同一授業科目を重複して履修することはできません。ただし、例外として「英語で学ぶ経営学」は同一年度に4科目、次に挙げる科目は同一年度に2科目まで履修することができます。

「Business English I」	「中国語初級」	「中国語中級」
「Business English II」	「朝鮮・韓国語初級」	「朝鮮・韓国語中級」
「Academic English」	「日本手話初級」	「日本手話中級」
「English & Culture」	「海外語学研修」	「スポーツA」
「ドイツ語初級」	「ドイツ語中級」	「スポーツB」
「フランス語初級」	「フランス語中級」	「スポーツC」
「スペイン語初級」	「スペイン語中級」	「英語で学ぶ教養」
「イタリア語初級」	「イタリア語中級」	

- (3) 単位を修得した授業科目を再び履修することはできません。ただし、例外として「英語で学ぶ経営学」は在学中4科目、「総合教育ワークショップ」「演習」「総合教育演習」は在学中3科目、次に挙げる科目は在学中2科目まで単位を修得することができます。

「Business English I」	「中国語初級」	「中国語中級」
「Business English II」	「朝鮮・韓国語初級」	「朝鮮・韓国語中級」
「Academic English」	「日本手話初級」	「日本手話中級」
「English & Culture」	「海外語学研修」	「スポーツA」
「ドイツ語初級」	「ドイツ語中級」	「スポーツB」
「フランス語初級」	「フランス語中級」	「スポーツC」
「スペイン語初級」	「スペイン語中級」	「英語で学ぶ教養」
「イタリア語初級」	「イタリア語中級」	

- (4) 休学または退学した者のその学期の履修は無効となります。ただし、休学または退学が許可される以前に修得した単位は有効とする場合があります。

10 既修得単位の認定

- (1) 他の大学または短期大学を卒業あるいは中途退学して、新たに本学の1年次に入学した者については、前に在学した大学等での修得単位のうち、合計30単位を超えない範囲で本学の修得単位として認定する場合があります。単位認定は1年次入学時に限り行いますので、該当者は指定の日時までに申し出てください。その際、修得した科目についての成績証明書、授業内容が記載されたシラバス等を持参してください。
- (2) 本学が連携教育協定を締結している高等学校の出身者で、高等学校在学中に本学の科目等履修生として修得した単位がある場合には、経営学科および流通マーケティング学科の修得単位として認定する場合があります。単位認定は入学時に限り行いますので、該当者は指定された日時に学務課で相談してください。

11 「コンピュータ・リテラシー入門」の単位認定について

次の表に示す資格を取得している者については、「コンピュータ・リテラシー入門」の単位として認定を行います。単位認定を希望する者は、指定の日時に、「単位認定申請書」に合格の証となる書類を添付して申請してください。

■ 各種検定試験

検 定 試 験 名	認定基準	認定単位数	成績評価
Microsoft Office Specialist Word Microsoft Office Specialist Word Expert Microsoft Office Specialist Excel	左記の3種の資格をすべて取得していること	2	N

2 授業について

1 授業時間

授業時間は、次のとおりです。

第1時限	第2時限	第3時限	第4時限	第5時限	第6時限
9:00 }	10:40 }	13:00 }	14:40 }	16:20 }	18:00 }
10:30	12:10	14:30	16:10	17:50	19:30

武蔵村山キャンパスで開講する授業の時間割は異なります。『履修の手引き』で確認してください。

2 授業の休講

1) 担当教員の都合による休講

教員のやむを得ない理由によって授業を休講することがあります。その連絡方法は次のとおりです。

休講の連絡方法	TKUポータルで情報提供
---------	--------------

2) 大学の公式行事による休講

大学祭や入試実施等により、授業をすべて休講にする日があります。該当日は、毎年度はじめに配布する『履修の手引き』の「学事予定表」とTKUポータルの学事暦に掲載します。

3) 台風等の自然災害による休講

台風等の自然災害等により授業が休講となる場合があります。TKUポータルで確認してください。なお、事故等による交通機関の一時的な不通や遅延の場合は、原則として平常どおり授業を行いますので、駅発行の「遅延証明書」を担当教員に提出してください。

4) 地震発生時の休講措置について

東京都（島しょ部を除く）において震度6弱以上の地震が発生した時は、以下のとおり授業を休講とします。

- (1) 1時限目開始前に発生した場合は、当日のすべての授業を休講とします。
- (2) 授業の途中で発生した場合はその時点で授業を終了し、それ以降の授業を休講とします。
- (3) その日の最終授業時限終了後に発生した場合は、翌日のすべての授業を休講とします。

授業再開の判断は、災害対策本部にて、建物の状況、諸設備の状況、避難者の状況、交通機関の状況等を確認し判断します。震度6弱に達しない地震の影響によりJR中央線（東京～高尾間）が運休した場合は、その都度、大学が判断します。

3 | 補 講

休講に伴い、授業の補講を行う場合があります。

補講日の詳細については、学事日程表やTKUポータル等で確認してください。

4 | 「祝日授業」「みなし曜日授業」について

授業日数確保のため、年に数回程度「祝日授業」「みなし曜日授業」を行う場合があります。

「祝日授業」とは

祝日にその曜日の授業（月曜日が祝日であれば、月曜日の授業）を実施。

「みなし曜日授業」とは

月曜日であるが木曜日の授業を行う等、通常の曜日とは異なる曜日に授業を実施。

※なお、毎年祝日授業日、みなし曜日授業日の詳細な日程については、履修の手引き、TKUポータル等でお知らせいたしますのでよく確認し、間違いのないよう十分注意してください。

5 | オフィスアワー

各授業担当の教員の中には、授業時間以外に「オフィスアワー」という相談時間を設けている場合があります。実施教員・実施時間については、TKUポータルのお知らせで確認し、指示があれば事前予約をした上で訪問してください。

3 学 籍

1 | 学籍番号

学生には、入学時に7桁の学籍番号が与えられます。この番号は原則卒業するまで変わりません。

2 | 卒業に必要な在学期間

卒業するためには、原則として4年以上在学しなければなりません。休学をしたり、履修登録をしない年度（学期）があると4年で卒業できません。

3 | 在学期間

在学期間は、8年が上限です。

4 | 休学期間

外国への留学、病気やその他の事情により長期にわたって修学することができない場合は、「休学」を申請することができます。休学は学期単位で手続きをし、通算で4年を超えることはできません。また、休学期間は在学期間には算入されません。したがって、休学すると卒業が遅れることになります。

5 | 在籍期間（在学期間と休学期間の合計期間）

在学期間（最長8年）と休学期間（最長4年）を合わせて、最長12年在籍できます。

6 | 進 級

進級の条件はありません。本学では、在籍期間に応じて毎年、学年が進行していきます。途中で休学した場合でも自動的に2年次、3年次、4年次と進級していきます。また、履修指定年次や履修制限単位数は、この学年を基準にして行われます。

ただし、経営学科のコースに所属したり、流通マーケティング学科の展開科目を履修するためには一定の条件があり、その条件を満たさないと2年次以上に指定されている展開科目は履修できません。コース所属条件および展開科目履修条件については、第2章を参照してください。

4 学科所属について（1年次生の皆さんへ）

1 経営学部の2学科について

東京経済大学の経営学部には、「経営学科」と「流通マーケティング学科」の2学科があります。しかし、1年次生のあなたは、まだいずれの学科にも所属していません。学科に所属するのは、あなたが2年次生に進級したときになります。それぞれの学科の違い、特に「それぞれの学科では、何を主に学ぶのか」については、1年次生の間に、基礎科目の授業や各種ガイダンス・冊子等を参照の上、自ら、そのエッセンスを学び取ってください。その上で、学科希望申請をする際の判断材料にしてください。

2 学科所属までのスケジュール

1) 東京経済大学 経営学部 1年次生（第1学期）

入学したときには、まだあなたは学科に所属していません。「東京経済大学経営学部1年次生」として在籍します。この間に、新入生ガイダンス、各基礎科目の授業内容を参考に、あなたがどちらの学科を希望するのかを考えておいてください。

2) 東京経済大学 経営学部 1年次生（第2学期）

この期間も、まだ学科に所属をしません。12月上旬に、どちらの学科に所属を希望するか、「学科希望申請」を行います。申請方法は、TKUポータルアンケート機能にて実施します。詳細については、第2学期に履修する「アカデミック・コンパス」での学科振り分けガイダンスやTKUポータルで通知します。所定の期日までに、この「学科希望申請」を必ず実施し、経営学科か流通マーケティング学科のいずれかを選択しなければなりません。

① 希望者数が、各学科の定員枠内だった場合……

あなたが2年次に進級するときに、希望通りの学科に所属することができます。その結果は3月上旬に発表します。

② 希望者数が、各学科の定員枠を超過した場合……

あなたの1年次における成績に付される「GPA（25ページ参照）」値により、大学が選考します。その結果は3月上旬に発表します。

この希望申請または選考によって、あなたの所属学科が決定し、2年次に進級します。希望の学科に所属できるよう、学業に励んでください。

3) 東京経済大学 経営学部経営学科・流通マーケティング学科2年次生以降 (第1学期以降)

この学期以降、あなたは経営学科か流通マーケティング学科のいずれかに所属することになり、あなたがそれぞれの学科を卒業するための卒業要件が決定します。それぞれの学科の卒業要件に従って学習をし、卒業に向けて単位を修得してください。

学年	期		学 科 所 属 手 順		あなたの所属学科
1 年次	1 期	4 月～ 5 月	新入生ガイダンスや各基礎科目の授業で行われる説明を参考に、どちらの学科を希望するか考えておいてください		経営学部生 (学科なし)
		6 月～ 7 月	希望学科の事前アンケートを実施		
	2 期	11 月	学科振り分けガイダンス実施 (「アカデミック・コンパス」の授業中)		
		12 月	(「学科希望申請」実施) TKUポータル・アンケート機能 ① 希望者数が各学科の定員枠内だった場合は… ② 希望者数が各学科の定員枠を超過した場合は…		
		3 月上旬	希望通りの学科に所属	成績とGPA確定後、選考	いずれかの 学科に所属
所属学科決定通知					
2 年次	1 期・ 2 期		2 年次以降、いずれかの学科に所属 (あなたの卒業要件が決定)		↓ ↓ 経 営 学 科 生 流 通 マーケティング学科生
3 年次	1 期・ 2 期				
4 年次	1 期・ 2 期				

※一度決定した学科は変更することはできません。

3 | 経営学部1年次に修得した単位について

皆さんが1年次において修得した総合教育科目、基礎科目、進一層科目の単位が認定される科目群は全員共通です。

修得した各科目が、どの科目群で単位認定されるかは、巻末の「卒業要件表」を参照してください。

5 卒業と学位の授与

1 卒業の時期

卒業の時期は原則として3月ですが、在学期間が4年以上経過した者、または9月末で在学期間が4年となる者が、卒業年度の所定の期間に届出を行い、「第1学期」終了時に卒業要件を満たした場合に、9月での卒業が認められる場合があります。希望者は、4月の履修登録時に学務課で相談のうえ、「9月卒業希望届」を提出してください。

2 学位の授与

必要在学期間を満たし、卒業必要単位数を修得した者には、以下の学位が授与されます。

経営学科



学士（経営学）

流通マーケティング学科



学士（流通マーケティング）

Ⅱ 試験と成績評価

授業科目を履修することによって得られた学習の成果を評価するために様々な試験が実施され、それらの結果を総合して成績評価が付与されます。

成績評価には、学期末の定期試験だけでなく、日常の臨時試験やレポートなどの平常点も加味される場合があります。

1 定期試験と臨時試験

1 | 定期試験

学期末の定期試験期間中に実施する筆記試験を「定期試験」といいます。

1) 受験資格

定期試験の受験資格は次のとおりです。

- ① 当該年度の履修登録を完了していること。
- ② 当該納期の学費（授業料その他）を納入していること。

2) 試験実施方法の発表

試験の約1ヶ月前までにTKUポータル等により発表します。

試験実施方法に変更、追加等が生じた場合の連絡もTKUポータルによって行います。

3) 定期試験の注意事項

試験時間	通常の授業時間と異なります。遅刻が認められるのは試験開始から20分以内です。それ以上の遅刻はいかなる理由があっても受験できません。試験当日は、遅くとも試験開始30分前には大学に到着するように心がけてください。
学 生 証	学生証がないと受験できません。忘れずに携帯してください。 学生証を忘れた場合等に関する注意事項は、定期試験前にTKUポータル等で周知しますので必ず確認をしてください。

(次頁に続く)

履修していない 科目の受験	履修していない（自身のTKUポータルの試験時間割に表示されていない）科目の受験は無効です。同一科目名でも曜日・時限・担当教員が異なる場合は無効です。
通信機器類	試験教室内では携帯電話、スマートフォン等の通信機器は電源を切りカバンの中にしまってください。時計としても使用できません。
問題・解答用紙 出席カード	学籍番号・氏名を黒のペンで記入してください。学籍番号のアルファベットは大文字で記入してください。
試験中の行為	試験中に以下の行為を行うと不正行為となります。なお、不正行為に対しては退学・停学を含む厳しい処分がなされます。 ① カンニング（カンニングペーパーや他の受験者の答案等を見ること、カンニングを目的とした縮小コピー等を持ち込むこと、携帯電話・スマートフォン等の通信機器を「目に見えるところに置く」こと、他の人から答えを教わること等）をすること。 ② 持ち込みを許可されていないものを使用して問題を解くこと。 ③ 他人に受験させる、または他人の代わりに受験すること。 ④ 問題用紙、解答用紙を持ち出すこと。 ⑤ 他の学生の迷惑となる行為をすること。 ⑥ 監督者の指示に従わないこと。 ⑦ その他、試験の公平性を損なう行為をすること。
持込条件	「持込自由」の試験でも電子機器（電子辞書を含む）はすべて持込不可です。「電卓持込可」の場合であっても、通信機能や文書保存機能付き電子機器は電卓としても使用できません。
Z 評 価	定期試験を欠席した科目は原則として「Z」評価（不合格）となります。また、科目によっては定期試験を受験した場合でも「Z」評価となる場合があります。

2 | 臨時試験

担当教員の判断により、授業中に随時実施する試験を「臨時試験」といいます。

2 追試験と再試験

1 追試験

追試験とは、定期試験を病気等の「やむを得ない理由」により受験できなかった者を対象に実施する試験で、大学が認めた場合に限り受験できます。**臨時試験は追試験の対象となりません。**

1) 受験資格

「やむを得ない理由」と認められるのは次の場合です。また、いずれの場合も**欠席理由を証明する公的な証明書・診断書等が必要です。**

- 本人の病気
- 三親等以内の近親者の死亡・重体・危篤
- 交通機関の事故や大幅な遅れ
- 就職試験
- 教育実習
- その他これらに準じる事由（第三者による証明書が必要）

* TKUポータル・掲示の見落とし、寝坊、サークル活動、試合出場、会社訪問、勤務（定職・アルバイト）、結婚式、法事、旅行（留学を含む）等では、認められません。

2) 受験の手続き・受験できる科目数

- (1) 追試験の受験を希望する者は、当該科目の定期試験実施日を含めて、試験終了後4日以内【学事暦に定める休日（日曜日）を除く】に受験料納付等の申請手続きをおこなってください。
- (2) 受験できる科目数は以下のとおりです。

- ①「卒業要件となる科目」= 5科目まで
- ②「教職課程限定科目」= 3科目まで

3) 試験の実施・結果発表

- (1) 「第1学期」終了科目の追試験は8月上旬、「第2学期」終了科目および通年科目については2月上旬に実施します。
- (2) 追試験の結果は、成績発表によって行います。

2 | 再試験

1) 受験資格

再試験は、卒業年次生を対象に実施します。

- (1)「卒業要件の科目」の再試験は、**124単位以上を修得した者で、卒業要件を8単位以内で満たすことができる者**に限り受験できます。
- (2)「教職課程限定科目」の再試験は、**卒業要件を満たした者で、教育職員免許状取得に対する不足分が8単位以内の者**に限り受験できます。

2) 受験できる科目

再試験は、**卒業年次において「X」評価となった科目が対象**です。ただし、次の科目は再試験を行いません。

- ①『文系のための基礎数学Ⅰ・Ⅱを除くベーシック科目』

『語学科目』	『スポーツ科目』	『留学生向けベーシック科目』
『アカデミック・リテラシー科目』		『キャリアデザイン入門』
『キャリアデザイン発展』	『会計PPへの入門講座』	『地域インターンシップ』
『学生の地域貢献』	『演習科目』	『プログラミングA』
『プログラミングB』	『ビジネスプログラミング』	『ビジネスゲーム』
『マルチメディアリテラシー』	『システム分析論 a・b』	『企業研修プログラム』
『ケース分析』	『ケース・メソッド』	
- ② 教育職員免許状取得に必要な授業科目の
「教育実習Ⅰ」「教育実習Ⅱ」「教職実践演習」
- ③「Z」評価を付与された科目
- ④ 第2学期に再履修した科目の、第1学期の同一科目
- ⑤『グローバルキャリアプログラム科目』
- ⑥『会計プロフェッショナルプログラム科目』『会計資格に関する科目』
- ⑦『法プロフェッショナル科目』『アドバンストプログラム科目』
- ⑧『資格・検定に関する科目』
- ⑨ 特別授業のうち、演習系・実技系等、科目の性質上再試験にふさわしくない科目および特別企画講義

3) 受験の手続き

- (1) 再試験該当者の発表は、3月上旬の卒業発表によって行うので、必ず本人が確認し、該当している場合は、すぐに手続きをしなければなりません。手続き方法については、定期試験時間割の発表の際にお知らせします。
- (2) 所定の期間内（卒業発表日1日のみ）に所定の受験料を納入し、受験の手続きをしないと再試験の権利を失うこととなります。

4) 試験の実施・結果発表

再試験は3月に実施し、その結果は3月末までに発表します。

5) 再試験の特例

その年度で在学期間が満了する者（在学8年）で、卒業要件を5科目以内で満たすことができる者については、特例として不合格（X評価）科目5科目の範囲で受験を許可します。

3 成績評価

1 | 成績評価方法

成績評価方法は、大きく分けて「定期試験による評価」と「平常点による評価」があります。

『シラバス』に各科目の評価方法が記載されています。

科目の特性や授業方法により、学期末の定期試験、レポートの提出、授業中に行われる臨時試験や小テストおよび授業における参加状況など評価方法が多岐に渡っていますので、科目ごとに確認してください。

定期試験による評価	学期末の定期試験によって評価します（日常の授業参加状況、臨時試験・レポートが加味されることもあります）。
平常点による評価	定期試験は実施せず、日常の授業その他（臨時試験・レポートを含む）によって評価します。

2 | 成績評価基準

合・否	点 数	評 価
合 格	90点以上	S
	80点以上	A
	70点以上	B
	60点以上	C
不 合 格	59点以下	X
	評価不能	Z

*「Z」評価の基準

- ① 定期試験を欠席した場合。また、科目によっては定期試験を受験しても、「Z」評価となる場合があります。
- ② 長期欠席等で担当教員が評価不能と判断した場合。

*再試験の成績評価

合・否	点 数	評 価
合 格	60点以上	C
不 合 格	59点以下	X

3 | 成績発表

成績の発表は、TKUポータルで次のとおり行う予定です。

1 期終了科目	9月上旬に発表	
2 期終了科目・通年科目	卒 業 年 次 生	3月上旬に発表
	3 年次生以下	3月中旬に発表

4 | 成績評価に関する問い合わせ

成績発表後、一定期間内に成績評価に関する問い合わせを申し出ることができます。問い合わせの期間は次のとおりです。

第 1 学期	成績発表日を含めて 2 日間	
第 2 学期	卒 業 年 次 生	卒業発表日を含めて 2 日間
	3 年次生以下	成績発表日を含めて 2 日間

* 上記日数には、土曜・日曜・祝日は算入されません。

* 問い合わせ日は、TKUポータルでお知らせします。

5 | 成績不振者の学習相談会への呼び出し

毎学期末または毎学年末の成績評価・単位修得状況に基づき、成績不振者の基準に該当する場合は、学習相談会への呼び出しを行います。この学習相談会は、学習面についてアドバイスすることを目的としていますので、通知を受けた学生は必ず参加するようにしてください。また、この内容は保証人にも通知されます。

6 | 退学勧告制度

学習相談会への呼び出しに応じないまま、成績状況にも改善の様子が見られないとき（通算 GPA0.50以下）には、退学勧告（※）を行うことがあります。

※退学勧告には強制力はありません。しかし、このまま成績が改善されなければ卒業できないことを警告いたします。

※退学勧告制度は2024年度以降入学生が対象となります。

4 GPAについて

1 | GPAとは

GPA（Grade Point Average）とは、米国の大学などで広く使われている成績指数のことです。本学のGPAは、**成績評価を数値化し、1単位あたりの平均値**として示します。

GPAは、学生の学業成績を総合的・客観的に評価し、より良い教育やきめ細かな学習指導などを行うための資料として活用されます。

2 | GPAの算出方法

(1) 各学期のGPAは、次の計算式によって算出します（小数点以下第3位を四捨五入）。

$$\text{GPA} = \frac{\left\{ \begin{array}{l} (\text{Sの修得単位数}) \times 4 + (\text{Aの修得単位数}) \times 3 \\ + (\text{Bの修得単位数}) \times 2 + (\text{Cの修得単位数}) \times 1 \end{array} \right\}}{(\text{当該学期の履修登録単位数合計})}$$

*各成績評価に対応する換算値は次のとおりです。

成績評価	S	A	B	C	X	Z	N	R
換算値	4	3	2	1	0		対象外	

(2) GPAの最高点（全科目「S」評価の場合）は4.00、最低点（全科目「X」、「Z」評価の場合）は0.00となります。

(3) 計算の対象科目は、「**卒業必要単位数に算入される科目**」です。ただし、「**N**」評価（既修得、転入学、単位互換等の単位認定）及び「**R**」評価（協定校・認定校留学の単位認定）の科目は、**GPAの対象となりません**。

3 | GPAの発表

TKUポータルの「単位修得表」画面に当該学期・年度および在学期間通算のGPAが記載されます。

5 卒業見込判定

4年次の履修登録が完了した時点で「卒業見込判定」を行います。

- (1) 4年次に履修登録した科目がすべて単位修得できると仮定して、卒業要件を満たす場合に「卒業見込」と判定します。ただし、残余単位が多い場合には、かなりの努力が必要です。
- (2) 卒業見込者に対して就職試験用の「卒業見込・学業成績証明書」を発行します。

6 卒業判定

4年次の全科目の成績評価が確定した時点で「卒業判定」を行います。

本学に4年以上（休学期間は除く）在学し、卒業に必要な単位を修得した者には、学位を授与します。

Ⅲ 学籍手続と証明書

1 学籍に関する手続

「休学」、「復学」、「退学」、「再入学」等の学籍異動については、「学習計画の基礎知識」(P8)で紹介した「学籍」制度のポイントを踏まえて、資料編の学則(P68)や学生手帳アプリを参照してください。その上で、「学生課」窓口で事前に相談し、必要な手続きをしてください。

なお、以下の場合、本人の意向ではなく「指定事項による退学」や「除籍」の扱いになります。また、学則の「懲戒」規定により「退学」や「停学」の処分を受ける場合もあります。

① 指定事項による退学	次の者は、本人の申し出によることなく退学扱いとします。 1. 休学期間の限度（通算4年）を超えた者および許可された休学期間を満了し、復学又は休学期間延長の手続きを行わない者 2. 在学期間の限度（通算8年）を超えた者 3. 正当な理由なく学費の納付を怠り、督促を受けてもなお納付しない者
② 除 籍	死亡および行方不明の届出のあった者は、除籍の扱いとします。

2 学生証

「学生証」は、本学学生としての身分を証明するものであり、常に携帯していなければなりません（事務室での諸手続や試験の際には、必ず提示が求められます）。学生証を紛失した場合には、速やかに最寄りの警察署（交番）へ届け出るとともに、「学生課」で再発行の手続きをしてください。

3 各種証明書の発行

成績・学籍関係の証明書は、「学生課」で発行します。各種証明書は、オンラインで申請、クレジットカードまたはコンビニエンスストアでの決済後、学内や全国のコンビニエンスストアで発行ができます（学割証は学内のみ）。本学ウェブサイトを参照の上、申し込みをしてください。

4 転部・編入学等

種 類		資格・試験	転部・入学後の 単位認定
転 部	〈本学の学生〉が在籍学部・キャリアデザインプログラムから「本学の他の学部」に変わることに。	[問合せ先] 学務課 (6号館1階)	[問合せ先] 学務課 (6号館1階)
編 入 学	〈他大学・短大の学生〉が「本学の経済・経営・コミュニケーション・現代法学部の3年次」に入学すること。	[問合せ先] 入試課 (1号館1階)	
学 士 入 学	〈4年制大学卒業生〉が「本学の経済・経営・コミュニケーション・現代法学部の3年次」に入学すること。		

5 卒業延期制度

卒業延期制度とは、本学が指定する資格試験等を目指すことを目的に、所定の資格要件を満たしていることを条件に、卒業資格を得た場合でも、申請により1年または半年、卒業の延期が認められる制度です。詳細は学務課までお問い合わせください。

1) 資格要件

目指す資格等	資 格 要 件
税 理 士	税理士試験科目1科目以上に合格
公認会計士	公認会計士試験短答式試験に合格
法科大学院	以下のいずれかに該当していること 1. 法学検定スタンダード(旧3級)に8割以上の得点で合格 2. 法学検定アドバンスト(旧2級)に合格 3. 司法書士試験に合格 4. 行政書士試験に合格
司 法 書 士	以下のいずれかに該当していること 1. 法学検定スタンダード(旧3級)に8割以上の得点で合格 2. 行政書士試験に合格 3. 法学検定アドバンスト(旧2級)に合格
裁判所職員	以下のいずれかに該当していること 1. 法学検定スタンダード(旧3級)に8割以上の得点で合格 2. 法学検定アドバンスト(旧2級)に合格 3. 司法書士試験に合格 4. 行政書士試験に合格

2) 手 続

1月下旬	卒業延期申請：資格要件合格の証となる書類の原本及びコピーを添付した「卒業延期願」を提出
3月初旬	卒業発表日に卒業延期許可者発表
3月上旬	学費の納入

6 早期卒業制度について

「早期卒業制度」とは

一定の優秀な成績を修めた学生を対象に、本学大学院経済学研究科および経営学研究科の修士課程進学に限定して、大学に3年間在学することで卒業できる制度です。

早期卒業を希望する学生は、2年次第2学期の定められた期間に、学務課にて「早期卒業希望登録」を行ってください。

なお、早期卒業にあたっては、3年次2学期終了時に、以下の要件をすべて満たしている必要があります。

- (1) 1・2・3年次の各終了時に、所定の修得単位数及びGPAを超えていること。
- (2) 2・3年次に履修した「演習」または「総合教育演習」指導教員の推薦を得ていること。
- (3) 3年次終了時に本学大学院経済学研究科修士課程または経営学研究科修士課程いずれかの選考試験に合格し、入学手続きを終了していること。

※早期卒業に必要な所定の修得単位数、GPAや、希望登録手続き期間等の詳細については、TKUポータルにてお知らせします。

IV 国外・国内留学

1 国外留学

「国外留学制度」とは

休学扱いとならないで国外の大学で学習し、一定の条件を満たすと、そこで修得した単位を本学での単位として認定するものです。詳しくは、国際交流課発行の『国外留学の手引き』等を参照のうえ、国際交流課へ問い合わせてください。

1 | 協定校留学

協定校留学は、本学と協定を結んでいる国外の大学へ留学する制度です。原則として、毎年春と秋に協定校別に留学希望者を募集します。それに応募し、許可が得られれば留学することができます。

2 | 認定校留学

認定校留学は、学生が自ら留学先を探し、かつその大学の授業聴講許可を得たうえで本学に留学の申請をし、許可を得て留学する制度です。JSAF（ジェイサフ／日本スタディ・アブロード・ファンデーション）という外部団体を通して留学先を探すことも可能です。年に数回、説明会を行っていますので、詳しくは国際交流課へ問い合わせてください。

3 | 留学期間

留学期間は、協定校留学は半年もしくは1年間、認定校留学は原則として1年間です（さらに1年を限度として延長を許可することがあります）。

4 | 単位認定

留学先大学で単位を修得した授業科目については、本学の基準に従って30単位を上限として本学の修得単位として認定することがあります。

5 | 短期海外語学研修

夏季休暇・春季休暇等の長期休暇期間を利用して、3週間程度の短期海外語学研修を実施します（ただし、やむを得ない事情で中止になることがあります）。

なお、この研修に参加し、一定の成績をおさめた者には「海外語学研修」（2単位）の単位が付与されます。単位認定を希望する者は、研修参加が認められた後に履修登録を行わなければなりません（履修制限単位数に含みます）。詳細は『履修の手引き』を確認してください。

2 国内留学

1 | 三大学単位互換協定に基づく単位互換履修生制度

この制度は、東京経済大学に在学したままで1年間または半年間、松山大学（愛媛県松山市）、または大阪経済大学（大阪府大阪市）で学ぶことができる国内留学制度です。それぞれの派遣大学において修得した単位は、**通算60単位を限度として**本学の卒業単位として認定されます。派遣対象は2年次生と3年次生（派遣時点）です。詳細は学務課へお問い合わせください。募集要項についてはTKUポータルで案内します。

経済のグローバル化に伴って会計の社会的意義が高まり、「会計のプロ」が果たすべき役割が増えています。会計プロフェッショナルプログラムは、大学での授業と並行して、提携専門学校の会計関連講座を受講し、会計専門職である公認会計士・税理士などの在学中合格を目指す経営学部の特別プログラムです。

1 | 会計プロフェッショナルプログラムのコースの種類

会計プロフェッショナル プログラム	公認会計士コース
	税理士コース
	国税専門官コース

※選抜制です。

2 | 会計プロフェッショナルプログラムの所属について

- (1) 会計プロフェッショナルプログラムに所属を希望する学生は、会計プロフェッショナルプログラムガイダンスに参加し、定められた諸手続きを行ってください。
- (2) 会計プロフェッショナルプログラムへの所属は、会計プロフェッショナルプログラム選考試験で決定します。

※会計プロフェッショナルプログラムの詳細は、会計プロフェッショナルプログラムガイダンスで説明しますので、希望者はガイダンスへ参加してください。

第 2 章

履修について

I	経営学部の学習ガイドと学習計画	35
II	経営学部共通の科目について	43
III	経営学科の科目について	53
IV	流通マーケティング学科の科目について	62

■ 経営学部教育課程

			1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
総合教育科目	ベーシック科目		コンピュータ・リテラシー入門 コンピュータ・リテラシー応用Ⅰ・Ⅱ			
	語学科目	英 語	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ		英語アドバンスプログラム	
		選択語学	ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、中国語、 朝鮮・韓国語、日本手話、海外語学研修			
	スポーツ科目					
	教養講義科目					
	留学生向け ベーシック科目		日本語			
	資格・検定に 関する科目					
基礎科目	履修必修		「会社入門」「基礎経営学」（経営学科・現代経営コース必修科目） 「簿記・会計入門a」（経営学科・現代会計コース必修科目） 「情報リテラシー入門」（経営学科・経営情報コース必修科目） 「経営数理入門a」（経営学科・ファイナンスコース必修科目） 「流通マーケティング入門」（流通マーケティング学科・必修科目）			
	選 択		「基礎経済学a・b」 「簿記・会計入門b」（経営学科・現代会計コース必修科目） 「情報リテラシー応用」（経営学科・経営情報コース必修科目） 「経営数理入門b」（経営学科・ファイナンスコース必修科目）			
進一層科目	アカデミック・ リテラシー科目		「アカデミック・シンキング」 「アカデミック・ライティング」			
	キャリア科目		「アカデミック・コンパス」 「キャリアデザイン入門」 「会計PPへの入門講座」等		「学生の地域貢献」 「キャリアデザイン発展」	
	演習科目		「フレッシュャーズ・セミナーa」「フレッシュャーズ・セミナーb」 「演習」「総合教育演習」「研究ノート」「総合教育研究ノート」 「卒業研究」「総合教育研究」等			
展開科目	〈展開科目履修条件〉 ① 25単位以上の単位修得 ② 学科・コースごとに定めら れた基礎科目の単位修得		〈2 年次より学科所属〉 「経営学科」と「流通マーケティング学科」に分 かれて履修（詳細は第2 章Ⅲ・Ⅳの各学科参照）			
その他			他学部・他学科・他コース科目			
			単位互換認定単位等			

各科目群の卒業要件を超過して修得した単位

「基礎科目」「進一層科目」「展開科目」の合計単位

自由認定枠

各科目群の卒業要件を超過して修得した単位

「基礎科目」「進一層科目」「展開科目」の合計単位

自由認定枠

1 経営学部の学習ガイド

経営学部のカリキュラムは、総合教育科目、基礎科目、進一層科目、展開科目の科目群に大別され、それぞれの科目群には多種多様な科目が配置されています。また、各科目群について、最低、総合教育科目32単位、基礎科目12単位、進一層科目6単位、基礎科目・進一層科目・展開科目で合計68単位を修得し、さらに、総修得単位数が124単位以上であることが卒業には必要です（P34の「経営学部の教育課程」表を参照）。

これら科目群の目的もしくは性格を簡単に述べ、科目群相互の関連を説明しますので、これを皆さんが履修計画をたてる際の参考にしてください。なお、科目群に配置されている個々の科目の講義内容と講義方法についてはWebサイトで公開されている「シラバス」に詳しく記載されていますので必ず目を通してください。それぞれの科目群の履修方法についての詳しい説明は、第2章と巻末の経営学科「卒業要件表」を参照してください。

1 総合教育科目

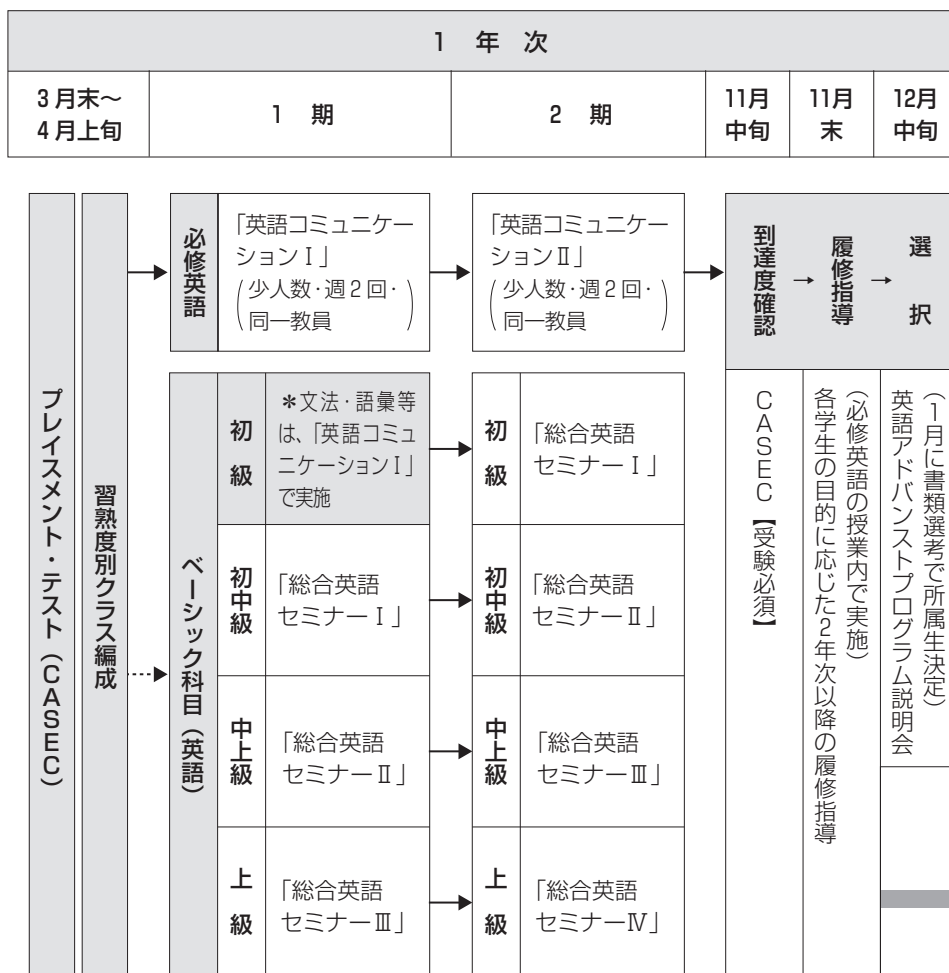
総合教育科目は、全学部共通の教養科目で、各学部の専門教育に必要な基礎的知識とともに、「地球的視座をもち、批判的思考力を身につけた、よき市民」として社会で活躍するために必要な幅広い教養を身につけることを目的としています。「ベーシック科目」「語学科目」「スポーツ科目」「教養講義科目」「留学生向けベーシック科目」「資格・検定に関する科目」という6つの科目群に分かれています。

1) ベーシック科目

大学での学修や市民としての自立性の涵養にあたり求められる基礎的な能力を育成するため、「ベーシック科目」（英語・日本語・数的思考・コンピュータ）を設置しています。苦手分野を克服し、社会で活躍するために、ベーシック科目群を上手に活用してください。

必修科目は「コンピュータ・リテラシー入門」（2単位）のみで、他の科目はすべて選択科目ですが、「総合英語セミナーⅠ～Ⅳ」については英語プレイスメントテストのスコアに応じたレベルでの履修を強く推奨します。

■ 4年間の英語学習の流れ



2) 語学科目

異文化を理解し他者と対話する能力を育成するため、多様な「語学科目」を設置しています。語学科目は、「英語（必修・選択）」と「選択語学」で構成されています。

必修英語の「英語コミュニケーションⅠ」「英語コミュニケーションⅡ」（各2単位）では、週2回・同一教員により、少人数制で会話中心の授業を行います。また2年次以降は、目的別の選択英語を履修できるほか、選抜制の「英語アドバンスプログラム」で、更に英語運用能力を高めることも可能です。

選択語学には、「ドイツ語」「フランス語」「スペイン語」「イタリア語」「中国語」「朝鮮・韓国語」「日本手話」の各初級・中級、「海外語学研修」があり、自由に選んで学習することができます。

3) スポーツ科目

心身の健全な発達のために「スポーツ科目」を設置しています。「スポーツA」（バスケットボールなどの団体種目）、「スポーツB」（卓球・ヨガなどの少人数・個人種目）、「スポーツC」（集中授業）に分けて、多様な種目を開講します。

2 ～ 4 年 次	
2 年次	3 ～ 4 年次

英語アドバンスプログラム【選抜制】			
2 年次は英語の 4 技能〈聴く・話す・読む・書く〉を鍛え、 3 ～ 4 年次はビジネス英語や時事英語の学習を行い、実践的な英語でのコミュニケーション能力を養います。			
1 期	2 期	1 期	2 期
Advanced English I a	Advanced English I b	Advanced English III a	Advanced English III b
Advanced English II a	Advanced English II b	Advanced English IV a	Advanced English IV b

ベーシック科目（英語）
目標スコア別に開講 「TOEIC I」「TOEIC II」「TOEIC III」

選択英語
目的別・テーマ別に開講 「Business English I」「Business English II」 「Academic English」「English&Culture」

4) 教養講義科目

高校と大学の学びの橋渡しならびに総合的・多角的視野の育成を目的として、「教養講義科目」を設置しています。「入門・基礎」「思想と文化」「自然科学」「歴史と世界」「心と身体」「芸術と表現」「社会と政治」の 7 つの分野から構成される講義系の科目群です。

「入門・基礎」の「教養入門」「現代社会の基礎知識」は、1 年次生のみ履修できる科目ですので、ぜひ履修してください。残りの 6 分野は学年を問わず自由に選択することができます。興味のある分野を集中的に履修することもできますが、各分野を広く学ぶことで、思いもなかった新たな発見や問題意識が生まれることもありますので、よく考えて科目を選択してください。

5) 留学生向けベーシック科目

外国人留学生が、大学での学修に必要な日本語および日本の文化・社会について学び、適切なキャリア選択を行えるよう支援するために、「留学生向けベーシック科目」を設置しています。外国人留学生は、「日本語基礎セミナー I a」「日本語基礎セミナー I b」を必ず 1 年次に履修する必要があります。

6) 資格・検定に関する科目

語学能力育成を目的として、大学在籍中に所定の文部科学省認定およびそれに準じる資格・検定の審査に合格した学生に、「資格・検定に関する科目」群で単位を認定する制度を設置しています。各種の語学検定試験（ドイツ語・中国語・手話等）で合格した級やTOEICやTOEFLにおける一定のレベル以上のスコアが、単位として認められます。また、国際交流課では、語学検定試験の合格した級や取得スコアに応じた受検料補助制度も行っています。

詳細については、毎年度発行される『履修の手引き』や国際交流課の配布物を参照してください。

2 | 基礎科目

基礎科目には、高等学校の学習と専門分野の学習を橋渡しする入門的性格の強い科目（専門科目の基礎科目）とスキル習得を目的とする簿記関連や情報関連の科目が配置されています。基礎科目の目的は、経営学部で2年次以上に設置されている展開科目を学習していくために必要となる基礎知識を学習することにあるので、1年次に所定の科目を必ず履修してください。展開科目の説明のところで詳細は説明しますが、2年次以上に設置されている展開科目は各学科・コースで要求される所定の基礎科目の単位を修得していないと履修できません。十分注意してください。

基礎科目は、**履修必修**、**選択**から構成されています。

1) 履修必修：「会社入門」「基礎経営学」「情報リテラシー入門」 「簿記・会計入門a」「経営数理入門a」「流通マーケティング入門」

- (1)「会社入門」「基礎経営学」「情報リテラシー入門」「簿記・会計入門a」「経営数理入門a」「流通マーケティング入門」が開講されており、2年次以上に設置されている展開科目を履修する上で最も基礎となる重要な科目であり、すべて履修必修科目です。
- (2)「**会社入門**」「**基礎経営学**」では、社会の重要な経済主体である企業に焦点をあて、組織体としての企業活動の基礎的な分析が行われます。経営学部の展開科目に設置されている全ての科目を学ぶ上での基礎となる科目です。
- (3)「**情報リテラシー入門**」では、高度情報化社会の中で企業や社会で情報技術がどのように利用されているのかについて勉強します。「コンピュータ・リテラシー」と並んで情報関連の基礎科目として重要です。
- (4)「**簿記・会計入門a**」では、企業の財務的なストックやフローの研究を行う会計学の基礎となる科目で、資本、収益、費用などの基礎的な概念や取引より財務諸表が作成されるまでの一連の記帳の勉強が行われます。
- (5)「**経営数理入門a**」では、経営学で応用される数理的技術の基礎を学びます。高校数学までと重複する部分もありますが、それらを経済現象に応用する考え方を身に付けます。
- (6)「**流通マーケティング入門**」では、流通とマーケティングを学ぶ上で最も基礎的な用語や考え方について学びます。**企業**とその外側にある**市場**を結ぶ**取引**や**流通**とは何か、**マーケティング**とはどのようなことか、わかりやすい事例を含めて、基礎知識の修得を図ります。

2) 選択：「基礎経済学a」「基礎経済学b」「簿記・会計入門b」 「情報リテラシー応用」「経営数理入門b」

- (1)「基礎経済学a」「基礎経済学b」「簿記・会計入門b」「情報リテラシー応用」「経営数理入門b」が設置されており、2年次以上のコースの選択を考慮の上履修してください。
- (2)「基礎経済学a」「基礎経済学b」では、市場の動きを中心にした企業と消費者の活動に光が当てられます。また、今日の企業経営では、経済活動や企業活動の定性的な分析に加えて、定量的な分析が重要になっています。「経営数理入門b」では、この定量的な分析に必要な数学や統計学の基礎知識を文科系の学生にも十分理解できる形で教えます。

3 | 進一層科目

- (1)「進一層科目」は、演習科目、キャリア科目、そしてそれらの基礎となる論理的思考力やコミュニケーションスキルなどを養うアカデミック・リテラシー科目を三位一体で学ぶ科目群です。主体的に考え行動できる力を育成することを目的とし、チャレンジ精神を意味する「進一層」という東京経済大学の建学の理念をカリキュラムレベルで具体化したものです。
- (2)キャリア科目では、社会人としてどのような知識やスキルが必要か、勉学を含めて学生時代に何をしておくべきかなど、さまざまなことに気づく貴重な機会が提供されます。キャリア科目で得た気づきを今度は演習科目で実践することで、自主性、積極性、チームワークが求められるグループ研究などはさらに充実したものになります。また、そのようにして演習科目に積極的に関わるとなれば、キャリア科目にもさらに実感をもって取り組んでいくことができるようになっていきます。演習とキャリア教育には相乗効果が期待できます。さらに、アカデミック・リテラシー科目によってそれぞれの取り組みは下支えされ、より活性化されます。

4 | 展開科目

- (1)展開科目には、経営・情報・会計・ファイナンス・流通マーケティングに関する専門的な科目と関連する領域である経済学・法学・政治学・社会学の各分野に関する科目が配置されています。展開科目では基礎科目をより専門的に発展させた内容が取り扱われます。しかし、経済環境や経営環境が大きく変化しグローバル化しつつある今日では、展開科目の内容もそのような変化を反映したものになります。展開科目の内容をより深く理解するために、総合教育科目や語学科目の学習も非常に重要です。
- (2)展開科目の学習は、所属する学科により異なりますので、1年次の12月に所属学科の希望申請を実施するまでに、自らの関心や問題意識を鮮明にしておいてください。

2 経営学部 of 学習計画

1 | 4 年間の設計図を作成する。

1) 大学は、主体的な学習の場です。

大学は、高校とは違い、何を学ぶかを自らが選択し、主体的に学習する場です。特に、本学は、学生にとって多様な選択が可能なカリキュラムのもとで自主的に勉学するという自由な学風を伝統としてきました。

学生一人ひとりが、カリキュラム体系のなかで、自らの進路や目標に応じた学習計画を立て、自主的かつ系統的に学習することが要求されます。授業に出席することは義務であると同時に、学生の権利です。主体的な学習の第一歩は、自ら進んで授業に出席することから始まります。

2) 高校までと違い、学生個人の責任が重くなります。

主体的に学習するということは、学生個人が責任を持って科目を選択するということでもあります。大学での学習活動のほとんどは、学生個人の選択を必要としており、本人の「申請・届出」がないとスタートできない仕組みになっていますので、諸手続きを扱う各「事務室」が、皆さんにとっては今まで以上に重要で身近なものになるでしょう。

これからは、高校までのようなクラス単位の生活ではなく、それぞれが「独自の時間割」にしたがって、自主的に授業を受けることになります。TKUポータルや掲示による大学からの情報を受け取るのも、決められた期限に決められた手続きをするのも皆さん一人ひとりの責任で行うべきことなのです。

■ 特に注意すること

- ① 学生個人には、学籍番号（学生証番号）が与えられます。
- ② 各種手続き、試験等において、本人の確認を「学生証」によって行いますので、常時携帯してください。
- ③ 大学からの連絡は、原則として、すべて「TKUポータル」およびキャンパス内の「掲示板」で行いますので、必ず確認する習慣を身につけましょう（電話での問い合わせは行っておりません）。
- ④ 履修、試験、成績の問い合わせ・相談は、学務課で受け付けています。

3) 経営学部のカリキュラムをよく理解し、4年間の目標設定をすることが大切です。

学習計画を立てるにあたって、まず、本学の4年間の大学生活で「何を学ぶことができるか？」についてよく知ることが大切です。そのためには、次の3種類のガイドブックが役に立つでしょう。

履修要項	4年間の学習の仕方、履修方法等の説明が掲載されています（本書）。	Webサイトで公開
シラバス	その年度に開講される各授業科目の内容や毎回の授業計画、成績評価方法等が掲載されています。	Webサイトで公開
履修の手引き	その年度に開講される各授業科目の履修方法や履修登録関係スケジュール等が掲載されています。『履修要項』の追加・変更等が生じた場合は、その内容を記載します。	毎年度初めに配布

4) 経営学部は、1年次教育を重視しています。

経営学部のカリキュラムでは、大学教育への導入となる「1年次教育（初年次教育）」を特に重視しています。1年次生は、経営学部教育の第一歩としての「基礎科目」を履修することになるので、しっかりと学習してください。所定の科目の単位を取れない場合には、2年次以上に設置されている「展開科目」を履修できません。注意しましょう。

5) 「進一層科目」で主体的に考え行動できる力を身につけましょう。

経営学部のカリキュラムには演習科目、キャリア科目、そしてそれらの基礎となる論理的思考能力やコミュニケーションスキルなどを養うアカデミック・リテラシー科目を三位一体で学ぶ「進一層科目」があります。この科目群では、知的活動でも、職業・社会生活でも必要とされる主体的に考え行動できる力を身につけます。「進一層科目」は、「標準履修年次」が決められています。卒業要件表を確認し、注意して履修しましょう。

6) 学問分野を横断する「総合教育科目」で広い視野を身につけましょう。

経営学部のカリキュラムには、「基礎科目」から「展開科目」へという太い「タテ軸」が通っていて、系統的に学ぶことができます。その「タテ軸」と交わる「ヨコ軸」を構成する重要な柱として「総合教育科目」が設けられています。この科目群では、人間として必要な教養を身につけると同時に、専門化・細分化された特定の学問分野を広い視野からとらえ直し、総合化する力が養われます。

7) 「語学科目」や「コンピュータ関連科目」や「簿記科目」でスキルを身につけましょう。

外国語やコンピュータを使いこなす能力は、経営学の学習には、なくてはならない基礎的なスキルであり、国際化・情報化した社会で活躍するには必須の条件です。必須科目に加えて、選択科

目を数多く履修することによって、さらに上級のスキルも身につけることができます。また、「語学科目」は人間のコミュニケーションの基盤となる言葉を習得する科目なので、スキルという観点を超えて、人間理解、文化理解への入口としても重要な科目です。また、簿記科目も企業経営の理解を深める上で、不可欠なスキルです。

8) 公認会計士や税理士を目指すこともできます。

経営学部では、会計において高い目標を目指す学生をサポートするアドバンスプログラムとして「会計プロフェッショナルプログラム」を用意しています。

9) 経営学科では、2年次から「コース」を選択します。

経営学科では、展開科目の学習をより系統的に進めていくために2年次からコース制を導入しています。コースは現代経営コース、経営情報コース、現代会計コース、ファイナンスコースの4つです。皆さんは2年次にいずれかのコースを選択して、コース別の体系的な段階学習をしなければなりません。各コースの選択には、各コースに必要な基礎科目と25単位以上単位を修得していることが条件になりますので、1年次で所定の科目を計画的に履修するようにしてください。

10) 展開科目には、履修年次指定があります。

「展開科目」は、「標準履修年次」が決められています。したがって3年次以上に指定されている科目は、2年次生ではまだ前提となる学習が不足しているので、履修できません。

11) 「他学部科目」などで経済学・法学分野の科目も学習できます。

「基礎科目」や「展開科目」でも多彩な専門科目を配置しておりますが、これらに配置していない科目も「他学部科目」などによって、必要に応じて学習することができます。

12) 「自由認定枠」を大いに活用しましょう。

経営学部では、卒業必要単位数「124単位」のうち24単位を「自由認定枠」としています。皆さんは、この枠を活用することで、必要単位の範囲にとどまらず、特に希望する科目群を集中的に学習することができます。その他、指定された教職課程の科目、他学部・他学科・他コース科目、協定校・認定校になっている外国大学での修得単位、単位互換協定を結んでいる国内他大学での修得単位もこの枠で卒業単位として認められる場合があります。

13) 遠隔授業

遠隔授業については、卒業必要単位数に算入できる上限が60単位までと法令及び学則で定められています。2024年度以降に開講される遠隔授業については、卒業必要単位数に算入できるのは60単位までとなりますのでシラバスを確認し、留意の上履修登録を行ってください。また、対面授業において一部を遠隔授業回として実施する授業については、対面授業として扱いますので、この制限には含まれません。

Ⅱ

経営学部共通の科目について

1 総合教育科目の履修方法

1 | 卒業必要単位数

総合教育科目は、「ベーシック科目」「語学科目」「スポーツ科目」「教養講義科目」「留学生向けベーシック科目」「資格・検定に関する科目」という6つの科目群に分かれています。卒業必要単位数は32単位です。

総合教育科目	科目区分	卒業必要単位数
	「コンピュータ・リテラシー入門」	2単位
	語学科目 英語（必修）科目	4単位
	上記科目および「資格・検定に関する科目」以外から	26単位
	合 計	32単位

2 | 履修について

1) 授業科目について

各授業科目名は、巻末の「卒業要件表」を参照してください。また、年度によって、「特別講義」「特別企画講義」が開講されることがあるので、各年度の『履修の手引き』『シラバス』で確認してください。

2) 履修年次

各授業科目には履修年次が定められています。詳しくは巻末の「卒業要件表」を参照してください。

3) 開講期間・単位数

科目名	開講期間	単位数
「スポーツA」「スポーツB」	週1回半年	1単位
「スポーツC」	集中授業	1単位
資格・検定に関する科目	—	1～2単位
語学科目	別 途	
上記以外の科目	週1回半年	2単位

※資格・検定に関する科目は申請により単位が認定される科目ですので、開講期間はありません。

※年度により異なる場合もあるので、各年度の『履修の手引き』で確認してください。

3 | コンピュータ科目の履修方法

1) 授業科目について

コンピュータ科目は、**必修科目**の「コンピュータ・リテラシー入門」と選択科目の「応用Ⅰ」「応用Ⅱ」の3科目があります。各科目とも週1回半年の授業で2単位が付与されます。

2) 履修方法について

- (1)「コンピュータ・リテラシー入門」は、1年次の1期に指定されたクラスで履修しなければなりません。
- (2)1年次に「コンピュータ・リテラシー入門」の単位を修得できなかった場合、翌学期以降に再履修し、単位修得する必要があります。
- (3)「応用Ⅰ」「応用Ⅱ」は「コンピュータ・リテラシー入門」の単位を修得していなければ履修できません。同一年度の1期に「入門」、2期に「応用Ⅰ」「応用Ⅱ」を履修登録できますが、1期の「入門」の単位が修得できなければ2期の「応用」の履修登録は取消されます。

4 | 語学科目の履修について

1) 英語（必修・選択）と選択語学

語学科目には、「英語（必修・選択）」と「選択語学」があります。

2) 必修英語の履修方法

- (1)「必修英語」の卒業必要単位数は4単位です。
- (2)次の2科目を履修しなければなりません。

1年次 必修	1期	2期
	「英語コミュニケーションⅠ」 週2回授業 2単位	「英語コミュニケーションⅡ」 週2回授業 2単位

- (3)授業は、指定されたクラスで履修しなければなりません。
- (4)上記の科目を指定された学期に単位を修得できなかった場合、翌学期以降に再履修し、単位修得する必要があります。

3) 選択英語の履修方法

(1) 選択英語は、次の4科目があります。

科 目 名	履修年次	開講期間	単位数
「Business English I」	2年次以上	週1回半年	各1単位
「Business English II」			
「Academic English」			
「English & Culture」			

(2) いずれの科目も、同一年度も含め、在学中2回まで単位を修得できます。

(3) 2年次以降、選抜制の「英語アドバンスプログラム」が開講されます。

英語 アドバンス プログラム	総合的な英語コミュニケーション能力の向上をめざす上級者向けのプログラムです。少人数のクラスで、話し方・読み方・聞き方・書き方の各分野で高度な訓練を行い、日常的なコミュニケーション能力に加えて、国際ビジネスや留学などで要求される程度の英語総合能力の開発を目標とします。
----------------------	---

*「英語アドバンスプログラム」は申込者に選考を実施し、合格者のみが所属できます。

*申し込みの時期や選考の詳細は、各年度の『履修の手引き』、掲示やTKUポータル等により別途お知らせします。

4) 選択語学の履修方法

(1) 選択語学は、ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、中国語、朝鮮・韓国語の6カ国語のほかに「日本手話」「海外語学研修」があります。また、年度によって「特別語学」が開講されることがあります。

(2) 選択語学は少人数制で実施されます。

(3) ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、中国語、朝鮮・韓国語、日本手話

①「初級」「中級」があります。各科目とも週1回通年の授業で2単位が付与されます。履修年次は「初級」が1年次以上、「中級」は2年次以上です。

科 目 名	履修年次	開講期間	単位数
「〇〇語初級」	1年次以上	週1回通年	各2単位
「〇〇語中級」	2年次以上		

② 各科目とも、同一年度も含め、在学中2回まで単位を修得できます。

③「中級」の履修にあたっては「初級」の単位を修得している必要があります。

(4)「海外語学研修」

①「海外語学研修」は夏季休暇期間等を利用して本学の海外協定校に行き、語学研修を受講します。履修年次は1年次以上で、2単位が付与されます。

② 在学中2回まで単位を修得できます（ただし、同一研修校での単位修得は1回のみ）。

③ 履修にあたっては、別途申し込み手続きが必要です。詳細は、各年度の『履修の手引き』を参照してください。

5 | スポーツ科目の履修について

- (1)「スポーツA」は団体種目の実技科目、「スポーツB」は個人種目の実技科目で、授業はいずれも国分寺キャンパスで行われるものと武蔵村山キャンパスで行われるものがあります。「スポーツC」は、集中授業期間を利用して国分寺キャンパス、武蔵村山キャンパス、学外施設のいずれかで授業を行います。
- (2)開講される種目は各科目とも年度によって異なるので、各年度の『履修の手引き』『シラバス』を参照してください。
- (3)各科目とも、履修にあたっては毎年実施する**健康診断を必ず受診**していなければなりません。
- (4)各科目とも、**同一年度も含め、在学中2回まで単位を修得**できます。
- (5)国分寺キャンパスと武蔵村山キャンパスのあいだは、授業期間中スクールバスが運行されています（運行時刻表は、掲示やTKUポータル等を参照してください）。なお、**武蔵村山キャンパスでの授業を履修した場合は、スクールバスによる移動時間が必要なため、次の時限の国分寺キャンパスでの授業は履修できません。**

6 | 教養講義科目の履修について

1)「教養入門」「現代社会の基礎知識」について

「教養入門」「現代社会の基礎知識」は、**1年次生のみ履修**できます。

7 | 留学生向けベーシック科目の履修について

1)「日本語基礎セミナーⅠa・b」について

1年次1期「日本語基礎セミナーⅠa」、1年次2期「日本語基礎セミナーⅠb」は、指定されたクラスで履修しなければなりません。

8 | 資格・検定に関する科目について

1) 授業科目について

大学在籍中に取得した資格や検定に対して、単位を認定する科目です。各種の語学検定試験（ドイツ語、中国語、手話等）で合格した級やTOEICやTOEFLにおける一定のレベル以上のスコアが、単位として認められます。詳細は各年度の『履修の手引き』を参照してください。

2) 単位数と評価について

認定された単位の成績評価は、一律に「N」評価となります。また認定される単位の上限は12単位です。修得した単位は「自由認定枠」で認定されます。

3) 認定基準・方法について

認定基準や方法については、各年度の『履修の手引き』を参照してください。

2 基礎科目の履修方法

1 卒業必要単位数

基礎科目の卒業必要単位数は12単位で、その内訳は次の表のとおりです。12単位を超えて修得した単位は、基礎科目・進一層科目・展開科目の合計単位（P53「Ⅲ 経営学科の科目について」、P62「Ⅳ 流通マーケティング学科の科目について」にて後述する）に算入されます。

基礎科目	科目区分	卒業必要単位数
	各学科・コースの必修科目を含めて	12単位

経営学部入学生は、2年次進級時に所属学科が決定し、さらに経営学科ではコース所属条件を満たした場合、コースを選択できます。2年次以降に展開科目を履修するためには、以下の条件を両方満たす必要があります。

■ 2年次以上で展開科目を履修するための条件

- ① 修得単位の合計が25単位以上であること。
(ただし卒業単位として算入されない教職課程授業科目を除く。)
- ② 経営学科生はいずれかのコース所属条件科目、流通マーケティング学科生は「流通マーケティング入門」の単位を修得していること。

〈経営学科〉コース所属条件科目・必修科目

コース名	コース所属条件科目 (コースに所属するために必要となる科目)	卒業必須科目 (卒業するまでに修得する必要がある科目)
現代経営コース	以下①、②のいずれか ①「会社入門」 ②「基礎経営学」	①「会社入門」と 「基礎経営学」
経営情報コース	①「情報リテラシー入門」	①「情報リテラシー入門」と 「情報リテラシー応用」
現代会計コース	①「簿記・会計入門a」	①「簿記・会計入門a」と 「簿記・会計入門b」
ファイナンスコース	以下①、②のいずれか ①「経営数理入門a」 ②「経営数理入門b」	①「経営数理入門a」と 「経営数理入門b」

〈流通マーケティング学科〉

流通マーケティング学科生の場合は、「流通マーケティング入門」が展開科目を履修するための条件科目であり、かつ、必修科目になります。

この条件を参考に、2年次進級後のことも考慮して、1年次に基礎科目の単位を修得してください。希望の学科に所属できない場合に備えて、1年次履修必修科目のうち以下の科目は、すべて1年次のうちに単位修得しておくことをお勧めします。

「会社入門」「基礎経営学」「簿記・会計入門a」「情報リテラシー入門」「経営数理入門a」
「流通マーケティング入門」

2 | 履修必修・選択

1) 履修年次について

基礎科目は、すべて1年次から履修できます。

2) 履修必修について

- (1) 履修必修科目とは、単位修得が卒業要件ではありませんが、履修することが義務付けられている科目です。
- (2) 「会社入門」「簿記・会計入門a」「情報リテラシー入門」「経営数理入門a」「流通マーケティング入門」は、1年次1期履修必修科目です。指定されたクラスで必ず履修してください。
- (3) 「基礎経営学」は1年次2期履修必修科目です。指定されたクラスで必ず履修してください。

3) 履修するための前提条件がある科目について

- (1) 「簿記・会計入門b」は「簿記・会計入門a」の単位を修得していなければ履修できません。同一年度に1期の「簿記・会計入門a」と2期の「簿記・会計入門b」を合わせて履修登録することはできますが、1期に「簿記・会計入門a」の単位を修得できなかった場合、2期の「簿記・会計入門b」の履修登録は取り消されます。
- (2) 「情報リテラシー応用」は「情報リテラシー入門」の単位を修得していなければなりません。
 - (1)と同様に、合わせて履修登録することはできますが、「情報リテラシー入門」の単位を修得できなかった場合、「情報リテラシー応用」の履修登録は取り消されます。

3 進一層科目の履修方法

1 卒業必要単位数

- (1) 進一層科目の卒業必要単位数は6単位で、その内訳は次の表のとおりです。6単位を超えて修得した単位は、基礎科目・進一層科目・展開科目の合計単位（P53「Ⅲ 経営学科の科目について」、P62「Ⅳ 流通マーケティング学科の科目について」にて後述する）に算入されます。

進一層科目	科目区分	卒業必要単位数
	アカデミック・リテラシー科目 キャリア科目 演習科目	6単位

- (2) 各科目の単位数、履修年次については、P66「表1」または、巻末の「卒業要件表」を参照してください。

2 「演習」「総合教育演習」の履修方法

- (1) 「演習」「総合教育演習」は、2年次から履修できます。
- (2) 「演習」「総合教育演習」は同一年度に1科目のみ、在学中に3科目まで履修することができます。「演習」と「総合教育演習」を同時に履修することも可能です。
- (3) 希望する担当教員の「演習」または「総合教育演習」を登録した後、選考を行います。登録の方法は、各年度の『履修の手引き』を参照してください。

3 「研究ノート」「総合教育研究ノート」「卒業研究」「総合教育研究」の履修方法

- (1) 「研究ノート」「総合教育研究ノート」は、3年次指定の科目です。
- (2) 「研究ノート」「総合教育研究ノート」は、履修している「演習」「総合教育演習」の指導教員の許可を得て履修することができます。
- (3) 「卒業研究」「総合教育研究」は、4年次指定の科目です。
- (4) 「演習」「総合教育演習」の履修・単位修得が前提ではないので、指導を希望する担当教員に研究テーマを明示して、履修許可を得られれば、履修することができます。
- (5) 授業時間は、『履修登録確認表』には掲載されませんが、随時、担当教員の指導を受けることになります。

4 | 注意事項

(1)「フレッシュャーズ・セミナー a」「アカデミック・コンパス」について

「フレッシュャーズ・セミナー a」「アカデミック・コンパス」は、履修必修科目です。単位修得が卒業要件ではありませんが、履修することが義務付けられている科目です。指定されたクラスで必ず履修してください。

(2)「アカデミック・シンキング」「アカデミック・ライティング」について

「アカデミック・ライティング」は、「アカデミック・シンキング」の単位を修得していないと履修できません。

(3)「総合教育ワークショップ」について

「総合教育ワークショップ」は、在学中3回まで履修できます（同一教員でも異なる教員でもよい）。ただし、同一年度に2つ履修することはできません。

(4)「英語で学ぶ教養」について

「英語で学ぶ教養」は、同一年度も含め、在学中2回まで履修できます。

(5)「英語で学ぶ経営学」について

「英語で学ぶ経営学」は、同一年度の履修を含め、在学中4科目（8単位）まで履修できます。同一の教員でも履修できます。

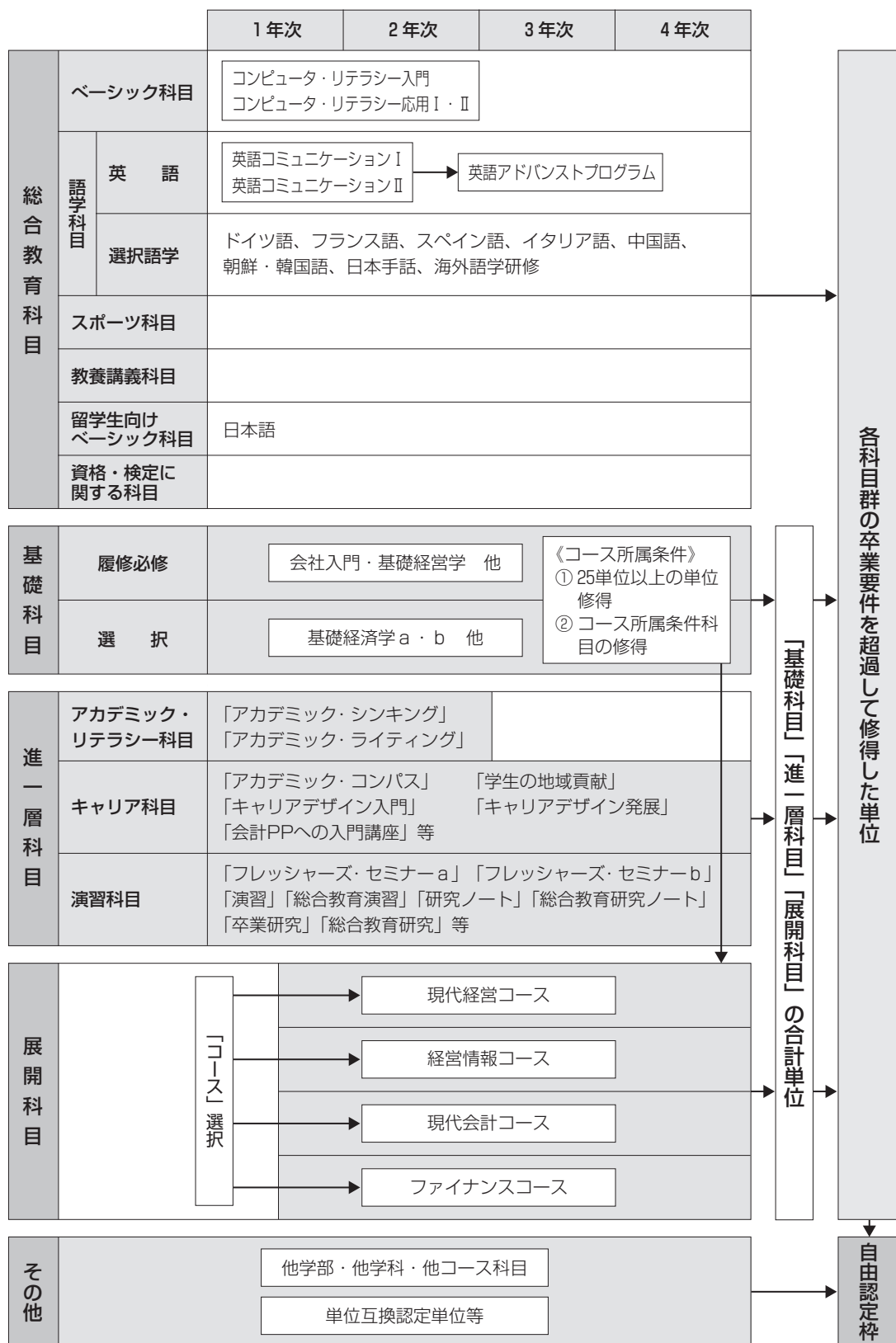
4 自由認定枠について

1) 自由認定枠の卒業必要単位数は、24単位です。

2) 自由認定枠に算入できる科目・単位は、次のとおりです。

- (1) 総合教育科目、基礎科目・進一層科目・展開科目の合計の卒業必要単位数を超えて修得した単位。
- (2) 資格・検定に関する科目の修得単位。
- (3) 会計資格に関する科目の修得単位。
- (4) 履修を許可された他学部・他学科・他コース開講科目。
- (5) 自由認定枠の単位に算入する科目として開講される「特別講義」「特別企画講義」の修得単位。
- (6) 東京多摩地区にある6大学（本学、国際基督教大学、国立音楽大学、津田塾大学、東京外国語大学、武蔵野美術大学）で構成する「多摩アカデミック・コンソーシアム（TAC）」の単位互換科目の修得単位。
なお、TAC単位互換科目の開講科目、履修方法等については、各年度の『TAC単位互換履修の手引き』を参照してください。
- (7) 本学が単位互換協定を締結している国内の他大学（TACを除く）や海外の協定校・認定校において修得した科目のうち、総合教育科目、基礎科目、進一層科目、展開科目の単位として認定されなかった科目。
- (8) 1年次入学者や編入学者等が従前の大学・学部等で修得した科目のうち、所属学科に開設されている科目の単位として認定されなかった科目。
- (9) 本学が連携教育協定を締結している高等学校の出身者で、高校在学中に本学の科目等履修生として修得した単位のうち、所属学科に開設されている科目の単位として認定されなかった科目。
- (10) その他本学が認めた科目。

■ 経営学科の教育課程



1 展開科目の履修方法

1 展開科目について

展開科目には、経営・情報・会計・ファイナンスに関する専門的な科目と関連する領域である流通マーケティング・経済学・法学・政治学・社会学の各分野に属する科目が配置されています。展開科目では基礎科目をより専門的に発展させた内容が取り扱われます。しかし、経済環境や経営環境が大きく変化しグローバル化しつつある今日では、展開科目の内容もそのような変化を反映したものになるので、展開科目の内容をより深く理解するには総合教育科目や語学科目の学習も非常に重要です。

経営学科では、展開科目の学習をより系統的に進めていくために2年次からコース制を導入しています。コースは「現代経営コース」、「経営情報コース」、「現代会計コース」、「ファイナンスコース」の4つです。皆さんは2年次にいずれかのコースを選択しなければなりません。各コースの選択には、各コースに必要な基礎科目と25単位以上単位を修得していることが条件になりますので、1年次で所定の科目を計画的に履修するようにしてください。

展開科目の学習は選択したコースを中心として進めることになるので、コース選択までに自らの関心や問題意識を鮮明にしておいてください。展開科目には、重点履修科目、選択履修科目の科目群が設置されています。皆さんの関心や卒業後の進路などを考慮して履修してください。

2 卒業必要単位数

(1) 展開科目の卒業必要単位数は、次の表のとおりです。重点履修科目を18単位修得する必要があります。重点履修科目の卒業必要単位数を超えて修得した単位は、基礎科目・進一層科目・展開科目の合計単位として参入されます。

単 位 認 定 区 分		卒業必要単位数	
基 礎 科 目		12単位	さらに 32単位
進 一 層 科 目		6 単位	
展 開 科 目 ・現代経営コース ・経営情報コース ・現代会計コース ・ファイナンスコース	重点履修科目	18単位	
	選択履修科目		
基礎科目・進一層科目・展開科目 合計		68単位	

- (2) **同じ科目でも、所属コースにより単位認定区分が異なります。** P59の表1、P60の表2、または巻末の「卒業要件表」を参照し、それぞれのコースにおける科目の認定区分を確認してください。
- (3) 所属コースに開講されていない展開科目は、他コース科目として原則履修できます（ただし、科目によりコース生のみが開講される場合があります）。他コース科目は、「展開科目」ではなく、「自由認定枠」の単位に算入されます。

展 開 科 目	単 位 認 定 区 分
所属コースに開講されている科目	展開科目
所属コースにない他コース科目	自由認定枠

3 | コース制について

1) コースの種類

コースには以下の4コースがあります。2年次から、各コースに分かれて履修します。

(1) 現代経営コース (2) 経営情報コース (3) 現代会計コース (4) ファイナンスコース

各コースの目的や特徴は以下のとおりです。

(1) 現代経営コース

人口構成の高齢化、情報化、競争のグローバル化などが進展する中でのこれからの経営（企業・役所・NPO・NGOなど）のあり方を教授・探求し、視野の広い次代の実務家、企業家を育成することを目標としています。企業の生成・発展プロセス、企業の内部組織、企業の生産・財務・労務等の内部管理に関わる活動から、外部環境との相互依存関係の分析までを対象としています。具体的には、組織、管理、財務、労務、生産などの多角的な視点から、企業、その他の組織体の経営システムと活動について学び、実践的なマネジメント能力を身につけます。また、それらを通して現代社会の理解を深めるとともに、時代が求める創造的な企業家精神を喚起し、ベンチャービジネスへの手がかりを探っていくのもこのコースの主要なテーマの一つとなっています。さらに企業見学などを通して実際の企業の様子を学習する科目も設置しています。**コース所属の条件として「会社入門」または「基礎経営学」の単位を修得している必要があります。また、「会社入門」と「基礎経営学」がコース必修科目となり、卒業までに単位修得する必要があります。**

(2) 経営情報コース

経営情報コースは、高度な情報技術（IT）を様々な経営の局面で活用できる人材を育成することを目標としています。卒業後の進路として、情報システムユーザ企業の情報システム部門や経営管理部門、情報システムベンダーの支援部門や経営管理部門などを想定しています。意思決定プロセス、企業の情報システム体系、システム開発手法から、統計学、計量経済学、オペレーション・リサーチ（OR）などの数理分析技法、システムズ・アプローチの基本的な考え方で、意思決定に必要な情報創造の基本を勉強します。1年次配当の「情報リテラシー入門・応用」および数理分析の基礎としての「経営数理入門」を土台として、重点履修科目を中心に勉強していきます。

また、さらにコンピュータによるビジネスゲームなどを組み込んだ授業もあり、上記知識の応用力育成に努めます。

コース所属の条件として、「情報リテラシー入門」の単位を修得している必要があります。

また、「情報リテラシー入門」と「情報リテラシー応用」がコース必修科目となり、卒業までに単位修得する必要があります。

(3) 現代会計コース

会計とは、企業の経営活動の成果を正しく測定し、その情報を社会に適切に伝えるために必要不可欠な技術です。また今日では、企業以外の地方自治体やNPOなどの非営利組織でも会計の必要性が急速に高まっています。そこで本コースでは、会計実務の基礎である簿記に始まり、企業活動の成果を公表する手段として用いられる財務諸表を読み解くために必要な財務会計や企業の経営を効率的にするのに役立つ管理会計といった基本分野から、世界的な調和化の議論が高まっている国際会計や企業の財務諸表の信頼性を確保する監査制度について学ぶ会計監査論といった応用分野まで、豊富な会計科目を提供することにより、社会に出てから必ず必要になる会計についての実践的な知識を段階を追って系統的に学習できる内容となっています。また、会計アドバンスセミナーといった高度な会計科目を学習することによって、公認会計士や税理士といった会計のプロフェッショナルとなるための試験に必要な知識を体系的に習得することも可能となっています。

コース所属の条件として、「簿記・会計入門a」の単位を修得していることが必要です。

また、「簿記・会計入門a」と「簿記・会計入門b」がコース必修科目となり、卒業までに単位修得する必要があります。

(4) ファイナンスコース

企業経営におけるファイナンスの重要性は現代のグローバル経済のなかでますます高まっています。本コースでは、企業価値の測定・評価、カネの流れの把握、企業価値の向上のための資金調達・運用、投資とリスク評価などを扱う会計と財務の知識と考え方とともに、将来のリスクを合理的に考える数理的な思考を学びます。銀行、証券、保険などの金融機関で活躍するビジネスパーソン、ファイナンシャル・プランナー、証券アナリストなどを目指す人材を育成することを目指しています。まずは、本コースの基礎の科目となる「経営数理入門a」または「経営数理入門b」を修得した後、重点履修科目として「会計学原理」、「財務会計論」などの会計科目と、「経営財務論」、「企業金融論」、「リスクマネジメント論」、「保険論」などのファイナンスに関する科目、と同時に統計学や意思決定理論などの数理的科目として「経営統計」、「経営数学」、「管理工学」などを学び、興味に応じたゼミでファイナンスをより専門的に学ぶことができます。

コース所属の条件として、「経営数理入門a」または「経営数理入門b」の単位を修得していることが必要となります。また、「経営数理入門a」と「経営数理入門b」がコース必修科目となり、卒業までに単位修得する必要があります。

2) コース所属条件

- (1) コースに定員はありませんが、各コースへはそれぞれ所属条件が設けられています。コース所属条件を満たし、コースに所属しないと、展開科目は履修できません（コースに所属できなくても、展開科目以外の科目群は年次指定どおりに履修できますが、4年間での卒業は困難となります）。
- (2) コースに所属し、展開科目を履修するためには、以下の条件を両方満たす必要があります。

- ① 修得単位の合計が25単位以上であること。
（ただし卒業単位として算入されない教職課程限定科目を除く。）
- ② 各コースのいずれかの所属条件科目の単位を修得していること。



コース名	コース所属条件科目 (コースに所属するために必要となる科目)	卒業必須科目 (卒業するまでに修得する必要がある科目)
現代経営コース	以下①、②のいずれか ①「会社入門」 ②「基礎経営学」	①「会社入門」と 「基礎経営学」
経営情報コース	①「情報リテラシー入門」	①「情報リテラシー入門」と 「情報リテラシー応用」
現代会計コース	①「簿記・会計入門a」	①「簿記・会計入門a」と 「簿記・会計入門b」
ファイナンスコース	以下①、②のいずれか ①「経営数理入門a」 ②「経営数理入門b」	①「経営数理入門a」と 「経営数理入門b」

- (3) コース所属条件を満たした場合、いずれかのコースを選択して登録しなければなりません。コース登録は、原則として2年次の履修登録時に行われます。

3) コースの変更

- (1) 他コースへの変更は、コース登録した翌年度に1回だけ認められます（届出期間については各年度の『履修の手引き』に掲載）。

4 | a／b科目（「○○a」「○○b」）の履修について

1) 「○○a」の履修

すべての科目において、「a」だけ単独で履修できます。

2) 「○○b」の履修

(1) 「a」と「b」のセット履修（または「a」の単位修得）を必要とする科目

以下の科目は「b」だけ単独では履修できません。同一年度に「a」と「b」をセットで履修するか、過去に「a」の単位を修得していることが、履修の条件となります。

「経営学史b」「経営史b」「日本経営史b」

(2) 「b」だけ単独でも履修できる科目

上記(1)以外の科目です。また、巻末の「卒業要件表」で「a②・b②」のようにa②とb②の間に「・」がある科目は、「b」単独で履修できることを表します。

* a・bの履修の条件は、年度によって変更になる可能性があります。毎年配付される『履修の手引き』で確認してください。

5 | 会計資格に関する科目について

「会計資格に関する科目」は大学在籍中に取得した会計資格を単位として認定するものです。認定された単位は自由認定枠の単位に算入されます。成績評価は、一律に「N」評価となります。単位認定を希望する方は、指定の日時に申請を行ってください。詳細は各年度の『履修の手引き』を参照してください。

認定科目	科目単位数	取得資格等	認定単位数	成績評価
会計資格Ⅰ	4単位	日商簿記検定1級	4単位	N
会計資格Ⅱ	4単位	公認会計士の短答式試験または論文式試験	4単位	N
会計資格Ⅲ	4単位	税理士試験科目合格	4単位	N

6 | 注意事項

1) 「応用簿記a」「応用簿記b」「工業簿記a」「工業簿記b」について

「応用簿記a」「応用簿記b」「工業簿記a」「工業簿記b」は、「簿記・会計入門a」の単位を修得していないと履修できません。

2 基礎科目・進一層科目・展開科目の卒業要件

『基礎科目』『進一層科目』『展開科目』の3科目群の卒業要件は複雑なので、各科目群の説明と別にまとめておきます。

この3科目群には、

- 1) 各科目群の卒業要件（卒業要件1）と
- 2) 3科目群共通の卒業要件（卒業要件2）の2つがあります。

卒業のためには、両方の条件を満たさなくてはなりません。

1) 『基礎科目』『進一層科目』『展開科目』の卒業要件

科 目 群		卒業要件 1	+	卒業要件 2 (3 科目群共通の卒業要件)		=	総計
基礎科目	履修必修科目	12単位		『基礎科目』 『進一層科目』 『展開科目』 の 3 科目群全体 からさらに	32 単位		
	選択科目						
進一層科目	アカデミック・ リテラシー科目	6 単位					
	キャリア科目						
	演習科目						
展開科目	重点履修科目	18単位					
	選択履修科目	卒業要件 2 に算入					

2) 各科目群で超過して修得した単位の扱いについて

- ① 『基礎科目の卒業要件12単位』を超過して修得した単位の扱い ▶ 「卒業要件2」に算入されます。
- ② 『進一層科目の卒業要件6単位』を超過して修得した単位の扱い ▶ 「卒業要件2」に算入されます。
- ③ 『展開科目・重点履修科目の卒業要件18単位』を超過して修得した単位の扱い ▶ 「卒業要件2」に算入されます。

※展開科目・選択履修科目で修得した単位は「卒業要件2」に算入されます。

表1. 展開科目（2年次以上）の単位数と単位認定区分一覧

《単位認定区分》●重点履修科目 ■選択履修科目 △自由認定枠

	授 業 科 目	単 位 数	各コースにおける 単位認定区分				授 業 科 目	単 位 数	各コースにおける 単位認定区分			
			現代 経営	経営 情報	現代 会計	ファイ ナンス			現代 経営	経営 情報	現代 会計	ファイ ナンス
展 開 科 目 （ 2 年 次 以 上 ）	経営管理論 a	2	●	■	■	■	ファッション・ビジネス論	2	■	■	■	■
	経営管理論 b	2	●	■	■	■	物流論 a	2	■	●	■	■
	経営組織論 a	2	●	■	■	■	物流論 b	2	■	●	■	■
	経営組織論 b	2	●	■	■	■	応用簿記 a	2	△	■	●	△
	企業論 a	2	●	■	■	■	応用簿記 b	2	△	■	●	△
	企業論 b	2	●	■	■	■	財務会計論 a	2	■	■	●	●
	経営戦略論 a	2	●	■	■	■	財務会計論 b	2	■	■	●	●
	経営戦略論 b	2	●	■	■	■	原価計算論 a	2	■	■	●	■
	経営学史 a	2	●	■	■	■	原価計算論 b	2	■	■	●	■
	経営学史 b ※	2	●	■	■	■	管理会計論 a	2	■	■	●	■
	経営史 a	2	●	■	■	■	管理会計論 b	2	■	■	●	■
	経営史 b ※	2	●	■	■	■	工業簿記 a	2	△	△	●	△
	日本経営史 a	2	●	■	■	■	工業簿記 b	2	△	△	●	△
	日本経営史 b ※	2	●	■	■	■	マーケティング・リサーチ	2	△	△	△	■
	ビジネスゲーム	2	△	●	△	△	マーケティング論 a	2	■	■	■	■
	マルチメディアリテラシー	2	■	●	■	■	マーケティング論 b	2	■	■	■	■
	経営数学 a	2	■	●	■	●	流通論 a	2	■	■	■	■
	経営数学 b	2	■	●	■	●	流通論 b	2	■	■	■	■
	経営情報システム論 a	2	■	●	■	■	交通論 a	2	■	■	△	■
	経営情報システム論 b	2	■	●	■	■	交通論 b	2	■	■	△	■
	管理工学 a	2	■	●	■	●	保険論 a	2	■	■	■	●
	管理工学 b	2	■	●	■	●	保険論 b	2	■	■	■	●
	システム分析論 a	2	■	●	■	■	広告論 a	2	■	■	△	■
	システム分析論 b	2	■	●	■	■	広告論 b	2	■	■	△	■
	生産情報システム論 a	2	■	●	■	■	流通史 a	2	■	■	■	■
	生産情報システム論 b	2	■	●	■	■	流通史 b	2	■	■	■	■
	流通情報システム論 a	2	■	●	■	■	標準経済学 a	2	■	■	■	●
	流通情報システム論 b	2	■	●	■	■	標準経済学 b	2	■	■	■	●
	情報管理論 a	2	■	●	■	■	企業法基礎 a	2	■	■	■	●
	情報管理論 b	2	■	●	■	■	企業法基礎 b	2	■	■	■	●
	プログラミング A	4	■	●	■	■	民法（契約法） a	2	△	△	■	△
	プログラミング B	4	■	●	■	■	民法（契約法） b	2	△	△	■	△
	ビジネスプログラミング	4	■	●	■	■	民法（物権法） a	2	△	△	■	△
	情報開発論 a	2	△	●	■	△	民法（物権法） b	2	△	△	■	△
	情報開発論 b	2	△	●	■	△	地理学概論	2	■	■	■	■
	情報システム戦略	2	■	●	■	■	地誌学概論	2	■	■	■	■
	情報倫理 a	2	■	●	■	■	法学概論	2	■	■	■	■
	情報倫理 b	2	■	●	■	■	コンピュータネットワーク論	2	△	■	△	■
	会計学原理 a	2	■	■	●	●	情報産業論	2	△	■	△	■
	会計学原理 b	2	■	■	●	●	会計資格Ⅰ ☆	4	△	△	△	△
	経営統計 a	2	■	●	●	●	会計資格Ⅱ ☆	4	△	△	△	△
	経営統計 b	2	■	●	●	●	会計資格Ⅲ ☆	4	△	△	△	△

「※」……「a」と「b」のセット履修（または「a」の単位修得）を前提として履修できる科目

「☆」……1年次から認定可能な単位認定科目

表2. 展開科目（3年次以上）の単位数と単位認定区分一覧

《単位認定区分》●重点履修科目 ■選択履修科目 △自由認定枠

展 開 科 目 （3年次以上）	授 業 科 目	単 位 数	各コースにおける 単位認定区分				授 業 科 目	単 位 数	各コースにおける 単位認定区分			
			現代 経営	経営 情報	現代 会計	ファイ ナンス			現代 経営	経営 情報	現代 会計	ファイ ナンス
	国際経営論 a	2	●	■	■	■	税務会計論 a	2	△	■	●	■
	国際経営論 b	2	●	■	■	■	税務会計論 b	2	△	■	●	■
	経営財務論 a	2	●	△	●	●	会計アドバンスセミナーⅠ ☆	2	△	△	●	△
	経営財務論 b	2	●	△	●	●	会計アドバンスセミナーⅡ ☆	2	△	△	●	△
	生産管理論 a	2	●	■	■	■	会計アドバンスセミナーⅢ ☆	2	△	△	●	△
	生産管理論 b	2	●	■	■	■	会計アドバンスセミナーⅣ	2	△	△	●	△
	人的資源管理論 a	2	●	△	■	■	会計アドバンスセミナーⅤ	2	△	△	●	△
	人的資源管理論 b	2	●	△	■	■	企業研修プログラム	4	●	●	●	●
	経営環境論 a	2	●	■	■	■	リスクマネジメント論 a	2	■	■	■	●
	経営環境論 b	2	●	■	■	■	リスクマネジメント論 b	2	■	■	■	●
	産業心理学 a	2	■	■	△	■	ケース分析	2	■	■	■	■
	産業心理学 b	2	■	■	△	■	会社法 a	2	■	■	■	●
	中小企業経営論 a	2	●	■	■	■	会社法 b	2	■	■	■	●
	中小企業経営論 b	2	●	■	■	■	商取引と法 a	2	■	■	■	●
	企業金融論 a	2	■	●	●	●	商取引と法 b	2	■	■	■	●
	企業金融論 b	2	■	●	●	●	租税法（個人課税） a	2	△	△	■	△
	会計監査論 a	2	△	■	●	■	租税法（個人課税） b	2	△	△	■	△
	会計監査論 b	2	△	■	●	■	租税法（企業課税） a	2	△	△	■	△
	国際会計論 a	2	△	■	●	●	租税法（企業課税） b	2	△	△	■	△
	国際会計論 b	2	△	■	●	●						

「※」……「a」と「b」のセット履修（または「a」の単位修得）を前提として履修できる科目

「☆」……会計プロフェッショナルプログラム生に限り、2年次から履修可能

■ 経営学部流通マーケティング学科の教育課程

			1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
総合教育科目	ベーシック科目		コンピュータ・リテラシー入門 コンピュータ・リテラシー応用Ⅰ・Ⅱ			
	語学科目	英 語	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ		英語アドバンスプログラム	
		選択語学	ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、中国語、 朝鮮・韓国語、日本手話、海外語学研修			
	スポーツ科目					
	教養講義科目					
	留学生向けベーシック科目		日本語			
	資格・検定に関する科目					
基礎科目	履修必修	流通マーケティング入門 他		《展開科目履修条件》 ① 25単位以上の単位修得 ② 「流通マーケティング入門」の修得		
	選 択	基礎経済学 a・b 他				
進一層科目	アカデミック・リテラシー科目	「アカデミック・シンキング」 「アカデミック・ライティング」				
	キャリア科目	「アカデミック・コンパス」 「キャリアデザイン入門」 「会計PPへの入門講座」等		「学生の地域貢献」 「キャリアデザイン発展」		
	演習科目	「フレッシュャーズ・セミナー a」「フレッシュャーズ・セミナー b」 「演習」「総合教育演習」「研究ノート」「総合教育研究ノート」 「卒業研究」「総合教育研究」等				
展開科目	重点履修科目			流通マーケティング		
	選択履修科目			経営・会計・情報・その他		
その他			他学部・他学科科目			
			単位互換認定単位等			

「基礎科目」「進一層科目」「展開科目」の合計単位

自由認定枠

各科目群の卒業要件を超過して修得した単位

「基礎科目」「進一層科目」「展開科目」の合計単位

各科目群の卒業要件を超過して修得した単位

自由認定枠

IV

流通マーケティング学科の科目について

1 展開科目の履修方法

1 | 展開科目について

展開科目は、流通マーケティングに関わる**重点履修科目**、流通マーケティングと関連のある**選択履修科目**から構成されます。展開科目は2年次以降に履修できる専門科目ですが、3年次以上を対象とした科目もあります。いずれも1年次に履修する基礎科目で学ぶ知識を前提としているため、段階的に履修するよう心がけてください。

1) 重点履修科目（2年次以上）

2年次から履修できる流通マーケティングの専門科目です。これらの中でも、「**流通論 a**」「**流通論 b**」「**マーケティング論 a**」「**マーケティング論 b**」は、1年次で履修する「流通マーケティング入門」に次いで基礎的な科目です。これらの4科目・計8単位のうち、任意の4単位（どの組み合わせでもよい）が**選択必修**となっています。

2) 重点履修科目（3年次以上）

3年次から履修できる流通マーケティングの専門科目です。「流通マーケティング入門」および2年次に履修できる重点履修科目で修得した知識を前提として、より専門的な学習をします。これらの中で、「**ケース・メソッド**」（必修）および「**企業研修プログラム**」は流通マーケティング学科の特色ある科目です。これらについては、後の説明を参考にしてください。

3) 選択履修科目

選択履修科目は、流通マーケティングと関連の深い分野（経営、会計、情報）及び関連のある分野（経済、法律、政治など）の展開科目です。

4) 「ケース・メソッド」および「企業研修プログラム」

企業の実際の流通マーケティング活動を知り体験することは、実践的な応用力を身に付ける上できわめて重要です。「**ケース・メソッド**」では、実際のケース（事例）を読み、討議を通して問題点を明らかにし、その解決策を学生達が提案します。「**企業研修プログラム**」では、実際に企業に行き、仕事をする体験を通して、流通マーケティングの知識をより確かなものにします。

2 | 卒業必要単位数

- (1) 展開科目の卒業必要単位数は、次の表のとおりです。重点履修科目（2年次以上）を18単位、重点履修科目（3年次以上）を6単位修得する必要があります。重点履修科目の卒業必要単位数を超えて修得した単位は、基礎科目・進一層科目・展開科目の合計単位として算入されます。

単 位 認 定 区 分		卒業必要単位数	
基 礎 科 目		12単位	さらに 26単位
進一層科目		6 単位	
展 開 科 目	重点履修科目（2 年次以上） （「流通論 a／b」「マーケティング論 a／b」のうち 2 科目 4 単位を含む	18単位	
	重点履修科目（3 年次以上） （「ケース・メソッド」 2 単位を含む）	6 単位	
	選択履修科目		
基礎科目・進一層科目・展開科目 合計		68単位	

- (2) 展開科目の単位数・履修年次については、P66「表1」または、巻末の「卒業要件表」を参照してください。

3 | 展開科目を履修するための条件について

展開科目を履修するためには、以下の2つの条件を満たす必要があります。条件を満たすまで、履修年次が2年次以上に指定されている展開科目を履修できません（展開科目以外の科目群は、年次指定どおりに履修できますが、4年間での卒業は困難となります）。

- (1) 修得単位の合計が25単位以上であること。
（ただし卒業単位として算入されない教職課程授業科目を除く。）
- (2) 「流通マーケティング入門」の単位を修得していること。

4 | a／b科目（「○○a」「○○b」）の履修について

1) 「○○a」の履修

すべての科目において、「a」だけ単独で履修できます。

2) 「○○b」の履修

(1) 「a」と「b」のセット履修（または「a」の単位修得）を必要とする科目

以下の科目は「b」だけ単独では履修できません。同一年度に「a」と「b」をセットで履修するか、過去に「a」の単位を修得していることが、履修の条件となります。

「消費者行動論b」

(2) 「b」だけ単独でも履修できる科目

上記(1)以外の科目です。また、巻末の「卒業要件表」で「a②・b②」のようにa②とb②の間に「・」がある科目は、「b」単独で履修できることを表します。

* a・bの履修の条件は、年度によって変更になる可能性があります。毎年配付される『履修の手引き』で確認してください。

5 | 注意事項

1) 「流通論a」「流通論b」「マーケティング論a」「マーケティング論b」について

上記4科目・計8単位のうち、任意の4単位（どの組み合わせでもよい）修得が卒業要件となっています。4単位修得しないと卒業できません。

2) 「ケース・メソッド」について

「ケース・メソッド」は必修科目です。単位を修得しないと卒業できません。

2 基礎科目・進一層科目・展開科目の卒業要件

『基礎科目』『進一層科目』『展開科目』の3科目群の卒業要件は複雑なので、各科目群の説明と別にまとめておきます。

この3科目群には、

- 1) 各科目群の卒業要件（卒業要件1）と
- 2) 3科目群共通の卒業要件（卒業要件2）の2つがあります。

卒業のためには、両方の条件を満たさなくてはなりません。

1) 『基礎科目』『進一層科目』『展開科目』の卒業要件

科 目 群		卒業要件 1	卒業要件 2 (3 科目群共通の卒業要件)		総計	
基礎科目	履修必修科目	12単位	+	『基礎科目』 『進一層科目』 『展開科目』 の 3 科目群全体 からさらに	26 単位	= 68 単位
	選択科目					
進一層科目	アカデミック・ リテラシー科目	6 単位				
	キャリア科目					
	演習科目					
展開科目	重点履修科目 (2 年次以上)	18単位				
	重点履修科目 (3 年次以上)	6 単位				
	選択履修科目	卒業要件 2 に算入				

2) 各科目群で超過して修得した単位の扱いについて

- ① 『基礎科目の卒業要件12単位』を超過して修得した単位の扱い ▶ 「卒業要件2」に算入されます。
- ② 『進一層科目の卒業要件6単位』を超過して修得した単位の扱い ▶ 「卒業要件2」に算入されます。
- ③ 『展開科目・重点履修科目（2年次以上）の卒業要件18単位』を超過して修得した単位の扱い ▶ 「卒業要件2」に算入されます。
- ④ 『展開科目・重点履修科目（3年次以上）の卒業要件6単位』を超過して修得した単位の扱い ▶ 「卒業要件2」に算入されます。

※展開科目・選択履修科目で修得した単位は「卒業要件2」に算入されます。

表 1. 展開科目の単位数と履修年次

		授 業 科 目	単位数	履修年次			授 業 科 目	単位数	履修年次
展 開 科 目	重点履修科目（2年次以上）	流通論 a	2	2 ～	選 択 履 修 科 目	生産管理論 a	2	3 ～	
		流通論 b	2	2 ～		生産管理論 b	2	3 ～	
		マーケティング論 a	2	2 ～		経営財務論 a	2	3 ～	
		マーケティング論 b	2	2 ～		経営財務論 b	2	3 ～	
		物流論 a	2	2 ～		企業金融論 a	2	3 ～	
		物流論 b	2	2 ～		企業金融論 b	2	3 ～	
		マーケティング・リサーチ	4	2 ～		会計学原理 a	2	2 ～	
		消費者行動論 a	2	2 ～		会計学原理 b	2	2 ～	
		消費者行動論 b ※	2	2 ～		原価計算論 a	2	2 ～	
		流通史 a	2	2 ～		原価計算論 b	2	2 ～	
		流通史 b	2	2 ～		財務会計論 a	2	2 ～	
		交通論 a	2	2 ～		財務会計論 b	2	2 ～	
		交通論 b	2	2 ～		管理会計論 a	2	2 ～	
		保険論 a	2	2 ～		管理会計論 b	2	2 ～	
		保険論 b	2	2 ～		経営情報システム論 a	2	2 ～	
		グローバル・マーケティング論 a	2	2 ～		経営情報システム論 b	2	2 ～	
		グローバル・マーケティング論 b ※	2	2 ～		経営数学 a	2	2 ～	
		広告論 a	2	2 ～		経営数学 b	2	2 ～	
		広告論 b	2	2 ～		マルチメディアリテラシー	2	2 ～	
		流通情報システム論 a	2	2 ～		プログラミング A	4	2 ～	
	流通情報システム論 b	2	2 ～	プログラミング B	4	2 ～			
	ソーシャル・マーケティング論 a	2	2 ～	ビジネスプログラミング	4	2 ～			
	ソーシャル・マーケティング論 b	2	2 ～	情報管理論 a	2	2 ～			
	ファッション・ビジネス論	2	2 ～	情報管理論 b	2	2 ～			
	重点履修科目（3年次以上）	ケース・メソッド	2	3 ～	情報倫理 a	2	2 ～		
		企業研修プログラム	4	3 ～	情報倫理 b	2	2 ～		
		小売経営論	2	3 ～	標準経済学 a	2	2 ～		
		流通政策論	2	3 ～	標準経済学 b	2	2 ～		
		インダストリアル・マーケティング論	2	3 ～	経済地理 a	2	2 ～		
		サービス・マーケティング論	2	3 ～	経済地理 b	2	2 ～		
		消費者問題	2	3 ～	企業法基礎 a	2	2 ～		
		リスクマネジメント論 a	2	3 ～	企業法基礎 b	2	2 ～		
リスクマネジメント論 b		2	3 ～	環境経済学 a	2	3 ～			
選 択 履 修 科 目		経営管理論 a	2	2 ～	環境経済学 b	2	3 ～		
		経営管理論 b	2	2 ～	開発経済論 a	2	3 ～		
		経営組織論 a	2	2 ～	開発経済論 b	2	3 ～		
	経営組織論 b	2	2 ～	環境ビジネス a	2	3 ～			
	企業論 a	2	2 ～	環境ビジネス b	2	3 ～			
	企業論 b	2	2 ～	競争と法 a	2	3 ～			
	経営戦略論 a	2	2 ～	競争と法 b	2	3 ～			
	経営戦略論 b	2	2 ～	会社法 a	2	3 ～			
	国際経営論 a	2	3 ～	会社法 b	2	3 ～			
	国際経営論 b	2	3 ～	商取引と法 a	2	3 ～			
	経営環境論 a	2	3 ～	商取引と法 b	2	3 ～			
	経営環境論 b	2	3 ～	会 計 資 格 に 関 する 科 目	会計資格Ⅰ	4	1 ～		
	人的資源管理論 a	2	3 ～		会計資格Ⅱ	4	1 ～		
	人的資源管理論 b	2	3 ～		会計資格Ⅲ	4	1 ～		

「※」……「a」と「b」のセット履修（または「a」の単位修得）を前提として履修できる科目

資料編

東京経済大学学則	68
東京経済大学学部・学科等の教育研究上の目的に 関する規程	78
全学の学位授与の方針（全学ディプロマ・ポリシー）	81
全学の教育課程の編成・実施の方針 （全学カリキュラム・ポリシー）	82
経営学部の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	83
経営学部の教育課程の編成・実施の方針 （カリキュラム・ポリシー）	84
全学共通教育センター・総合教育科目の教育課程の 編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	88
東京経済大学経営学部経営学科履修規程	89
東京経済大学経営学部流通マーケティング学科履修規程	96
経営学部カリキュラム体系全体図（カリキュラムマップ）	102
経営学部経営学科 履修系統図・ナンバリング	104
経営学部流通マーケティング学科 履修系統図・ナンバリング	107
経営学部経営学科「卒業要件表」	110
経営学部流通マーケティング学科「卒業要件表」	111

東京経済大学学則

第1章 総則

(目的)

第1条 本学は、学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学術を教授研究し知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、併せて文化の発展に寄与することを目的とする。

2 各学部、学科の人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、別に定め公表するものとする。

(学部・学科の組織及び学生定員)

第2条 本学に次の学部及び学科を置き、その学生定員を次のとおりとする。

経済学部 経済学科	入学定員	375人
	収容定員	1,500人
経済学部 国際経済学科	入学定員	155人
	収容定員	620人
経営学部 経営学科	入学定員	385人
	収容定員	1,540人
経営学部 流通マーケティング学科	入学定員	180人
	編入学定員	30人
	収容定員	780人
コミュニケーション学部 メディア社会学科	入学定員	150人
	収容定員	600人
コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科	入学定員	90人
	収容定員	360人
現代法学部 現代法学科	入学定員	250人
	編入学定員	20人
	収容定員	1,040人

(大学院)

第3条 本学に大学院を置く。大学院の学則は、別に定める。

(修業年限)

第4条 本学の修業年限は、4年とする。

2 前項の規定にかかわらず、別に定めるところにより卒業要件単位を優秀な成績で修得する他必要諸条件を満たしていると当該学部が判断する場合には、修業年限を3年として卒業を認めるものとする。

(学年)

第5条 学年は、4月1日に始まり翌年3月31日に終る。

(学期)

第6条 学年を次の2学期に分ける。

第一学期 4月1日から9月15日まで

第二学期 9月16日から翌年3月31日まで

(休業日)

第7条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
 - (2) 「国民の祝日に関する法律」に定める休日
 - (3) 創立記念日(10月23日)
 - (4) 春季休業(2月中旬から3月下旬まで)
 - (5) 夏季休業(8月上旬から9月中旬まで)
 - (6) 冬季休業(12月下旬から翌年1月上旬まで)
- ただし、春季休業、夏季休業及び冬季休業期間の始期と終期は、毎年度の学事暦に基づき決定する。

2 前項に定めるほか、臨時の休業日を定めることができる。

3 休業日は必要によりその期日及び期間を変更することができる。

第2章 教育課程

(授業科目の区分、種類及び単位数)

第8条 授業科目は、必修科目、選択科目、自由科目の3種に分ける。

2 各学部の授業科目の区分、種類及び単位数は別表(一)のとおりとする。

3 前項により別表(一)にかかげる各授業科目のほか、必要に応じて特別授業を開講することがある。

(単位の算定基準)

第9条 各授業科目に対する単位数は1単位の学修時間を45時間とすることを標準とし、次の基準により計算する。

- (1) 講義及び演習については15時間から30時間の授業時間をもって1単位とする。
- (2) 実習及び実技については30時間から45時間の授業時間をもって1単位とする。
- (3) 前号の定めにかかわらず、卒業研究、総合教育研究、研究ノート及び総合教育研究ノートについてはこれらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(授業)

第10条 1年間の授業日数は定期試験等の日数を含め、35週にわたり210日を下まわらないものとする。

第10条の2 第10条に定める授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

2 前項の授業方法により修得する単位数は、60単位を超えないものとする。

(卒業資格)

第11条 卒業資格を得るためには経済学部においては、4年以上在学し、第8条に定める各授業科目のなかから、次の区分により124単位以上を履修し、単位を修得しなければならない。ただし、第4条第2項により、3年の修業年限により卒業資格を得ることができる。

経済学科

- (1) 総合教育科目 32単位以上
- (2) 入門科目 8単位以上
- (3) 進一層科目、基本科目及び展開科目 54単位以上
- (4) 自由認定枠 総合教育科目、進一層科目、入門科目、基本科目及び展開科目の卒業必要最低単位合計94単位を超えて修得すべき30単位

国際経済学科

- (1) 総合教育科目 32単位以上
 - (2) 入門科目 8単位以上
 - (3) 進一層科目、基本科目及び展開科目 54単位以上
 - (4) 自由認定枠 総合教育科目、進一層科目、入門科目、基本科目及び展開科目の卒業必要最低単位合計94単位を超えて修得すべき30単位
- 2 経営学部においては、4年以上在学し、第8条に定める各授業科目のなかから、次の区分により124単位以上を履修し、単位を修得しなければな

らない。ただし、第4条第2項により、3年の修業年限により卒業資格を得ることができる。

経営学科

- (1) 総合教育科目 32単位以上
- (2) 基礎科目、進一層科目及び展開科目 68単位以上
- (3) 自由認定枠 総合教育科目、基礎科目、進一層科目及び展開科目の卒業必要最低単位合計100単位を超えて修得すべき24単位

流通マーケティング学科

- (1) 総合教育科目 32単位以上
- (2) 基礎科目、進一層科目及び展開科目 68単位以上
- (3) 自由認定枠 総合教育科目、基礎科目、進一層科目及び展開科目の卒業必要最低単位合計100単位を超えて修得すべき24単位

3 コミュニケーション学部においては、4年以上在学し、第8条に定める各授業科目のなかから、次の区分により124単位以上を履修し、単位を修得しなければならない。ただし、第4条第2項により、3年の修業年限により卒業資格を得ることができる。

メディア社会学科

- (1) 総合教育科目 30単位以上
- (2) 進一層科目、学部共通科目及び展開科目 70単位以上
- (3) 自由認定枠 総合教育科目、進一層科目、学部共通科目及び展開科目の卒業必要最低単位合計100単位を超えて修得すべき24単位

国際コミュニケーション学科

- (1) 総合教育科目 30単位以上
- (2) 進一層科目、学部共通科目及び展開科目 70単位以上
- (3) 自由認定枠 総合教育科目、進一層科目、学部共通科目及び展開科目の卒業必要最低単位合計100単位を超えて修得すべき24単位

4 現代法学部現代法学科においては、4年以上在学し、第8条に定める各授業科目のなかから、次の区分により124単位以上を履修し、単位を修得しなければならない。

- (1) 総合教育科目 36単位以上
- (2) 現代法学部科目 76単位以上
- (3) 自由認定枠 総合教育科目、現代法学部科目の卒業必要最低単位合計112単位を超えて修得すべき12単位

(キャリアデザインプログラム)

第11条の2 第2条に定める各学部、キャリアデザインプログラムを置く。

2 キャリアデザインプログラムの履修等は、別に定める。

(履修方法及び履修手続等)

第12条 第11条、第13条に定める各授業科目の履修方法、履修手続等は別に定める履修規程による。

(教育職員免許状の取得)

第13条 教育職員免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定める所定の単位を修得しなければならない。

2 本学の各学部・学科において取得することができる教育職員免許状の種類は次のとおりである。

経済学部 経済学科

中学校教諭	一種(社会)
高等学校教諭	一種(地理歴史)
高等学校教諭	一種(公民)

コミュニケーション学部 メディア社会学科

中学校教諭	一種(社会)
高等学校教諭	一種(公民)

コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科

中学校教諭	一種(英語)
高等学校教諭	一種(英語)

現代法学部 現代法学科

中学校教諭	一種(社会)
高等学校教諭	一種(公民)

3 教育職員免許状を取得するために必要な事項は別に定める。

第3章 試験及び単位認定

(試験)

第14条 学生は、履修登録した授業科目の授業に出席したうえで、試験をうけなければならない。

2 試験に関する規程は別に定める。

第15条 試験は毎学期末又は毎学年末に行う。ただし、教授会の議を経て授業科目の一部又は全部について別の時期に行うことがある。

(臨時試験)

第16条 第15条による試験のほかに臨時に試験を行うことがある。

(追試験及び再試験)

第17条 試験を病気その他やむを得ない事由により受験できなかった者に対して追試験を、試験等により不合格とされた者に対して再試験をそれぞれ

行うことがある。

2 前項の追試験及び再試験を受験する者は第44条に定める試験料を納入しなければならない。

(学業成績評価及び単位認定)

第18条 学業成績の評価はS A B C Xの5種とし、S A B Cを合格、Xを不合格とする。合格した者にはその授業科目の所定の単位を与える。

2 前項の学業成績は担当教員の報告により教授会において決定する。

(既修得単位の取扱い)

第19条 第25条により第1年次に入学を許可された者が、従前在学した大学、短期大学(外国の大学又は短期大学を含む。)において既に修得した授業科目の単位については、願い出により学部教授会の議を経て、履修規程に定める範囲内で本学で修得した単位として認定することができる。

2 第25条、第26条、第27条、第28条及び第29条により編入学、学士入学、再入学及び転部を許可された者が、従前在学した大学、短期大学(外国の大学又は短期大学を含む。)又は高等専門学校において既に修得した授業科目の単位については、願い出により学部教授会の議を経て、履修規程に定める範囲内で本学で修得した単位として認定することができる。

(他の大学等における授業科目の履修等)

第20条 本学において教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学(外国の大学又は短期大学、及び大学に相当する高等教育機関を含む。)との協議により、学生が当該他の大学等の授業科目を履修することを認めることがある。

2 本学において教育上有益と認めるときは、本学が認定した外国の大学又はそれに相当する高等教育機関の授業科目を履修することを認めることがある。

3 本学において教育上有益と認めるときは、本学が認める、大学以外の教育施設等における学修を、本学における授業科目の履修とみなすことができる。

4 前3項の規定により修得した単位については、第19条第1項により本学で修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えない範囲で、本学において修得した単位とみなすことができる。

5 本条により他の大学又は短期大学に留学し学修することを認められた学生については、休学者とみなさない。

- 6 本条の実施に関して必要な事項については、別に定める。

第4章 卒業認定及び学位授与

(卒業認定及び学位授与)

- 第21条** 第4条に規定する修業年限以上在学し、所定の授業科目について、卒業に必要な単位を修得した者には、教授会の議を経て東京経済大学学位規則の定める学士の学位を授与する。
- 2 卒業の時期は3月とする。ただし、場合により、9月の卒業を認めることがある。
- 3 前項後段の9月の卒業に関する規程は別に定める。

第5章 入学、休学、転学、退学及び在学期間

(入学の時期)

- 第22条** 入学の時期は毎学年の始めとする。

(入学資格)

- 第23条** 本学に入学できる者は、入学の時期に次の各号の一に該当する者でなければならない。

- (1) 高等学校を卒業した者
- (2) 中等教育学校を卒業した者
- (3) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (4) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (5) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (9) その他相当の年齢に達し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学が認めた者

(入学志願の手続)

- 第24条** 入学を志願する者は、指定された期間に所定の入学願書及び書類に第41条に定める入学検定料を添えて願出、入学者選抜試験等選考を受けなければならない。

- 2 前項の出願手続及び入学者選抜試験等選考については別に定める。
- 3 第1項により提出した書類及び納付した入学検定料はいかなる理由があっても返付しない。

(入学許可)

- 第25条** 入学者選抜試験等選考に合格した者には入学を許可する。

(編入学及び学士入学)

- 第26条** 入学の時期までに短期大学（外国の短期大学を含む。）又は高等専門学校を卒業し、若しくは大学（外国の大学を含む。）に2年以上在学して所定の単位を修得した者で本学に編入学を志願する者又は大学を卒業した者で本学に学士入学を志願する者に対して、それぞれ第24条第1項による選考とは別の選考により入学を許可することがある。ただし、本学を卒業した者は卒業した学部に入學することはできない。

- 2 前項により入学を志願する者は第24条第1項に準ずる手続きをしなければならない。
- 3 選考方法は別に定める。

(再入学)

- 第27条** 本学を第36条及び第40条第1項第3号により退学した者で、その後4年以内に退学した学部再入学を志願する者に対しては第24条第1項及び第26条第1項による選考とは別の選考により入学を許可することがある。

- 2 再入学を志願できる者は在学期間が従前在学の期間と再入学後卒業までの期間の通算が8年以内で修業できる見込の者に限る。
- 3 再入学の時期は、学期の始めとする。
- 4 再入学を志願する者は別に定める手続きをしなければならない。
- 5 選考方法は別に定める。

- 第28条** 第72条第2項により退学処分を受けた者がその後4年以内に退学した学部再入学を志願する場合には教授会の議を経なければならない。

- 2 前項の志願者については前条第2項、第3項、第4項及び第5項を準用する。

(転部)

- 第29条** 本学の学生で他の学部転部を志願する者

があるときは志願学部において選考の上許可することができる。

- 2 転部に関する出願手続き及び選考方法等は別に定める。

(入学許可者の手続)

第30条 入学を許可され入学する者は指定された期間に次の書類を提出し、所定の学費を納付しなければならない。

- (1) 在学誓書（第31条による保証人連署）
- (2) その他本学の定める書類
- 2 前項により提出した書類及び納付した学費は別に定めるところによるほかは、いかなる理由があっても返付しない。
- 3 期日までに入学の手続をしなかった者は入学の許可を取消す。

(保証人)

第31条 保証人は1名とし、次に指定する者であって、学生在学中に関する一切の事項につきその責に任すべき者でなければならない。

- (1) 保証人は原則として父母、やむを得ない場合は独立の生計を営み保証人としての責務を果たすことができる親族又は特別の縁故者の成年者とする。
- (2) 外国人学生の保証人については、別に定める。
- 2 保証人が死亡し、若しくは前項の資格を失ったとき、又は不適当と認められたときは、さらに保証人を定めて直ちに在学誓書を本学に提出しなければならない。
- 3 保証人が改姓、改名、転籍したときは直ちに本学に届け出なければならない。

(学生の改姓、改名等)

第32条 学生が改姓、改名、転籍若しくは転居したときは、その旨を直ちに本学に届け出なければならない。ただし、改姓、改名、転籍には住民票記載証明書を添えなければならない。

(休学)

第33条 病気又はやむを得ない事情のため長期にわたって修学することができない者は保証人と連署でその学期の休学を願い出ることができる。ただし、病気による場合は願書に医師の診断書を添えなければならない。

- 2 休学期間は第38条に定める在学期間には算入しない。

(休学期間)

第34条 休学は1学期単位とする。ただし、特別の

事情があると認めた場合はさらに延長を許可することができる。

- 2 休学は通算4年を超えることはできない。

(復学)

第35条 休学中の者がその期間が満了して復学しようとするときは保証人と連署で復学を願い出て許可を受けなければならない。ただし、病気休学中の者で復学を願い出る場合は願書に医師の診断書を添えなければならない。

- 2 復学の時期は、学期の始めとする。
- 3 休学中の者が、許可された期間を満了し、復学又は休学期間の延長の願い出を行わない場合は、第40条第1項第1号に準じて取り扱う。

(退学)

第36条 退学しようとする者はその理由を具して保証人連署のうえ学長に願い出て許可を受けなければならない。ただし、病気による場合には医師の診断書を添えなければならない。

- 2 学長は、著しく学業を怠り成業の見込みがないと認められる者又は所定の成績評価を得られない者に対し、退学を勧告することができる。

(転学)

第37条 学生は学長の許可なくして他の大学に入学を出願することはできない。

(在学期間)

第38条 在学期間は8年までとする。

- 2 第26条第1項前段にかかげる者が入学したときは、入学年次以前の修業年限を在学したものとみなす。
- 3 第26条第1項後段にかかげる者が入学したときは、入学年次以前の所定修業年限を在学したものとみなす。
- 4 第27条第1項及び第28条にかかげる者が入学したときは、その従前在学した学年数を在学年数に通算する。

第6章 除籍及び指定事項による退学

(除籍)

第39条 学長は、次の各号の一に該当する者については除籍する。

- (1) 死亡の届出のあった者
- (2) 行方不明の届出のあった者

(指定事項による退学)

第40条 学長は、次の各号の一に該当するものについては退学させる。

- (1) 第34条に定める休学期間の限度を超えた者
- (2) 第38条に定める在学期間の限度を超えた者
- (3) 正当な理由なく学費の納付を怠り、督促を受けてもなお納付しない者

第7章 学費等

(入学検定料)

第41条 入学を志願する者は入学検定料を納付しなければならない。

(入学金)

第42条 入学を許可され入学する者は入学金を納付しなければならない。

(授業料等)

第43条 学生は授業料、教育充実費を納付しなければならない。

2 休学を願い出る者は、在籍料を納付しなければならない。

(試験料)

第44条 追試験又は再試験を受験する者は試験料（追試験料又は再試験料）を納付しなければならない。

(特別聴講学生、科目等履修生及び科目聴講生の学費)

第45条 特別聴講学生として聴講を許可された者は、登録料及び特別聴講料を納付しなければならない。

2 科目等履修生として履修を許可された者は、登録料及び科目等履修料を納付しなければならない。

3 科目聴講生として聴講を許可された者は、科目聴講料を納付しなければならない。

(学費等の額及びその他の費用)

第46条 第41条から第45条までの各条に定める学費等納付金の額は別表(二)にかかげるとおりとする。

2 前項の納付金のほか学生が納付すべき費用は別に定める。

(学費等の納期)

第47条 授業料及び教育充実費は年額を所定の分割により次の納期に納付しなければならない。

第一納期（4月1日から同月15日まで、ただし入学又は転部する年度にあってはその手続期間）

第二納期（9月16日から同月末日まで）

2 前項の定めにかかわらずやむを得ない事情のある者には、願い出により別に定める各納期の基準日までの延納を認める。

3 第1項の定めは年額を一括して第一納期に納付することを妨げない。

(学費等の取扱い)

第48条 納付済の学費等は別に定めるところによるほかは、いかなる理由があっても返付しない。

(休学、退学及び停学者の学費)

第49条 休学者については、第47条第1項に定める納期に在籍料を納付するものとし、他の学費等を免除する。

2 退学する者は退学の日以前に到来した納期の学費を納めなければならない。

3 停学期間中の者の学費は徴収する。

(授業料の減免)

第50条 学費の支弁が困難な事情にあって、学業に精励している者について学長の認定により授業料を減免することがある。

2 災害その他により学費の支弁が困難となった者について学長の認定により、その学年の授業料を免除することがある。

3 本条及び第51条による授業料の減免に関する規程は別に定める。

(授業料減免の取消)

第51条 前条により授業料の減免を受ける者が学業を怠り又は品行不良に流れ、その他学長において減免の理由が消滅したと認定するときは、その減免を取消す。

第8章 教職員組織

(学長)

第52条 本学に学長を置く。

2 学長は校務をつかさどり、所属教職員を統督する。

3 学長は、校務に関する最終決定権を有する。ただし、その決定に際しては、教授会等の審議機関の意見を参酌し、その意思を尊重しなければならない。

(教職員)

第53条 本学に教授、准教授、専任講師、助教及び職員を置く。

2 本学に特任教授、客員教授、特任講師、特命講師及び非常勤講師を置くことができる。

3 教授、准教授、専任講師及び助教は学生を教授し、研究に従事する。

4 特任教授、客員教授、特任講師、特命講師及び非常勤講師の職務は別に定める。

5 職員は所定の業務に従事する。

(副学長、学部長その他)

第54条 本学に副学長、学部長、全学共通教育センター長、図書館長、事務局長及び事務局部課長、その他を置く。

- 2 副学長は、学長が行う大学の運営全般に関して学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。学長に事故あるとき又は学長が欠けたときは、学長の職務を代理又は代行する。副学長が2人の場合の代理又は代行する者の順位はあらかじめ学長が定めるところによる。
- 3 学部長は学長を補佐してそれぞれの学部に関する校務をつかさどる。
- 4 全学共通教育センター長は学長を補佐し、全学共通教育センターを管掌する。
- 5 図書館長は学長を補佐してその分掌を管掌する。
- 6 事務局長及び事務局部課長は別に定めるところにより学長を補佐してそれぞれの分掌を管掌する。

(兼任教員)

第55条 学長は必要ある場合には兼任の講師を囑託することができる。

第9章 教授会及び代議員会

(教授会)

第56条 本学に教授会を置き学長、教授、准教授及び専任講師をもってこれを組織する。

- 2 学長は全学教授会を招集しその議長となる。学部長及び全学共通教育センター長は各教授会を招集しその議長となる。ただし、特別の事情があるときはその限りではない。

第57条 削除

(教授会規程)

第58条 全学教授会及び各教授会に関する規程は別に定める。

(代議員会及び代議員会規程)

第58条の2 本学に代議員会を置く。

- 2 代議員会に関する規程は別に定める。

第10章 特別聴講学生、科目等履修生及び科目聴講生

(特別聴講学生)

第59条 本学において教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学、及び大学に相当する高等教育機関を含む。）との協定により、他の大学等の学生を特別聴講学生として、本学の授業科目について聴講を許可するこ

とがある。

- 2 特別聴講学生として履修した授業科目について、試験を受け合格した場合は、所定の単位を与える。
- 3 前2項に定めるもののほか、特別聴講学生に関する規程は別に定める。

(科目等履修生)

第60条 本学の学生以外の者で、一又は複数の授業科目の履修を希望するときは、選考のうえ科目等履修生として許可することができる。

- 2 科目等履修生として出願できる資格は、次の号に掲げるものとする。

- (1) 学位授与機構に定める基礎資格を有する者
- (2) 5科目以内での単位修得で、教育職員免許状取得見込の者
- (3) 高等学校卒業者及びこれと同程度の学力を有する者

- 3 科目等履修生として履修した授業科目について、試験を受け合格した場合は、所定の単位を与える。

- 4 前3項に定めるもののほか、科目等履修生に関する規程は別に定める。

(科目聴講生)

第61条 本学の授業科目につき、聴講を希望する者があるときは、選考のうえ科目聴講生として聴講を許可することができる。

- 2 科目聴講生として出願できる資格は、高等学校卒業程度又はそれ以上の学力を有する者とする。
- 3 前2項に定めるもののほか、科目聴講生に関する規程は別に定める。

第11章 外国人学生

(外国人学生の入学許可)

第62条 外国人であって本学に入学を志願する者があるときは、その学力を考査し、入学又は聴講を許可することができる。

(外国人学生に対する規定の準用)

第63条 外国人学生にはこの学則その他本学に定める諸規程を準用する。

第12章 図書館

(図書館)

第64条 本学に図書館を置く。

(図書館規程)

第65条 図書館に関する規程は別に定める。

第13章 国際交流会館、厚生保健施設及び 学生相談

(国際交流会館)

第66条 本学に国際交流会館を置く。

2 国際交流会館に関する規程は別に定める。

(厚生施設)

第67条 本学に学生及び教職員の厚生施設を置く。

2 厚生施設に関する規程は別に定める。

(医療・保健)

第68条 本学に医務室を設け校医及び保健要員を置き、学生及び教職員の衛生保健に関する相談、指導並びに救急処置等にあたる。

2 学生及び教職員の保健のため毎年1回健康診断を行う。

(学生相談)

第69条 本学に学生相談室を置き学生生活上の諸問題につき相談をうけ、助言及び指導を行う。

2 学生相談室に関する規程は別に定める。

第14章 賞罰

(表彰)

第70条 人物学業が優秀なる者に対してはこれを表彰することがある。

(懲戒)

第71条 学生が本学の規則に背き、又は学生の本分に反する行為のあるときは学長は教授会の意見を徴しこれを懲戒する。

(懲戒の種類)

第72条 懲戒は次のとおりとする。

- (1) 譴責
- (2) 停学
- (3) 退学

2 次の各号の一に該当する者に対しては退学を命ずる。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当な事由なくして出席常でない者
- (4) 学校の秩序を乱しその他学生としての本分に反した者

第15章 奨学

(奨学制度)

第73条 本学に奨学制度を設ける。

(奨学規程)

第74条 奨学制度に関する規程は別に定める。

付 則 省 略
別表(一) 省 略

別表(二) 学費等

(1) 学部

費 目 \ 学部 学科	経済学部	経営学部	コミュニケーション学部		現代法学部
			メディア社会学科	国際コミュニケーション学科	
入 学 金	150,000円	150,000円	150,000円	150,000円	150,000円
授 業 料	768,000円	768,000円	844,000円	874,000円	797,000円
教育充実費	270,000円	270,000円	270,000円	270,000円	270,000円

注 この表は2024年度（令和6年度）入学生に適用し、2023年度までに入学した者については従前に定めた額とする。

(2) キャリアデザインプログラム

費 目	2024年度
入 学 金	150,000円
授 業 料	798,000円
教育充実費	270,000円

(3) 在籍料

費 目	半 期	通 年
在 籍 料	67,500円	135,000円

注 この表は2012年度（平成24年度）第1年次入学、2013年度（平成25年度）第2年次転部、2014年度（平成26年度）第3年次編入学、学士入学及び転部より適用する。

費 目	半 期	通 年
在 籍 料	55,000円	110,000円

注 この表は2008年度（平成20年度）から2011年度（平成23年度）までの第1年次入学、2009年度（平成21年度）から2012年度（平成24年度）までの第2年次転部、2010年度（平成22年度）から2013年度（平成25年度）までの第3年次編入学、学士入学及び転部に適用する。

(4) 入学検定料等

費 目		
入学検定料	一 般 選 抜 等 (以下2つの入学者選抜試験を除く)	35,000円
	共 通 テ ス ト 利 用 選 抜	15,000円
	外 国 人 留 学 生 選 抜 (日本留学試験を利用する選抜)	25,000円
試験料	追 試 験 料	1,000円
	再 試 験 料	2,000円
	転 部 ・ 転 科 選 考 料	10,000円

注 追試験料・再試験料の額は、1科目当たりの額とする。

(5) 特別聴講学生、科目等履修生及び科目聴講生

費 目	全 学 部	
	半 期	通 年
特別聴講学生 登 録 料	20,000円	20,000円
特別聴講料	24,000円	48,000円
科目等履修生 登 録 料	20,000円	20,000円
科目等履修料	32,000円	64,000円
科目聴講生 科目聴講料	12,000円	24,000円

注 特別聴講料、科目等履修料及び科目聴講料の額は、1科目当たりの額とする。ただし、半期週2回開講科目は通年1科目と同額とする。

東京経済大学学部・学科等の 教育研究上の目的に関する規程

2008年3月14日制定

(目的)

第1条 この規程は、東京経済大学学則第1条第2項の規定に基づき、東京経済大学の各学部・学科及び全学共通教育センターにおける人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を明確にする。

(東京経済大学における「建学の精神」)

第2条 東京経済大学は、1900年（明治33年）に創設された大倉商業学校以来の伝統を継承し、「進一層」の気概を持ち、「責任と信用」を重んじ、「実践的な知力」を修得してグローバル社会で活躍する人材の養成のための教育を行い、専門学術の真摯な研究を通じて社会に貢献し、以って時代と社会の要請に積極的に応じて絶えざる自己変革を推進し、地域と社会に開かれた大学であることを希求する。

(学部・学科、全学共通教育センターの教育研究理念)

第3条 経済学部、経営学部、コミュニケーション学部、現代法学部及び全学共通教育センターは、前条を受けて、それぞれの教育研究理念を次のとおり定める。

学部等名	各学部等の教育研究の理念
経済学部	経済学部は、グローバル化の進展する経済社会における多様な諸問題を分析し、その解決に努め、以って国内外の様々な要請に応えて活躍できる、高度な専門的経済知識と倫理観を備えた良き市民、良き経済人を養成し、その基盤となる教育研究を推進する。
経営学部	経営学部は、変転著しい企業社会が直面する多様な諸問題を分析し、その解決に努め、以って将来にわたって様々な要請に応えて活躍できる、高度な専門的経営知識と倫理観を備えた良き市民、良き企業人を養成し、その基盤となる教育研究を推進する。

コミュニケーション学部	コミュニケーションは人間と社会の成立基盤である。コミュニケーション学部は、そのコミュニケーションの本質を追究すると同時に、コミュニケーションにかかわる問題の分析と解決を図りうる市民、専門家を養成し、その基盤となる教育研究を推進する。
現代法学部	現代法学部は、法化社会に必須の法的知識、法的思考、幅広い教養及び国際的視野を身に付け、消費者問題、環境問題、福祉問題等の現代の諸問題を分析し、問題解決能力を養うことにより、様々な領域で社会に貢献できる人材を養成し、その基盤となる教育研究を推進する。
全学共通教育センター	全学共通教育センターは、全学生を対象として、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することによって、地球的視座に立って批判的思考力を身に付けた良き市民を養成し、その基盤となる教育研究を推進する。

(経済学部における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的)

第4条 経済学部は、経済学の専門知識と基本理論を修得し、内外経済事情、国民生活における地域社会、地球環境問題、世界諸地域の多様性、法と社会通念等を探求し、理論的思考と応用力、データ分析能力と予測する力、共生のための行動力とコミュニケーション能力を身につけ、職業倫理を尊重する良き市民、良き経済人を養成することを目的とし、各学科については次のとおりとする。

学 科 名	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
経済学科	絶えず変化する日本の経済社会、それを取り巻く世界経済、そして地球環境に関わる諸問題に常に関心を持ち、その本質を理解するとともに、国内外の様々な領域における現状の改善のために貢献し得る経済学を中心とする専門知識及び情報収集力・分析力・情報発信力を具えた有為な人材を育成することを目的とする。
国際経済学科	国際経済の素養、世界の諸地域の政治、経済、文化に関わる基礎知識及び英語・中国語を中心とする外国語の能力を含むコミュニケーション能力を修得し、グローバル化の進む国際社会の中で、諸国民の相互理解と繁栄を追求する基本姿勢を身に付け、活躍できる人材を育成することを目的とする。

(経営学部における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的)

第5条 経営学部は、理論・高度な専門知識の理解、及び企業や地域社会と連携した実践的活動により、下記のような広く社会に貢献する人材の養成を目的とする。

- ・グローバルな経営の舞台で活躍する
- ・次代の社会が要請する革新性や創造性を持つ
- ・主体的に問題発見・解決に取り組む
- ・高い倫理観と社会的責任意識を持つ

この目的を達成するため、本学部は以下の2学科を置く。

学 科 名	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
経営学科	経営、経営情報、ファイナンス、会計に関する専門知識、及び論理的思考能力を修得し、実践的知力により多様な経営領域で課題の発見・解決に貢献する人材を養成することを目的とする。

学 科 名	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
流通マーケティング学科	市場を創造し、顧客や取引先、社会との良好な関係を構築するための流通・マーケティングに関する専門知識と技術を修得し、流通業、製造業、サービス業、及び非営利組織における問題解決に貢献しうる人材を養成することを目的とする。

(コミュニケーション学部における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的)

第6条 コミュニケーション学部は、社会におけるコミュニケーション関連分野で活躍しうる人材の養成を目的とする。それを達成するため、理論と実践の両面からコミュニケーションの本質と重要性にかかわる多面的教育を行い、情報処理能力や批判的読解能力、表現能力や伝達能力、関係形成能力の向上を図る。

この目的を達成するため、本学部は以下の2学科を置く。

学科名	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
メディア社会学科	テレビや新聞などの従来からのメディアと、インターネットをプラットフォームとした現代のさまざまなメディアを統合的に捉え、これらが作り出している社会環境やその上で行われる組織・企業のコミュニケーション活動に関する理解を通じ職業・日常生活で求められる知識と技能を広く学ぶ。
国際コミュニケーション学科	文化の固有性と多様性に対する理解を深め、合わせてコミュニケーション・ツールとしての英語を学ぶ。人、商品、情報の国境を越えた移動について深く理解し、グローバル化が進んだ現代社会において多様な人びとと共生していくための知識と技能を広く学ぶ。

(現代法学部における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的)

第7条 現代法学部における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

- (1) 現代法学部現代法学科は、本学部教育研究理念に従い、法的思考方法、現代的諸問題に関する確な認識能力及び物事を国際的な視野で考察する力を培い、様々な分野で社会に貢献できる人材を養成することを目的とする。
- (2) 上記の目的を達成するために、以下の各プログラムを設置して、少人数の双方向授業及び段階的学修により人材の養成を図る。

プログラム名	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的
総合法プログラム	社会生活上で生起する様々な事象や問題にかかわる基本的な公法、刑事法、民事法ルールを学び理解を深めるとともに、問題を法的観点から捉えることができる能力、法的な解決と予防をはかることができる能力を身に付ける。
公共政策プログラム	複雑多様の度を増す国内外の政策課題を幅広く検討し、広義の政治の視点から課題の本質を深く理解して、その解決策を多角的に探求する能力を身に付ける。
ビジネス法プログラム	ビジネス法分野における様々な事象や問題について幅広く検討し、これにかかわる経済活動・企業組織・取引ルールをはじめとした各種の法制度等を学び理解を深め、法化社会においてビジネスパーソンに求められる法的素養・知識や法的解決能力を身に付ける。
消費者法プログラム	消費者をめぐる問題を分析し、消費者被害の防止や事業者の公正競争の確保のための法制度を学ぶとともに、持続可能な消費生活をめざす消費者市民の権利と責任を検討することで、問題解決能力を身に付ける。

環境法プログラム	21世紀の課題である環境問題を具体的に知り、分析・検討し、行政法や民法などを含めた環境に関連する法の理解を深めるとともに、環境問題とかわる社会学や経済学などを幅広く学ぶことで、問題解決能力を身に付ける。
福祉法プログラム	高齢者の介護や年金、働く人の雇用や社会保険、あるいは児童の養育などの福祉関連問題を具体的に検討し、福祉に関する法制度の理解を徹底することを通じて、それらの問題を具体的に解決する能力を身に付ける。

(全学共通教育センターにおける人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的)

第8条 全学共通教育センターは、地球的・歴史的な視座に基づく思考力と関心の広さを涵養し、的確な認識と主体的判断ができ、かつ、自己の認識・判断を客観化できる能力を育成し、国境や文化・性・年齢等の違いを超えて様々な人々と積極的に相互理解を深め、自然環境・生態系等に対する十分な配慮ができる人材の養成を目的とする。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、関係する各教授会、代議員会の議を経て学長が行う。

付 則

この規程は、2008年（平成20年）4月1日から施行する。

付 則

この規程は、2010年（平成22年）5月26日から改正施行する。

付 則

この規程は、2015年（平成27年）4月1日から改正施行する。

付 則

この規程は、2020年（令和2年）4月1日から改正施行する。

付 則

この規程は、2022年（令和4年）4月1日から改正施行する。

全学の学位授与の方針 (全学ディプロマ・ポリシー)

グローバル化、高度情報化、環境問題の深刻化、少子・高齢化等、社会は大きく変化し、一層複雑化しています。規制緩和等の推進に伴って、経済社会システムの変革も進んでいます。

こうした現代社会の中で、本学の建学の理念である、「進一層」の気概（チャレンジ精神）を持ち、「責任と信用」を重んじ、「実践的な知力」を身に付けて活躍する人材の養成が本学の教育研究上の目的です。

本学は以下のような能力を身に付けることができるように、各学部・学科等において教育課程を編成し、所定の単位を修得して卒業認定ができた人に対して、学士の学位を授与します。

(全学DP1) 社会科学に関する専門知識・能力

(全学DP2) 幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力

(全学DP3) 現代社会における諸問題あるいはさまざまな学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力

(全学DP4) 上記の知識・能力に裏付けられた総合的な判断力と行動力

全学の教育課程の編成・実施の方針 (全学カリキュラム・ポリシー)

ディプロマ・ポリシー（全学DP）において掲げた能力を身に付けることができるように、各学部・学科等で教育課程を編成します。具体的には、（全学DP1）に対応するものとして、各学部・学科の専門知識を修得するために、専門基礎科目から段階的に専門科目を学修する教育課程が編成されており、加えて（全学DP2）に対応するものとして、全学共通の総合教育科目により外国語や幅広い教養を学修します。また、学部横断プログラムのキャリアデザインプログラムにおいても、キャリア科目を中心とし、全学部の専門基礎科目を学修したうえで、選択した学部・学科の教育課程へ移行できるような制度が設計されています。

いずれの教育課程についても、（全学DP3）に対応するものとして、演習科目（演習〔ゼミ〕やワークショップ等）において、現代社会における諸問題あるいはさまざまな学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する能力を養います。この学修過程を通じ、（全学DP4）に対応するものとして、幅広い教養と専門的な知識・能力に裏付けられた総合的な判断力と行動力が育まれ、より深化した思考力、応用力、及びコミュニケーション能力が身に付きます。キャリア科目とも連携し、現代社会の中で活躍するための社会科学に関する専門知識・能力を、実践的な知力として身に付けられるようになります。

各学部・学科等において、以上のことを中核に置いた教育課程を編成し、それに基づき以下のような教育内容・方法を実施していきます。

(全学CP1) 各学部・学科の専門科目及び全学共通の総合教育科目において、少人数による双方向教育、アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れていきます。

(全学CP2) 学部横断的なカリキュラムと総合教育科目を通じて、体系的に学修します。

(全学CP3) 個別の科目（群）において、科目の特徴・特性を活かした教育方法を展開します。

ア. 初年次ゼミでは、少人数クラスの中で大学生として学んでいく基本的なスキルを身に付けます。

イ. 演習科目（ゼミ）では、現代社会における諸問題あるいはさまざまな学術研究分野における諸問題に関して、調査・分析・論理的思考力及びコミュニケーション能力等を身に付けます。

ウ. キャリア科目では、現代社会で活躍できる人材となるために必要な知識やスキルを養います。

エ. インターンシップでは、専門科目の理論と実践の統合を図り、主体的な行動力を形成します。

オ. アドバンスプログラムでは、高度な専門知識や公的資格等の取得を目指します。

また、学修成果を評価するために、次のようなことを行っています。

(全学CP4) GPAを利用して、きめ細かな学修評価及び教育指導を行います。

経営学部の学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

経営学部は、変化が激しい現代社会の中で、本学の建学の理念である、「進一層」の気概（チャレンジ精神）を持ち、幅広い教養と実践的知力によって、企業や社会が直面する様々な問題に前向きに向き合っていくことができる「自立した社会人」を育成します。そのために本学部は学科ごとに、以下の能力を修得したものに学位を授与します。

経営学科

本学科は以下の能力を修得したものに、学士（経営学）の学位を授与します。

- (DP1) 幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力
- (DP2) 経営学、経営情報学、会計学、ファイナンスに関する専門知識
- (DP3) 現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力

流通マーケティング学科

本学科は以下の能力を修得したものに、学士（流通マーケティング）の学位を授与します。

- (DP1) 幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力
- (DP2) 流通・マーケティングに関する専門知識
- (DP3) 現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力

経営学部教育課程の編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

経営学部では、ディプロマ・ポリシー（DP）において掲げた能力を身に付けることができるように、学科ごとに教育課程を編成します。具体的には、（DP1）に対応するものとして（CP1）を設定し、それに沿って全学共通の総合教育科目により外国語や幅広い教養を学修します。また、（DP2）に対応するものとして（CP2）を設定し、学科ごとの専門知識を修得するために、専門基礎科目（卒業要件表上の名称は基礎科目）と専門科目（卒業要件表上の名称は展開科目）を段階的に学修する教育課程を編成します。但し、経営学、経営情報学、会計学、ファイナンス、流通・マーケティングの5分野は相互に密接な関係があり、どの学科・コースに所属するにせよ、本学部生であればそれら全てについて最低限の知識は修得してもらうことが望ましいと考えられます。そこで、1年次には全員が5分野の基礎科目を履修必修科目として受講し、それを踏まえて本人の関心や適性に応じて2年次より学科・コースに所属する体系となっています。基礎科目は履修必修科目を含めて12単位以上の取得が必要です。さらに、（DP3）に対応するものとして（CP3）を設定し、進一層科目において、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する能力を養います。すなわち、本学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、卒業要件表上の科目群の三者は、おおそ以下のような対応関係にあります。

（DP1）—（CP1）— 総合教育科目

（DP2）—（CP2）— 基礎科目・展開科目

（DP3）—（CP3）— 進一層科目

本学部では以上のことを中核に置いた教育課程を編成し、それに基づいて以下のような教育内容・方法を採用しています。

経営学科

① 現代経営コース

（CP1）必修6単位を含めて32単位と多くの総合教育科目の単位を取得することを通じて、幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力を身に付けます。

（CP2）経営学に関する中核的な専門知識を展開科目の重点履修科目で集中的に修得する一方、そうした知識と関連付けて修得することにより経営学に関する理解を深化させることができる知識を展開科目の選択履修科目によって修得します。重点履修科目も選択履修科目も基礎的な内容のものと発展的もしくは応用的な内容のものに区別されることから、前者を2年次から、後者を3年次から履修可能とすることにより、段階履修を促しています。なお、この分野の基礎科目の知識が無いと重点履修科目の理解は困難であると考えられることから、基礎科目である「会社入門」もしくは「基礎経営学」のいずれかの単位を取得していないとこのコースには所属できません。また、卒業までに「会社入門」と「基礎経営学」両方の単位を取得しておく必要があります。

（CP3）進一層科目（アカデミック・リテラシー科目、キャリア科目、演習科目）を

通じて、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力を身に付けます。

ア. アカデミック・リテラシー科目では、大学生として学んでいく基本的なスキルを身に付けます。

イ. キャリア科目では、現代社会で活躍できる人材となるために必要な知識やスキル（社会人基礎力、持続的就業力）を養います。

ウ. 演習科目（ゼミ）では、統合的学習経験を通じて、問題解決力、リーダーシップ、チームワーク、創造的思考力等を養います。そしてそれによって、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題に対する、調査・分析・論理的思考力およびコミュニケーション能力等を身に付けます。

② 経営情報コース

(CP1) 必修6単位を含めて32単位と多くの総合教育科目の単位を取得することを通じて、幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力を身に付けます。

(CP2) 経営情報学に関する中核的な専門知識を展開科目の重点履修科目で集中的に修得する一方、そうした知識と関連付けて修得することにより経営情報学に関する理解を深化させることができる知識を展開科目の選択履修科目によって修得します。重点履修科目も選択履修科目も基礎的な内容のものと発展的もしくは応用的な内容のものとに区別されることから、前者を2年次から、後者を3年次から履修可能とすることにより、段階履修を促しています。なお、この分野の基礎科目の知識が無いと重点履修科目の理解は困難であると考えられることから、基礎科目である「情報リテラシー入門」の単位を取得していないとこのコースには所属できません。また、卒業までに「情報リテラシー入門」と「情報リテラシー応用」両方の単位を取得しておく必要があります。

(CP3) 進一層科目（アカデミック・リテラシー科目、キャリア科目、演習科目）を通じて、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力を身に付けます。

ア. アカデミック・リテラシー科目では、大学生として学んでいく基本的なスキルを身に付けます。

イ. キャリア科目では、現代社会で活躍できる人材となるために必要な知識やスキル（社会人基礎力、持続的就業力）を養います。

ウ. 演習科目（ゼミ）では、統合的学習経験を通じて、問題解決力、リーダーシップ、チームワーク、創造的思考力等を養います。そしてそれによって、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題に対する、調査・分析・論理的思考力およびコミュニケーション能力等を身に付けます。

③ 現代会計コース

(CP1) 必修6単位を含めて32単位と多くの総合教育科目の単位を取得することを通じて、幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力を身に付けます。

(CP2) 会計学に関する中核的な専門知識を展開科目の重点履修科目で集中的に修得する一方、そうした知識と関連付けて修得することにより会計学に関する理解を深化させることができる知識を展開科目の選択履修科目によって修得します。重点履修科目も選択履修科目も基礎的な内容のものと発展的もしくは応用的な内容のものに区別されることから、前者を2年次から、後者を3年次から履修可能とすることにより、段階履修を促しています。なお、この分野の基礎科目の知識が無いと重点履修科目の理解は困難であると考えられることから、基礎科目である「簿記・会計入門a」の単位を取得していないとこのコースには所属できません。また、卒業までに「簿記・会計入門a」と「簿記・会計入門b」両方の単位を取得しておく必要があります。

(CP3) 進一層科目（アカデミック・リテラシー科目、キャリア科目、演習科目）を通じて、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力を身に付けます。

ア. アカデミック・リテラシー科目では、大学生として学んでいく基本的なスキルを身に付けます。

イ. キャリア科目では、現代社会で活躍できる人材となるために必要な知識やスキル（社会人基礎力、持続的就業力）を養います。

ウ. 演習科目（ゼミ）では、統合的学習経験を通じて、問題解決力、リーダーシップ、チームワーク、創造的思考力等を養います。そしてそれによって、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題に対する、調査・分析・論理的思考力およびコミュニケーション能力等を身に付けます。

④ ファイナンスコース

(CP1) 必修6単位を含めて32単位と多くの総合教育科目の単位を取得することを通じて、幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力を身に付けます。

(CP2) ファイナンスに関する中核的な専門知識を展開科目の重点履修科目で集中的に修得する一方、そうした知識と関連付けて修得することによりファイナンスに関する理解を深化させることができる知識を展開科目の選択履修科目によって修得します。重点履修科目も選択履修科目も基礎的な内容のものと発展的もしくは応用的な内容のものに区別されることから、前者を2年次から、後者を3年次から履修可能とすることにより、段階履修を促しています。なお、この分野の基礎科目の知識が無いと重点履修科目の理解は困難であると考えられることから、基礎科目である「経営数理入門a」の単位を取得していないとこのコースには所属できません。また、卒業までに「経営数理入門a」と「経営数理入門b」両方の単位を取得しておく必要があります。

(CP3) 進一層科目（アカデミック・リテラシー科目、キャリア科目、演習科目）を通じて、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力を身に付けます。

ア. アカデミック・リテラシー科目では、大学生として学んでいく基本的なスキルを身に付けます。

- イ. キャリア科目では、現代社会で活躍できる人材となるために必要な知識やスキル（社会人基礎力、持続的就業力）を養います。
- ウ. 演習科目（ゼミ）では、統合的学習経験を通じて、問題解決力、リーダーシップ、チームワーク、創造的思考力等を養います。そしてそれによって、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題に対する、調査・分析・論理的思考力およびコミュニケーション能力等を身に付けます。

流通マーケティング学科

- (CP1) 必修6単位を含めて32単位と多くの総合教育科目の単位を取得することを通じて、幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力を身に付けます。
- (CP2) 本学科は基礎知識の修得を踏まえて発展的な科目を履修することを強く促しています。この分野の基礎科目である「流通マーケティング入門」の単位を取得していないと本学科に所属しても展開科目は履修できません。また、2年次以降においては、展開科目の重点履修科目の中でも最も基礎的な科目である「流通論」と「マーケティング論」が選択必修科目となっています。流通・マーケティングに関する中核的な専門知識を集中的に修得するための重点履修科目においては、基礎的な内容のものと発展的もしくは応用的な内容のものとに区別されることから、前者を2年次から、後者を3年次から履修可能とするだけではなく、それぞれに卒業に必要な単位数を設定することによって、段階履修を明確に促しています。また、3年次にはそれまでに身に付けた知識を総動員する形で対応する必要がある1クラス20名程度の双方向型科目「ケース・メソッド」が必修となっています。以上の体系によって、流通・マーケティングに関する中核的な専門知識を重点履修科目で集中的に修得する一方、そうした知識と関連付けて修得することにより流通・マーケティングに関する理解を深化させることができる知識についても選択履修科目によって修得します。
- (CP3) 進一層科目（アカデミック・リテラシー科目、キャリア科目、演習科目）および展開科目の重点履修科目における必修科目である「ケース・メソッド」を通じて、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力を身に付けます。
 - ア. アカデミック・リテラシー科目では、大学生として学んでいく基本的なスキルを身に付けます。
 - イ. キャリア科目では、現代社会で活躍できる人材となるために必要な知識やスキル（社会人基礎力、持続的就業力）を養います。
 - ウ. 演習科目（ゼミ）では、統合的学習経験を通じて、問題解決力、リーダーシップ、チームワーク、創造的思考力等を養います。そしてそれによって、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題に対する、調査・分析・論理的思考力およびコミュニケーション能力等を身に付けます。

以上

全学共通教育センター・総合教育科目の教育課程の 編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

全学共通教育センターでは、全学のディプロマ・ポリシー（全学DP）において掲げられた（全学DP2）「幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力」を身に付けることができるように、全学共通の「総合教育科目」を編成します。

具体的には以下のように、（CP1）～（CP4）「幅広い教養」に関しては、「教養講義科目」群、「スポーツ科目」群、「ベーシック科目」群の多くの科目、「教養演習科目」群を、（CP5）～（CP7）「外国語」に関しては、「語学科目」群、「ベーシック科目」群における「英語に関する科目」あるいは「留学生向けベーシック科目」群、「資格・検定に関する科目」群を設置しています。

- （CP1）「教養講義科目」群の多様な講義科目を通じて、人文科学・社会科学・自然科学の基礎や多様な文化・芸術・身体に関する知識を学び、多角的で総合的な視野を身に付けます。
- （CP2）「スポーツ科目」群における様々な実技種目からなる科目により、基礎的な身体能力・運動能力を涵養します。
- （CP3）「ベーシック科目」群における「日本語に関する科目」、「数的思考に関する科目」、「コンピュータ科目」により、大学での学習に欠くことのできない基礎的な文章表現能力や数的思考力、コンピュータ・リテラシーを身に付けます。
- （CP4）「教養演習科目」群（学部により「総合教育科目」あるいは「進一層科目」のいずれかに配置）における各種ゼミやワークショップ、卒業研究を通じ、教養に関わる豊かな思考力や対話力を養います。
- （CP5）「語学科目」群における様々な英語科目（必修英語科目は1年次に集中して配置し、2年次以降は各学生の興味やレベルに応じた選択英語科目の履修を推奨）、また選択語学としての6ヶ国語以上の外国語および日本手話の諸科目を通じて、多様な語学の知識や外国語による実践的なコミュニケーション能力を身に付け、異文化を理解し他者と対話する能力を育成します。
- （CP6）「ベーシック科目」群における「英語に関する科目」により、大学での学習に不可欠な英語の基礎的な文法力・語彙力・読解力を養います。また外国人留学生は、「留学生向けベーシック科目」群により、大学での学習に必要な日本語の活用能力や日本の社会・文化の基礎知識について学びます。
- （CP7）「資格・検定に関する科目」群では、大学在学中に所定の文部科学省認定およびそれに準じる資格・検定の審査に合格した学生に単位を認定することにより、自発的な語学学習を後押しします。

東京経済大学経営学部経営学科履修規程

改正 2017年（平成29年）4月1日

第1章 目的

（目的）

第1条 この規程は、東京経済大学学則に基づき、経営学部経営学科授業科目履修方法の細部及びそれに直接関連する事項について定める。

第2章 卒業資格

（卒業資格）

第2条 卒業資格を得るためには、4年以上在学し、第9条に定める授業科目の中から次の区分にしたがって履修し、124単位以上を修得しなければならない

- | | |
|---------------------|--------|
| (1) 総合教育科目 | 32単位以上 |
| (2) 基礎科目・進一層科目・展開科目 | 68単位以上 |

卒業必要単位数	124単位以上
---------	---------

- 2 総合教育科目、基礎科目・進一層科目・展開科目の最低必要単位総数100単位を超えて修得しなければならない24単位は、第37条に定める自由認定枠で卒業要件として算定する。
- 3 第1項の規定にかかわらず、学則第4条第2項により、3年の在学で卒業資格を得ることができる。

第3章 コース制

（コースの設置）

第3条 展開科目履修のため、次のコースを設置する。

- 現代経営コース
- 経営情報コース
- 現代会計コース
- ファイナンスコース

（コース所属要件）

第4条 コースに所属するには、以下の条件をすべて満たしていなければならない。

- 修得単位の合計が25単位以上であること。ただし、教職課程独自科目を除く。
- 各コースへの所属条件は、以下のいずれかで

ある。

コース名	コース所属条件
現代経営コース	①「会社入門」の修得 ②「基礎経営学」の修得
経営情報コース	①「情報リテラシー入門」の修得
現代会計コース	①「簿記・会計入門a」の修得
ファイナンスコース	①「経営数理入門a」の修得 ②「経営数理入門b」の修得

- 2 編入学者、学士入学者、転部・転科者は、前項の規定にかかわらず、コースに所属することができる。ただし、科目認定されず未修得となっているコース所属条件科目がある場合は、必ず履修しなければならない。キャリアデザインプログラム生は、現代経営コースに所属する。

（コースに所属できない者の履修制限）

第5条 コースに所属できない者は、第4条に定めるコース所属要件を満たすまで、第9条に掲げる授業科目のうち、履修年次が2年次以上に指定されている展開科目を履修することができない。

（コース選択）

第6条 第4条のコース所属要件を満たした場合、いずれかのコースを選択して登録しなければならない。

（コース履修）

第7条 選択したコースの授業科目の履修は、第34条、第35条及び第36条に定める方法に従わなければならない。

（コースの変更）

第8条 コースの変更は、コース登録の翌年度に限り一度だけ行うことができる。

第4章 授業科目の種類及び単位

（授業科目の種類、単位及び履修年次）

第9条 開設する授業科目の種類、単位及び履修年次は別表1のとおりとする。ただし、授業科目に

資料編

全学共通教育センターカリキュラム・ポリシー
経営学部経営学科履修規程

よっては、年度により休講することがある。

(履修年次)

第10条 授業科目には、標準履修年次を指定する。

- 2 上級年次に指定されている授業科目は、特に指定のない限り履修できないものとする。
- 3 下級年次に指定されている授業科目は、特に指定のない限り履修できるものとする。

(特別授業)

第11条 第9条に定める授業科目のほか、必要に応じて特別授業を開講する。

- 2 特別授業は、毎年度学部教授会において決定する。
- 3 特別授業は、年間を通じて開講するもの、半期に開講するもの、一定期間集中的に開講するものの三種とする。
- 4 特別授業のうち、専任教員が企画し、講義分担者及びゲスト講師によって行うものを特別企画講義と呼ぶ。

第5章 履修手続き等

(履修登録)

第12条 授業科目を履修し、所定の単位を修得するためには、あらかじめ履修登録しなければならない。

- 2 履修登録の変更は原則として認めない。
- 3 履修登録はその年度にかぎり有効とする。
- 4 履修登録は所定の手続きにしたがって行わなければならない。
- 5 履修登録のない授業科目の授業及び試験を受けることはできない。
- 6 第二学期の科目について、第一学期に履修の前提となる科目が修得できなかった場合、その履修を取り消す。

第13条 〈削除〉

(履修の無効)

第14条 休学又は退学した者のその学期の履修は無効とする。

- 2 前項にかかわらず休学又は退学が許可される以前の修得単位は有効とする。

第6章 履修方法及び履修制限等

(履修方法)

第15条 授業科目は次の第7章、第8章、第9章、

第10章及び第11章の履修方法にしたがって履修しなければならない。

〈削除〉

- 3 会計プロフェッショナルプログラムの履修方法及びそれに関連する事項については別に定める。

(履修の制限)

第16条 第20条、第30条第3項、第4項、第5項、第31条第1項第3号及び第4号を除き、次の各号に該当する履修は認めない。

- (1) 同一時限に2科目以上重複して履修すること。
- (2) 単位修得済みの授業科目を再び履修すること。
- (3) 同一年度に同一授業科目を重複して履修すること。

(履修制限単位数)

第17条 1学年に履修できる授業科目は、編入学者、学士入学者を含めて各年次それぞれ44単位以内とする。ただし、各学期につき、24単位を超えて履修することはできない。

〈削除〉

(以下、省略)

- 3 次の各号に掲げる授業科目の単位は、本条第1項の履修制限単位数に算入しない。

- (1) 教職課程に関する授業科目のうち卒業要件に含まない授業科目
- (2) 資格・検定に関する科目
- (3) 会計資格に関する科目
- (4) その他、特に指定した授業科目

第7章 総合教育科目の履修

(卒業に必要な単位数)

第18条 第9条に定める総合教育科目の履修にあたっては、以下の各号に掲げる区分にしたがって、32単位を修得しなければならない。

- (1) 必修英語より4単位
- (2) コンピュータ科目より「コンピュータ・リテラシー入門」の2単位
- (3) 第1号、第2号及び資格・検定に関する科目以外の総合教育科目26単位

- 2 前項に定める単位数を超えて修得した単位は、第2条第2項に定める自由認定枠で卒業要件として算定する。

第19条 〈削除〉

(総合教育科目の履修)

第20条 第16条第1項第2号及び第3号の規定にかかわらず、次の授業科目は、同年度の履修を含め、在学期間を通じて2科目まで履修することができる。ただし、「海外語学研修」については、同一研修校での履修は1科目までとする。

「Business English I」、「Business English II」、「Academic English」、「English & Culture」、「ドイツ語初級」、「フランス語初級」、「スペイン語初級」、「イタリア語初級」、「中国語初級」、「朝鮮・韓国語初級」、「日本手話初級」、「海外語学研修」、「ドイツ語中級」、「フランス語中級」、「スペイン語中級」、「イタリア語中級」、「中国語中級」、「朝鮮・韓国語中級」、「日本手話中級」、「スポーツA」、「スポーツB」及び「スポーツC」

(語学科目の種類及び名称)

第21条 語学科目は次の各号に掲げる三群に分ける。

(1) 必修英語

「英語コミュニケーションⅠ」、「英語コミュニケーションⅡ」

(2) 選択英語

「Business English I」、「Business English II」、「Academic English」、「English & Culture」、「英語アドバンスプログラム科目」

(3) 選択語学

ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、中国語、朝鮮・韓国語、日本手話の各語学科目の初級並びに中級及び海外語学研修

2 「英語アドバンスプログラム科目」は、所定の手続を経た上で履修することができる。

(必修語学の選定)

第22条 英語を必修語学とする。

第23条 〈削除〉

(必修語学の履修方法)

第24条 必修語学は、1年次に指定されたクラスで履修しなければならない。

2 各学期配当の必修語学の単位を修得できなかった場合は、翌学期配当の必修語学とあわせて履修することができる。

3 配当及び履修年次は別表（一）の通りとする。

(選択語学の履修)

第25条 ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、中国語、朝鮮・韓国語及び日本手話の中

級を履修するには、当該語学の初級を修得していなければならない。

(コンピュータ科目の履修)

第26条 「コンピュータ・リテラシー入門」は指定されたクラスで履修しなければならない。

2 「コンピュータ・リテラシー応用Ⅰ」「コンピュータ・リテラシー応用Ⅱ」を履修するには、「コンピュータ・リテラシー入門」を修得していなければならない。

第8章 基礎科目の履修方法

(卒業に必要な単位数)

第27条 第9条に定める基礎科目の履修にあたっては、各コースの必修科目を含め12単位を修得しなければならない。

コース名	必修科目
現代経営コース	「会社入門」及び「基礎経営学」
経営情報コース	「情報リテラシー入門」及び「情報リテラシー応用」
現代会計コース	「簿記・会計入門a」及び「簿記・会計入門b」
ファイナンスコース	「経営数理入門a」及び「経営数理入門b」

(基礎科目の履修)

第28条 「会社入門」、「基礎経営学」、「情報リテラシー入門」、「簿記・会計入門a」、「経営数理入門a」及び「流通マーケティング入門」は、1年次に指定されたクラスで履修しなければならない。

2 「情報リテラシー応用」を履修するには「情報リテラシー入門」を、「簿記・会計入門b」を履修するには「簿記・会計入門a」を修得していなければならない。

第9章 進一層科目の履修方法

(卒業に必要な単位数)

第29条 第9条に定める進一層科目の履修にあたっては6単位を修得しなければならない。

(進一層科目の履修)

第30条 「アカデミック・ライティング」を履修するには「アカデミック・シンキング」を修得していなければならない。

2 「アカデミック・コンパス」及び「フレッシュャー

ズ・セミナー a」は、1 年次に指定されたクラスで履修しなければならない。

- 3 「総合教育ワークショップ」は、第16条第1項第2号及び第3号の規定にかかわらず、在学期間を通じて3科目まで履修することができる。ただし、同一年度に2科目履修することはできない。
- 4 「英語で学ぶ教養」は、第16条第1項第2号及び第3号の規定にかかわらず、同一年度の履修を含め、在学期間を通じて2科目履修することができる。
- 5 「英語で学ぶ経営学」は、第16条第1項第2号及び第3号の規定にかかわらず、同一年度の履修を含め、在学期間を通じて4科目まで履修することができる。

（「演習」「総合教育演習」の履修）

第31条 「演習」及び「総合教育演習」は、次の各号にしたがって履修しなければならない。

- (1) 「演習」及び「総合教育演習」の登録は、所定の時期に実施し、選考を行うことがある。
- (2) 「演習」及び「総合教育演習」の履修年次は、2年次以降とする。
- (3) 「演習」は、第16条第1項第2号及び第3号の規定にかかわらず、在学期間を通じて3科目まで履修することができる。ただし、同一年度に2科目履修することはできない。
- (4) 「総合教育演習」は、第16条第1項第2号及び第3号の規定にかかわらず、在学期間を通じて3科目まで履修することができる。ただし、同一年度に2科目履修することはできない。
- (5) 履修を認められた「演習」及び「総合教育演習」は、その年度は変更できない。

（「研究ノート」「総合教育研究ノート」の履修）

第32条 第3年次に「研究ノート」を履修しようとする者は、履修中の「演習」担当教員の許可を得て履修しなければならない。

- 2 第3年次に「総合教育研究ノート」を履修しようとする者は、履修中の「総合教育演習」担当教員の許可を得て履修しなければならない。

（「卒業研究」「総合教育研究」の履修）

第33条 第4年次以上で「卒業研究」を履修しようとする者は、専任教員のなかから指導教員を選び、許可を得て履修しなければならない。

- 2 第4年次以上で「総合教育研究」を履修しようとする者は、専任教員のなかから指導教員を選び、許可を得て履修しなければならない。

第10章 展開科目の履修方法

（卒業に必要な単位数）

第34条 第9条に定める展開科目の各コースの履修にあたっては、重点履修科目を18単位修得しなければならない。

（展開科目の履修）

第35条 〈削除〉

- 2 「応用簿記 a」、「応用簿記 b」及び「工業簿記 a」、「工業簿記 b」を履修するためには「簿記・会計入門 a」を修得していなければならない。

第11章 基礎科目・進一層科目・展開科目の履修

（卒業に必要な単位数）

第36条 第27条、第29条及び第34条に定める基礎科目群、進一層科目群、展開科目群の卒業に必要な単位数に加え、会計資格に関する科目以外でこの3つの科目群全体からさらに32単位以上を修得しなければならない。

第12章 自由認定枠

（自由認定枠による単位認定）

第37条 第2条第2項に定められた自由認定枠の単位は、以下の各号から算定する。

- (1) 総合教育科目、基礎科目・進一層科目・展開科目合計で定められた卒業必要単位数を超えた修得単位
- (2) 経営学部流通マーケティング学科、他学部並びに所属コースにない他コース開講科目の修得単位
- (3) 国内外の他大学で修得した科目のうち、各科目群で定められた卒業必要単位数を超えて認定された修得単位

〈削除〉

- (5) 資格・検定に関する科目の修得単位
- (6) 会計資格に関する科目の修得単位

【第13章 削除】

第38条 〈削除〉

第14章 試験

(試験)

第39条 学則による試験については、別に定める「試験及び成績評価規程」による。

(臨時試験)

第40条 学則による臨時試験については、別に定める「試験及び成績評価規程」による。

(追試験及び再試験)

第41条 学則による追試験及び再試験については、別に定める「試験及び成績評価規程」による。

第15章 学業成績評価、単位認定及び単位付与 (学業成績評価及び単位認定)

第42条 学業成績評価及び単位認定は学則により行う。

(第1年次入学者の既修得単位の認定)

第43条 他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）を卒業又は中途退学し、本学科の第1年次に入学した者については、従前在学した大学等において既に修得した授業科目の単位のうち、本学科に開設している授業科目と内容が同様と認定された総合教育科目については、合計30単位を限度に本学科で修得した単位として認定することができる。

2 前項による認定単位数が30単位に満たない場合は、従前在学した大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において単位修得した授業科目のうち本学科に開設していない授業科目について、第2条第2項に定める自由認定枠として24単位を限度として認定する。ただし、前項による認定単位数との合計は30単位を限度とする。

3 「東京経済大学と高等学校との連携教育実施要綱」に基づいて、高等学校在学中に本学において単位を修得し、本学科の第1年次に入学した者のその修得単位は、本学科に開設されている授業科目の場合、その授業科目の単位として認定し、本学科に開設されていない授業科目の場合、自由認定枠として認定する。

(編入学者、学士入学者の単位認定)

第44条 編入学又は学士入学を許可された者に対する授業科目の単位認定は以下のとおり行う。

(1) 編入学者

編入学者に対する授業科目の単位認定は、次の

①～③にしたがって76単位を限度として行う。

① 一括認定

従前在学した大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）、高等専門学校において修得した単位は、修得した授業科目にかかわらず、総合教育科目32単位、基礎科目8単位、進一層科目6単位、展開科目・重点履修科目8単位、展開科目・選択履修科目8単位として一括認定する。

② 科目認定

従前在学した大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）、高等専門学校において単位修得した授業科目のうち、本学科に開設している基礎科目、進一層科目及び展開科目と内容が同様と認定された授業科目について科目認定する。ただし、「企業研修プログラム」、「演習」及び「総合教育演習」は科目認定の対象外とする。

③ 自由認定枠での認定

前①及び②による認定単位数が76単位に満たない場合は、従前在学した大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）、高等専門学校において修得した単位のうち、14単位を限度として、第2条第2項に定める自由認定枠として単位を認定する。

(2) 学士入学者

学士入学者に対する単位認定は、次の①～③にしたがって76単位を限度として以下のとおり行う。

① 一括認定

従前在学した大学（外国の大学を含む。）において修得した単位は、修得した授業科目にかかわらず、総合教育科目32単位、基礎科目8単位、進一層科目6単位、展開科目・重点履修科目8単位、展開科目・選択履修科目8単位として一括認定する。

② 科目認定

従前在学した大学（外国の大学を含む。）において単位修得した授業科目のうち、本学科に開設している基礎科目、進一層科目及び展開科目と内容が同様と認定された授業科目について科目認定する。ただし、「企業研修プログラム」、「演習」、「総合教育演習」、「研究ノート」、「総合教育研究ノート」、「卒業研究」及び「総合教育研究」は科目認定の対象外とする。

③ 自由認定枠での認定

前①及び②による認定単位数が76単位に満たない場合は、従前在学した大学（外国の大学を含む。）において修得した単位のうち、14単位を限度として、第2条第2項に定める自由認定枠として単位を認定する。

〈削除〉

（再入学者、転部・転科者及びキャリアデザインプログラム生の単位認定）

第45条 再入学、転部・転科を許可された者及びキャリアデザインプログラム生の単位認定は、以下のとおり行う。

（1）再入学者

再入学者の単位認定は、従前在学中に修得した全授業科目の単位を科目認定する。

（2）転部・転科者

① 科目認定

従前在学した学部又は学科において単位修得した授業科目のうち、本学科に開設されている授業科目と内容が同等と認定された科目については、本学科の授業科目の成績評価及び修得単位として取り扱う。

② 自由認定枠での認定

前①により科目認定されなかった授業科目については、自由認定枠として成績評価及び修得単位を取り扱う。

（3）キャリアデザインプログラム生

キャリアデザインプログラム生がキャリアデザインプログラム履修規程に基づき単位修得した授業科目は、本学科の授業科目の成績評価及び修得単位として取り扱う。

〈削除〉

（他の学部等における授業科目の履修及び単位認定）

第46条 学則に定める他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学及び大学に相当する高等教育機関を含む。）における授業科目の履修等については、別に定める規程による。

2 学則に定める本学が認定した外国の大学又はそれに相当する高等教育機関の授業科目の履修等については、別に定める「学生留学に関する規程」による。

3 学則に定める本学が認定した大学以外の教育施設等における学修の単位認定については、別に定める規程による。

4 総合教育科目の資格・検定に関する科目で認定

される資格・検定等の種類及び得点については別途定める。

5 会計資格に関する科目で認定される資格等の種類については別途定める。

6 前4項及び5項によって修得した単位は、第43条による既修得単位と併せて60単位を限度として認定する。

第16章 特別聴講学生、科目等履修生及び科目聴講生

（特別聴講学生）

第47条 特別聴講学生については、別に定める「特別聴講学生取扱規程」による。

（科目等履修生）

第48条 科目等履修生については、別に定める「科目等履修生取扱規程」による。

（科目聴講生）

第49条 科目聴講生については、別に定める「科目聴講生取扱規程」による。

（改廃）

第50条 この規程の改廃は、経営学部教務委員会及び経営学部教授会の議を経て学長が行う。

付 則

1 この規程は、1996年（平成8年）4月1日から施行する。

2 この規程は、1996年度（平成8年度）第一部経営学部入学生から適用する。

〔中略〕

付 則

1 この規程は、2015年（平成27年）4月1日から改正施行する。

2 この規程は、2015年度（平成27年度）以降の入学生から適用し、2014年度（平成26年度）以前の入学生についてはこの改正以前の規程に定めるところによる。また、2015年度（平成27年度）及び2016年度（平成28年度）の3年次編入学者及び学士入学者についてはこの改正以前の規程に定めるところによる。

付 則

1 この規程は、2017年（平成29年）4月1日から改正施行する。

2 この規程は、2017年度（平成29年度）以降の入学生から適用し、2016年度（平成28年度）以前の入学生についてはこの改正以前の規程に定めるところによる。また、2017年度（平成29年度）及び

2018年度（平成30年度）の3年次編入学者及び学士入学者についてはこの改正以前の規程に定めるところによる。

付 則

- 1 この規程は、2019年（平成31年）4月1日から改正施行する。
- 2 この規程は、2019年度（平成31年度）以降の入学生から適用し、2018年度（平成30年度）以前の入学生についてはこの改正以前の規程に定めるところによる。また、2019年度（平成31年度）及び2020年度（平成32年度）の3年次編入学者及び学士入学者についてはこの改正以前の規程に定めるところによる。

付 則

- 1 この規定は、2020年（令和2年）4月1日から改正施行する。
- 2 この規程は、2020年度（令和2年度）以降の入

学生から適用し、2019年度（令和元年度）以前の入学生についてはこの改正以前の規程に定めるところによる。また、2020年度（令和2年度）及び2021年度（令和3年度）の3年次編入学者及び学士入学者についてはこの改正以前の規程に定めるところによる。

付 則

- 1 この規程は、2024年（令和6年）4月1日から施行する。
- 2 この規程は、2024年度（令和6年度）以降の入学生から適用し、2023年度（令和5年度）以前の入学生についてはこの改正以前の規程に定めるところによる。また、2024年度（令和6年度）及び2025年度（令和7年度）の3年次編入学者及び学士入学者についてはこの改正以前の規程に定めるところによる。

東京経済大学経営学部 流通マーケティング学科履修規程

第1章 目的

(目的)

第1条 この規程は、東京経済大学学則に基づき、経営学部流通マーケティング学科授業科目履修方法の細部及びそれに直接関連する事項について定める。

第2章 卒業資格

(卒業資格)

第2条 卒業資格を得るためには、4年以上在学し、第3条に定める授業科目の中から次の区分にしたがって履修し、124単位以上を修得しなければならない。

(1) 総合教育科目 32単位以上

(2) 基礎科目・進一層科目・展開科目
68単位以上

卒業必要単位数 124単位以上

- 2 総合教育科目、基礎科目・進一層科目・展開科目の最低必要単位総数100単位を超えて修得しなければならない24単位は、第31条に定める自由認定枠で卒業要件として算定する。
- 3 第1項の規定にかかわらず、学則第4条第2項により、3年の在学で卒業資格を得ることができる。

第3章 授業科目の種類及び単位

(授業科目の種類、単位及び履修年次)

第3条 開設する授業科目の種類、単位及び履修年次は別表1のとおりとする。ただし、授業科目によっては、年度により休講することがある。

(履修年次)

第4条 授業科目には、標準履修年次を指定する。

- 2 上級年次に指定されている授業科目は、履修することができない。
- 3 下級年次に指定されている授業科目は、特に指定のない限り履修することができるものとする。

(特別授業)

第5条 第3条に定める授業科目のほか、必要に応

じて特別授業を開講する。

- 2 特別授業は、毎年度学部教授会において決定する。
- 3 特別授業は、年間を通じて開講するもの、半期に開講するもの及び一定期間集中的に開講するものの三種とする。
- 4 特別授業のうち、専任教員が企画し、講義分担者及びゲスト講師によって行うものを特別企画講義と呼ぶ。

第4章 履修手続き等

(履修登録)

第6条 授業科目を履修し、所定の単位を修得するためには、あらかじめ履修登録しなければならない。

- 2 履修登録の変更は原則として認めない。
- 3 履修登録はその年度にかぎり有効とする。
- 4 履修登録は所定の手続きにしたがって行わなければならない。
- 5 履修登録のない授業科目の授業及び試験を受けることはできない。
- 6 第二学期の科目について、第一学期に履修の前提となる科目が修得できなかった場合、その履修を取り消す。

第7条 〈削除〉

(履修の無効)

第8条 休学又は退学した者のその学期の履修は無効とする。

- 2 前項にかかわらず休学又は退学が許可される以前の修得単位は有効とする。

第5章 履修方法及び履修制限等

(履修方法)

第9条 授業科目は、次の第6章、第7章、第8章、第9章及び第10章の履修方法にしたがって履修しなければならない。

〈削除〉

- 3 会計プロフェッショナルプログラムの履修方法及びそれに関連する事項については別に定める。

(履修の制限)

第10条 第14条、第24条第3項、第4項、第5項、第25条第1項第3号及び第4号を除き、次の各号に該当する履修は認めない。

- (1) 同一時限に2科目以上重複しての履修
- (2) 単位修得済みの授業科目の再履修
- (3) 同一年度に同一授業科目を重複しての履修

(履修制限単位数)

第11条 1学年に履修できる授業科目は、編入学者、学士入学者を含めて各年次それぞれ44単位以内とする。ただし、各学期につき、24単位を超えて履修することはできない。

〈削除〉

- 3 次の各号に掲げる授業科目の単位は、本条第1項の履修制限単位数に算入しない。

〈削除〉

- (2) 資格・検定に関する項目
- (3) 会計資格に関する科目
- (4) その他、特に指定した授業科目

第6章 総合教育科目の履修

(卒業に必要な単位数)

第12条 第3条に定める総合教育科目の履修にあたっては、以下の各号に掲げる区分にしたがって、32単位を修得しなければならない。

- (1) 必修英語より4単位
 - (2) コンピュータ科目より「コンピュータ・リテラシー入門」の2単位
 - (3) 第1号、第2号及び資格・検定に関する科目以外の総合教育科目26単位
- 2 前項に定める単位数を超えて修得した単位は、第2条第2項に定める自由認定枠で卒業要件として算定する。

第13条 〈削除〉

(総合教育科目の履修)

第14条 第10条第1項第2号及び第3号の規定にかかわらず、次の授業科目は、同一年度の履修を含め、在学期間を通じて2科目まで履修することができる。ただし、「海外語学研修」については、同一研修校での履修は1科目までとする。

「Business English I」、「Business English II」、

「Academic English」、「English & Culture」、「ドイツ語初級」、「フランス語初級」、「スペイン語初級」、「イタリア語初級」、「中国語初級」、「朝鮮・韓国語初級」、「日本手話初級」、「海外語学研修」、「ドイツ語中級」、「フランス語中級」、「スペイン語中級」、「イタリア語中級」、「中国語中級」、「朝鮮・韓国語中級」、「日本手話中級」、「スポーツA」、「スポーツB」及び「スポーツC」

(語学科目の種類及び名称)

第15条 語学科目は次の各号に掲げる三群に分ける。

- (1) 必修英語
「英語コミュニケーションⅠ」、「英語コミュニケーションⅡ」
- (2) 選択英語
「Business English I」、「Business English II」、「Academic English」、「English & Culture」、「英語アドバンスプログラム科目」
- (3) 選択語学
ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、中国語、朝鮮・韓国語、日本手話の各語学科目の初級並びに中級及び海外語学研修

2 『英語アドバンスプログラム科目』は、所定の手続を経た上で履修することができる。

(必修語学の選定)

第16条 英語を必修語学とする。

第17条 〈削除〉

(必修語学の履修方法)

第18条 必修語学は、1年次に指定されたクラスで履修しなければならない。

2 各学期配当の必修語学の単位を修得できなかった場合は、翌学期配当の必修語学とあわせて履修することができる。

3 配当及び履修年次は別表(一)のとおりとする。

(選択語学の履修)

第19条 ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、イタリア語、朝鮮・韓国語及び日本手話の中級を履修するには、当該語学の初級を修得していなければならない。

(コンピュータ科目の履修)

第20条 「コンピュータ・リテラシー入門」は指定されたクラスで履修しなければならない。

2 「コンピュータ・リテラシー応用Ⅰ」「コンピュータ・リテラシー応用Ⅱ」を履修するには、

「コンピュータ・リテラシー入門」を修得していなければならない。

第7章 基礎科目の履修方法

(卒業に必要な単位数)

第21条 第3条に定める基礎科目の履修にあたっては、「流通マーケティング入門」を含めて12単位を修得しなければならない。

(基礎科目の履修)

第22条 「会社入門」、「基礎経営学」、「情報リテラシー入門」、「簿記・会計入門a」、「経営数理入門a」及び「流通マーケティング入門」は、1年次に指定されたクラスで履修しなければならない。

2 「情報リテラシー応用」を履修するには「情報リテラシー入門」を、「簿記・会計入門b」を履修するには「簿記・会計入門a」を修得していなければならない。

第8章 進一層科目の履修方法

(卒業に必要な単位数)

第23条 第3条に定める進一層科目の履修にあたっては6単位を修得しなければならない。

(進一層科目の履修)

第24条 「アカデミック・ライティング」を履修するには「アカデミック・シンキング」を修得していなければならない。

2 「アカデミック・コンパス」及び「フレッシュャーズ・セミナーa」は、1年次に指定されたクラスで履修しなければならない。

3 「総合教育ワークショップ」は、第10条第1項第2号及び第3号の規定にかかわらず、在学期間を通じて3科目まで履修することができる。ただし、同一年度に2科目履修することはできない。

4 「英語で学ぶ教養」は、第10条第1項第2号及び第3号の規定にかかわらず、同一年度の履修を含め、在学期間を通じて2科目まで履修することができる。

5 「英語で学ぶ経営学」は、第10条第1項第2号及び第3号の規定にかかわらず、同一年度の履修を含め、在学期間を通じて4科目まで履修することができる。

(「演習」「総合教育演習」の履修)

第25条 「演習」及び「総合教育演習」は、次の各号にしたがって履修しなければならない。

(1)「演習」及び「総合教育演習」の登録は、所

定の時期に実施し、選考を行うことがある。

- (2)「演習」及び「総合教育演習」の履修年次は、2年次以降とする。
- (3)「演習」は、第10条第1項第2号及び第3号の規定にかかわらず、在学期間を通じて3科目まで履修することができる。ただし、同一年度に2科目履修することはできない。
- (4)「総合教育演習」は、第10条第1項第2号及び第3号の規定にかかわらず、在学期間を通じて3科目まで履修することができる。ただし、同一年度に2科目履修することはできない。
- (5)履修を認められた「演習」及び「総合教育演習」は、その年度は変更できない。

(「研究ノート」「総合教育研究ノート」の履修)

第26条 第3年次に「研究ノート」を履修しようとする者は、履修中の「演習」担当教員の許可を得て履修しなければならない。

2 第3年次に「総合教育研究ノート」を履修しようとする者は、履修中の「総合教育演習」担当教員の許可を得て履修しなければならない。

(「卒業研究」「総合教育研究」の履修)

第27条 第4年次以上で「卒業研究」を履修しようとする者は、専任教員のなかから指導教員を選び、許可を得て履修しなければならない。

2 第4年次以上で「総合教育研究」を履修しようとする者は、専任教員のなかから指導教員を選び、許可を得て履修しなければならない。

第9章 展開科目の履修方法

(展開科目履修のための条件)

第28条 展開科目を履修するためには、以下の2つの条件を満たしていなければならない。条件を満たすまで、履修年次が2年次以上に指定されている展開科目を履修することはできない。

- (1) 修得単位の合計が25単位以上であること。
- (2) 「流通マーケティング入門」を修得していること。
- 2 編入学者、学士入学者、転部・転科者は、前項の規定にかかわらず、展開科目を履修することができる。

(卒業に必要な単位数)

第29条 第3条に定める展開科目の履修にあたっては、以下の区分にしたがって、重点履修科目(2年次以上)を18単位、重点履修科目(3年次以上)を6単位修得しなければならない。

- (1) 重点履修科目（2 年次以上）18単位（「流通論 a」「流通論 b」「マーケティング論 a」「マーケティング論 b」のうち 2 科目 4 単位を含む。）
- (2) 重点履修科目（3 年次以上）6 単位（「ケース・メソッド」1 科目 2 単位を含む。）

第10章 基礎科目・進一層科目・展開科目の履修

（卒業に必要な単位数）

第30条 第21条、第23条及び第29条に定める基礎科目群、進一層科目群、展開科目群の卒業に必要な単位数に加え、会計資格に関する科目以外でこの 3 つの科目群全体からさらに26単位以上を修得しなければならない。

第11章 自由認定枠

（自由認定枠による単位計算）

第31条 第2条第2項に定められた自由認定枠の単位は、以下の各号から算定する。

- (1) 総合教育科目、基礎科目・進一層科目・展開科目合計で定められた卒業必要単位数を超えた修得単位
- (2) 経営学部経営学科、並びに他学部開講科目の修得単位
- (3) 国内外の他大学で修得した科目のうち、各科目群で定められた卒業必要単位数を超えて認定された修得単位

〈削除〉

- (5) 資格・検定に関する科目の修得単位
- (6) 会計資格に関する科目の修得単位

【第12章 削除】

第32条 〈削除〉

第13章 試験

（試験）

第33条 学則による試験については、別に定める「試験及び成績評価規程」による。

（臨時試験）

第34条 学則による臨時試験については、別に定める「試験及び成績評価規程」による。

（追試験及び再試験）

第35条 学則による追試験及び再試験については、別に定める「試験及び成績評価規程」による。

第14章 学業成績評価、単位認定及び単位付与 （学業成績評価及び単位認定）

第36条 学業成績評価及び単位認定は学則により行う。

（第1年次入学者の既修得単位の認定）

第37条 他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）を卒業又は中途退学し、本学科の第1年次に入学した者については、従前在学した大学等において既に修得した授業科目の単位のうち、本学科に開設している授業科目と内容が同様と認定された総合教育科目については、合計30単位を限度に本学科で修得した単位として認定することができる。

2 前項による認定単位数が30単位に満たない場合は、従前在学した大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において単位修得した授業科目のうち本学科に開設していない授業科目について、第2条第2項に定める自由認定枠として24単位を限度として認定する。ただし、前項による認定単位数との合計は30単位を限度とする。

3 「東京経済大学と高等学校との連携教育実施要綱」に基づいて、高等学校在学中に本学において単位を修得し、本学科の第1年次に入学した者のその修得単位は、本学科に開設されている授業科目の場合、その授業科目の単位として認定し、本学科に開設されていない授業科目の場合、自由認定枠として認定する。

（編入学者、学士入学者の単位認定）

第38条 編入学又は学士入学を許可された者に対する、授業科目の単位認定は、以下のとおり行う。

(1) 編入学者

編入学者に対する授業科目の単位認定は、次の①～③にしたがって76単位を限度として行う。

① 一括認定

従前在学した大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）、高等専門学校において修得した単位は、修得した授業科目にかかわらず、総合教育科目32単位、基礎科目8単位、進一層科目6単位、展開科目・重点履修科目選択（2年次以上）8単位、展開科目・選択履修科目8単位として一括認定する。

② 科目認定

従前在学した大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）、高等専門学校において修得した授業科目のうち、本学科に開設

している基礎科目、進一層科目及び展開科目と内容が同様と認定された授業科目について科目認定する。ただし、展開科目のうち「ケース・メソッド」、「企業研修プログラム」、「演習」及び「総合教育演習」は科目認定の対象外とする。

③ 自由認定枠での認定

前①及び②による単位認定数が76単位に満たない場合は、従前在学した大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）、高等専門学校において修得した単位のうち、14単位を限度として、第2条第2項に定める自由認定枠として単位を認定する。

(2) 学士入学者

学士入学者に対する単位認定は、次の①～③にしたがって76単位を限度として行う。

① 一括認定

従前在学した大学（外国の大学を含む。）において修得した単位は、修得した授業科目にかかわらず、総合教育科目36単位、基礎科目8単位、進一層科目6単位、展開科目・重点履修科目選択（2年次以上）8単位、展開科目・選択履修科目8単位として一括認定する。

② 科目認定

従前在学した大学（外国の大学を含む。）において単位修得した授業科目のうち、本学科に開設している基礎科目、進一層科目及び展開科目と内容が同様と認定された授業科目について科目認定する。ただし、展開科目のうち「ケース・メソッド」、「企業研修プログラム」、「演習」、「総合教育演習」、「研究ノート」、「総合教育研究ノート」、「卒業研究」及び「総合教育研究」は科目認定の対象外とする。

③ 自由認定枠での認定

前①及び②による単位認定数が76単位に満たない場合は、従前在学した大学（外国の大学を含む。）において修得した単位のうち、14単位を限度として、第2条第2項に定める自由認定枠として単位を認定する。

〈削除〉

（再入学者、転部・転科者及びキャリアデザインプログラム生の単位認定）

第39条 再入学、転部・転科を許可された者及び

キャリアデザインプログラム生の単位認定は、以下のとおり行う。

(1) 再入学者

再入学者の単位認定は、従前在学中に修得した全授業科目の単位を科目認定する。

(2) 転部・転科者

① 科目認定

従前在学した学部又は学科において単位修得した授業科目のうち、本学科に開設されている授業科目と内容が同等と認定された科目については、本学科の授業科目の成績評価及び修得単位として取り扱う。

② 自由認定枠での認定

前①により科目認定されなかった授業科目については、自由認定枠として成績評価及び修得単位を取り扱う。

(3) キャリアデザインプログラム生

キャリアデザインプログラム生がキャリアデザインプログラム履修規程に基づき単位修得した授業科目は、本学科の授業科目の成績評価及び修得単位として取り扱う。

〈削除〉

（他の大学等における授業科目の履修及び単位認定）

第40条 学則に定める他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学及び大学に相当する高等教育機関を含む。）における授業科目の履修等については、別に定める規程による。

2 学則に定める本学が認定した外国の大学又はそれに相当する高等教育機関の授業科目の履修等については、別に定める「学生留学に関する規程」による。

3 学則に定める本学が認定した大学以外の教育施設等における学修の単位認定については、別に定める規程による。

4 総合教育科目の資格・検定に関する科目で認定される資格・検定等の種類及び得点については別途定める。

5 会計資格に関する科目で認定される資格等の種類については別途定める。

6 前4項及び5項によって修得した単位は、第37条による既修得単位と併せて60単位を限度として認定する。

第15章 特別聴講学生、科目等履修生及び科目聴講生

(特別聴講学生)

第41条 特別聴講学生については、別に定める「特別聴講学生取扱規程」による。

(科目等履修生)

第42条 科目等履修生については、別に定める「科目等履修生取扱規程」による。

(科目聴講生)

第43条 科目聴講生については、別に定める「科目聴講生取扱規程」による。

(改廃)

第44条 この規程の改廃は、経営学部教務委員会及び経営学部教授会の議を経て学長が行う。

付 則

この規程は、1998年（平成10年）4月1日から施行する。

[中略]

付 則

1 この規程は、2015年（平成27年）4月1日から改正施行する。

2 この規程は、2015年度（平成27年度）以降の入学生から適用し、2014年度（平成26年度）以前の入学生についてはこの改正以前の規程に定めるところによる。また、2015年度（平成27年度）及び2016年度（平成28年度）の3年次編入学者及び学士入学者についてはこの改正以前の規程に定めるところによる。

付 則

1 この規程は、2017年（平成29年）4月1日から改正施行する。

2 この規程は、2017年度（平成29年度）以降の入学生から適用し、2016年度（平成28年度）以前の入学生についてはこの改正以前の規程に定めるところによる。また、2017年度（平成29年度）及び2018年度（平成30年度）の3年次編入学者及び学士入学者についてはこの改正以前の規程に定めるところによる。

付 則

1 この規程は、2019年（平成31年）4月1日から改正施行する。

2 この規程は、2019年度（平成31年度）以降の入学生から適用し、2019年度（平成31年度）以前の入学生についてはこの改正以前の規程に定めるところによる。また、2019年度（平成31年度）及び

2020年度（平成32年度）の3年次編入学者及び学士入学者についてはこの改正以前の規程に定めるところによる。

付 則

1 この規程は、2020年（令和2年）4月1日から改正施行する。

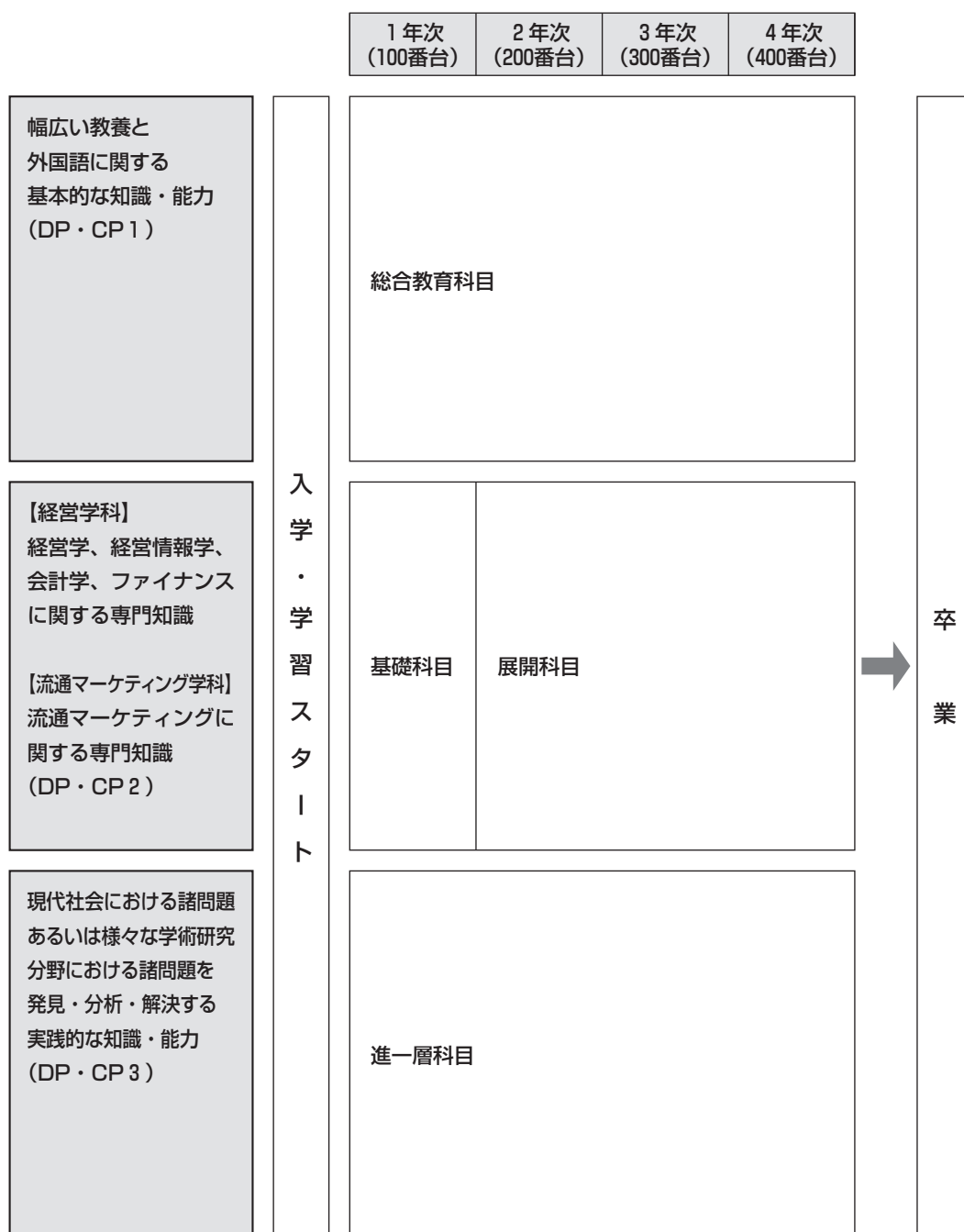
2 この規程は、2020年度（令和2年度）以降の入学生から適用し、2019年度（令和元年度）以前の入学生についてはこの改正以前の規程に定めるところによる。また、2020年度（令和2年度）及び2021年度（令和3年度）の3年次編入学者及び学士入学者についてはこの改正以前の規程に定めるところによる。

付 則

1 この規程は、2024年（令和6年）4月1日から施行する。

2 この規程は、2024年度（令和6年度）以降の入学生から適用し、2023年度（令和5年度）以前の入学生についてはこの改正以前の規程に定めるところによる。また、2024年度（令和6年度）及び2025年度（令和7年度）の3年次編入学者及び学士入学者についてはこの改正以前の規程に定めるところによる。

経営学部カリキュラム体系全体図（カリキュラムマップ）



履修系統図・ナンバリング 経営学部経営学科 総合教育科目

		1 年次 (100番台)		2 年次 (200番台)		3 年次 (300番台)		4 年次 (400番台)	
ベーシック	語学	G BA 101 総合英語セミナーⅠ G BA 102 総合英語セミナーⅡ G BA 103 総合英語セミナーⅢ G BA 104 総合英語セミナーⅣ G BA 105 文章表現基礎Ⅰ G BA 106 文章表現基礎Ⅱ G BA 109 文系のための基礎数学Ⅰa G BA 110 文系のための基礎数学Ⅰb G BA 111 コンピュータ・リテラシー入門 G BA 112 コンピュータ・リテラシー応用Ⅰ G BA 113 コンピュータ・リテラシー応用Ⅱ		G BA 201 TOEICⅠ G BA 202 TOEICⅡ G BA 203 TOEICⅢ G BA 107 日本語表現Ⅰ G BA 108 日本語表現Ⅱ G BA 204 文系のための基礎数学Ⅱa G BA 205 文系のための基礎数学Ⅱb					
		G LS 101 英語コミュニケーションⅠ G LS 102 英語コミュニケーションⅡ G LS 103 ドイツ語初級 G LS 104 フランス語初級 G LS 105 スペイン語初級 G LS 106 イタリア語初級 G LS 107 中国語初級 G LS 108 朝鮮・韓国語初級 G LS 109 日本語初級 G LS 110 海外語学研修		G LS 201 Business EnglishⅠ G LS 202 Business EnglishⅡ G LS 203 Academic English G LS 204 English and Culture G LS 205 Advanced EnglishⅠa G LS 206 Advanced EnglishⅠb G LS 207 Advanced EnglishⅡa G LS 208 Advanced EnglishⅡb G LS 209 ドイツ語中級 G LS 210 フランス語中級 G LS 211 スペイン語中級 G LS 212 イタリア語中級 G LS 213 中国語中級 G LS 214 朝鮮・韓国語中級 G LS 215 日本語中級		G LS 301 Advanced EnglishⅢa G LS 302 Advanced EnglishⅢb G LS 303 Advanced EnglishⅣa G LS 304 Advanced EnglishⅣb		G LS 111 資格・検定A G LS 112 資格・検定B G LS 113 資格・検定C G LS 114 資格・検定D	
スポーツ	教養講義	G SP 101 スポーツA G SP 102 スポーツB		G SP 201 スポーツC					
		1 年次 (100番台) G AL 101 教養入門 G AL 102 現代社会の基礎知識 G AL 103 哲学a G AL 104 哲学b G AL 105 論理学a G AL 106 論理学b G AL 107 倫理学a G AL 108 倫理学b G AL 109 社会思想a G AL 110 社会思想b G AL 111 現代社会と宗教a G AL 112 現代社会と宗教b G AL 113 文化人類学a G AL 114 文化人類学b G AL 115 言語学a G AL 116 言語学b G AL 117 カルチュラルスタディーズa G AL 118 カルチュラルスタディーズb G AL 119 生命の科学a G AL 120 生命の科学b G AL 121 地球の科学a G AL 122 地球の科学b G AL 123 環境の科学a G AL 124 環境の科学b G AL 125 自然の構造a G AL 126 自然の構造b G AL 127 自然地理学a G AL 128 自然地理学b G AL 129 数理の科学Ⅰa G AL 130 数理の科学Ⅰb G AL 131 数理の科学Ⅱa G AL 132 数理の科学Ⅱb		G AL 133 歴史で知る東京経済大学 G AL 134 日本史Ⅰa G AL 135 日本史Ⅰb G AL 136 日本史Ⅱa G AL 137 日本史Ⅱb G AL 138 外国史Ⅰa G AL 139 外国史Ⅰb G AL 140 外国史Ⅱa G AL 141 外国史Ⅱb G AL 142 人文地理学a G AL 143 人文地理学b G AL 144 地誌学a G AL 145 地誌学b G AL 146 世界の地域と文化a G AL 147 世界の地域と文化b G AL 148 心理学a G AL 149 心理学b G AL 150 精神の科学a G AL 151 精神の科学b G AL 152 教育学a G AL 153 教育学b G AL 154 健康の科学a G AL 155 健康の科学b G AL 156 スポーツの科学a G AL 157 スポーツの科学b G AL 158 芸術学a G AL 159 芸術学b G AL 160 日本文学Ⅰa G AL 161 日本文学Ⅰb G AL 162 日本文学Ⅱa G AL 163 日本文学Ⅱb G AL 164 外国文学Ⅰa		G AL 165 外国文学Ⅰb G AL 166 外国文学Ⅱa G AL 167 外国文学Ⅱb G AL 168 メディア表現a G AL 169 メディア表現b G AL 170 コミュニケーション論a G AL 171 コミュニケーション論b G AL 172 異文化コミュニケーションa G AL 173 異文化コミュニケーションb G AL 174 政治学a G AL 175 政治学b G AL 176 社会学a G AL 177 社会学b G AL 178 法学 G AL 179 日本国憲法 G AL 180 人権論a G AL 181 人権論b G AL 182 世界政治論a G AL 183 世界政治論b G AL 184 ジェンダー論a G AL 185 ジェンダー論b G AL 186 NPO論a G AL 187 NPO論b G AL 188 情報社会論a G AL 189 情報社会論b G AL 190 都市と市民a G AL 191 都市と市民b G AL 192 平和学a G AL 193 平和学b G AL 194 福祉論a G AL 195 福祉論b			
総合教育科目	教養講義	G ES 101 日本語基礎セミナーⅠa G ES 102 日本語基礎セミナーⅠb		G ES 201 日本語基礎セミナーⅡa G ES 202 日本語基礎セミナーⅡb G ES 203 日本語基礎セミナーⅢa G ES 204 日本語基礎セミナーⅢb		G ES 301 日本語基礎セミナーⅣa G ES 302 日本語基礎セミナーⅣb			
		※各年度で開講される教職科目及び特別授業ナンバリングについては、各年度のシラバスで確認してください。							

ナンバリングのコード体系

1 年次	2・3 年次		4 年次	5・6 年次
文 字 目	科目系統	英 訳	コード	文 字 目
G (総合教育科目)	ベーシック	Basic	BA	履修可能年次 数字2桁
	語学	Language Study	LS	
	スポーツ	Sports	SP	
	教養講義	Liberal Arts Lecture	AL	
	留学生向け ベーシック科目	Exchange Student	ES	
	教職	Subjects in Teacher-Training	TT	
	特別企画講義	Special Featured Lecture	SF	
	特別講義	Special Lecture	SL	
	特別語学	Featured Foreign Languages	FL	
	アカデミック・ リテラシー	Academic Literacy	AL	
(進 一 層 目)	キャリア	Career	CA	履修可能年次 数字2桁
B (経営学部)	演習	Seminar	SE	
	経営系	Business Administration	BA	
	経営情報系	Management Information	MI	
	会計系	Accounting	AC	
	流通マーケ ティング系	Marketing and Distribution	MD	
	経済系	Economics	EC	
	法律系	Law	LA	
	地理系	Geography	GE	
	教職	Subjects in Teacher-Training	TT	
	特別企画講義	Special Featured Lecture	SF	
(自 由 認 定 科)	特別講義	Special Lecture	SL	

ナンバリングは経営学科、流通マーケティング学科と共通とする。

■ 網掛け

凡例	科目属性	凡例	科目属性
太字	必修科目	☐	現代経営コース必修科目
☐	履修必修科目	☐	経営情報コース必修科目
		☐	現代会計コース必修科目

※各年度で開講される教職科目及び特別授業ナンバリングについては、各年度のシラバスで確認してください。

履修系統図・ナンバリング 経営学部経営学科 進一層科目・専門科目

		1 年次 (100番台)	2 年次 (200番台)	3 年次 (300番台)	4 年次 (400番台)
進一層科目	アカデミック・リテラシー	SAL 101 アカデミック・シンキング SAL 102 アカデミック・ライティング			
	キャリア	SCA 101 アカデミック・コンパス SCA 102 キャリアデザイン入門 SCA 103 会計PPへの入門講座 SCA 104 学生の地域貢献	SCA 201 キャリアデザイン発展 SCA 202 職業選択とキャリア形成 SCA 203 雇用の変化とキャリア形成 SCA 204 ジェンダーとキャリア形成 SCA 205 地域インターンシップ		
専門科目	演習	SSE 101 フレッシュヤーズ・セミナーa SSE 102 フレッシュヤーズ・セミナーb SSE 103 教養ゼミ SSE 104 総合教育ワークショップ SSE 105 英語で学ぶ教養	SSE 201 演習 SSE 202 総合教育演習 SSE 203 英語で学ぶ経営学	SSE 301 研究ノート SSE 302 総合教育研究ノート	SSE 401 卒業研究 SSE 402 総合教育研究
専門科目	経営系	BBA 101 会社入門 BBA 102 基礎経営学	BBA 201 経営管理論 a BBA 202 経営管理論 b BBA 203 経営組織論 a BBA 204 経営組織論 b BBA 205 企業論 a BBA 206 企業論 b BBA 207 経営戦略論 a BBA 208 経営戦略論 b BBA 209 経営学史 a BBA 210 経営学史 b BBA 211 経営学 a BBA 212 経営学 b BBA 213 日本経営史 a BBA 214 日本経営史 b BMD 222 ファッション・ビジネス論	BBA 301 国際経営論 a BBA 302 国際経営論 b BBA 303 経営財務論 a BBA 304 経営財務論 b BBA 305 生産管理論 a BBA 306 生産管理論 b BBA 307 人的資源管理論 a BBA 308 人的資源管理論 b BBA 309 経営環境論 a BBA 310 経営環境論 b BBA 311 産業心理学 a BBA 312 産業心理学 b BBA 313 中小企業経営論 a BBA 314 中小企業経営論 b BBA 315 ケース分析 BMD 309 企業研修プログラム	
	経営情報系	BMI 101 情報リテラシー入門 BMI 102 情報リテラシー応用 BMI 103 経営数理入門 a BMI 104 経営数理入門 b	BMI 201 経営情報システム論 a BMI 202 経営情報システム論 b BMI 203 生産情報システム論 a BMI 204 生産情報システム論 b BMI 205 流通情報システム論 a BMI 206 流通情報システム論 b BMI 207 情報管理論 a BMI 208 情報管理論 b BMI 209 システム分析論 a BMI 210 システム分析論 b BMI 211 情報倫理 a BMI 212 情報倫理 b BMI 213 情報システム戦略 BMI 214 コンピュータネットワーク論 BMI 215 情報産業論 BMI 216 管理工学 a BMI 217 管理工学 b BMI 218 経営数学 a BMI 219 経営数学 b BMI 220 情報開発論 a BMI 221 情報開発論 b BMI 222 ビジネスゲーム BMI 223 マルチメディアリテラシー BMI 224 ビジネスプログラミング BMI 225 プログラミングA BMI 226 プログラミングB BMI 227 経営統計 a BMI 228 経営統計 b BMD 205 物流論 a BMD 206 物流論 b BMD 222 ファッション・ビジネス論	BAC 307 企業金融論 a BAC 308 企業金融論 b BMD 309 企業研修プログラム	
	会計系	BAC 101 簿記：会計入門 a BAC 102 簿記：会計入門 b	BAC 201 会計学原理 a BAC 202 会計学原理 b BAC 203 応用簿記 a BAC 204 応用簿記 b BAC 205 財務会計論 a BAC 206 財務会計論 b BAC 207 原価計算論 a BAC 208 原価計算論 b BAC 209 管理会計論 a BAC 210 管理会計論 b BAC 211 工業簿記 a BAC 212 工業簿記 b BMI 227 経営統計 a BMI 228 経営統計 b BMD 222 ファッション・ビジネス論	BAC 301 会計監査論 a BAC 302 会計監査論 b BAC 303 国際会計論 a BAC 304 国際会計論 b BAC 305 税務会計論 a BAC 306 税務会計論 b BBA 303 経営財務論 a BBA 304 経営財務論 b BAC 307 企業金融論 a BAC 308 企業金融論 b BAC 309 会計アドバンスセミナーⅠ BAC 310 会計アドバンスセミナーⅡ BAC 311 会計アドバンスセミナーⅢ BAC 312 会計アドバンスセミナーⅣ BAC 313 会計アドバンスセミナーⅤ BMD 309 企業研修プログラム	BAC 103 会計資格Ⅰ BAC 104 会計資格Ⅱ BAC 105 会計資格Ⅲ
	ファイナンス系	BMI 103 経営数理入門 a BMI 104 経営数理入門 b	BMI 218 経営数学 a BMI 219 経営数学 b BMI 227 経営統計 a BMI 228 経営統計 b BEC 201 標準経済学 a BEC 202 標準経済学 b BMI 216 管理工学 a BMI 217 管理工学 b BMD 214 保険論 a BMD 215 保険論 b BAC 201 会計学原理 a BAC 202 会計学原理 b BAC 205 財務会計論 a BAC 206 財務会計論 b BLA 201 企業法基礎 a BLA 202 企業法基礎 b	BBA 303 経営財務論 a BBA 304 経営財務論 b BAC 307 企業金融論 a BAC 308 企業金融論 b BMD 307 リスクマネジメント論 a BMD 308 リスクマネジメント論 b BAC 303 国際会計論 a BAC 304 国際会計論 b BLA 301 会社法 a BLA 302 会社法 b BLA 303 商取引と法 a BLA 304 商取引と法 b BMD 309 企業研修プログラム	
専門科目	流通マーケティング系	BMD 101 流通マーケティング入門	BMD 201 流通論 a BMD 202 流通論 b BMD 203 マーケティング論 a BMD 204 マーケティング論 b BMD 205 物流論 a BMD 206 物流論 b BMD 212 交通論 a BMD 213 交通論 b BMD 214 保険論 a BMD 215 保険論 b BMD 218 広告論 a BMD 219 広告論 b BMI 205 流通情報システム論 a BMI 206 流通情報システム論 b BMD 222 ファッション・ビジネス論	BMD 307 リスクマネジメント論 a BMD 308 リスクマネジメント論 b BMD 309 企業研修プログラム	

履修系統図・ナンバリング 経営学部経営学科 専門科目・自由認定枠

		1 年次 (100番台)	2 年次 (200番台)	3 年次 (300番台)	4 年次 (400番台)
専門科目	経済系	BEC 101 基礎経済学 a BEC 102 基礎経済学 b	BEC 201 標準経済学 a BEC 202 標準経済学 b BMD 214 保険論 a BMD 215 保険論 b	BBA 303 経営財務論 a BBA 304 経営財務論 b BAC 307 企業金融論 a BAC 308 企業金融論 b BMD 307 リスクマネジメント論 a BMD 308 リスクマネジメント論 b	
	法律系		BLA 201 企業法基礎 a BLA 202 企業法基礎 b BLA 203 民法 (契約法) a BLA 204 民法 (契約法) b BLA 205 民法 (物権法) a BLA 206 民法 (物権法) b BLA 207 法学概論	BLA 301 会社法 a BLA 302 会社法 b BLA 303 商取引と法 a BLA 304 商取引と法 b BLA 305 租税法 (個人課税) a BLA 306 租税法 (個人課税) b BLA 307 租税法 (企業課税) a BLA 308 租税法 (企業課税) b	
	地理系		BGE 201 地理学概論 BGE 202 地誌学概論		
自由認定枠	教職	FTT 101 教育史 FTT 102 青年論 FTT 103 職業指導 a FTT 104 職業指導 b			
	特企 特講	※各年度で開講される教職科目及び特別授業ナンバリングは、各年度のシラバスで確認してください。			

履修系統図・ナンバリング 経営学部流通マーケティング学科 総合教育科目

		1 年次 (100番台)		2 年次 (200番台)		3 年次 (300番台)		4 年次 (400番台)	
総合教育科目	ベーシック	G BA 101 総合英語セミナーⅠ G BA 102 総合英語セミナーⅡ G BA 103 総合英語セミナーⅢ G BA 104 総合英語セミナーⅣ G BA 105 文章表現基礎Ⅰ G BA 106 文章表現基礎Ⅱ G BA 109 文系のための基礎数学Ⅰ a G BA 110 文系のための基礎数学Ⅰ b G BA 111 コンピュータ・リテラシー入門 G BA 112 コンピュータ・リテラシー応用Ⅰ G BA 113 コンピュータ・リテラシー応用Ⅱ		G BA 201 TOEICⅠ G BA 202 TOEICⅡ G BA 203 TOEICⅢ G BA 107 日本語表現Ⅰ G BA 108 日本語表現Ⅱ G BA 204 文系のための基礎数学Ⅱ a G BA 205 文系のための基礎数学Ⅱ b					
		語学	G LS 101 英語コミュニケーションⅠ G LS 102 英語コミュニケーションⅡ G LS 103 ドイツ語初級 G LS 104 フランス語初級 G LS 105 スペイン語初級 G LS 106 イタリア語初級 G LS 107 中国語初級 G LS 108 朝鮮・韓国語初級 G LS 109 日本語初級 G LS 110 海外語学研修		G LS 201 Business EnglishⅠ G LS 202 Business EnglishⅡ G LS 203 Academic English G LS 204 English and Culture G LS 205 Advanced EnglishⅠ a G LS 206 Advanced EnglishⅠ b G LS 207 Advanced EnglishⅡ a G LS 208 Advanced EnglishⅡ b G LS 209 ドイツ語中級 G LS 210 フランス語中級 G LS 211 スペイン語中級 G LS 212 イタリア語中級 G LS 213 中国語中級 G LS 214 朝鮮・韓国語中級 G LS 215 日本語中級		G LS 301 Advanced EnglishⅢ a G LS 302 Advanced EnglishⅢ b G LS 303 Advanced EnglishⅣ a G LS 304 Advanced EnglishⅣ b		
							G LS 111 資格・検定 A G LS 112 資格・検定 B G LS 113 資格・検定 C G LS 114 資格・検定 D		
	スポーツ	G SP 101 スポーツ A G SP 102 スポーツ B		G SP 201 スポーツ C					
	教養講義	1 年次 (100番台)							
G AL 101 教養入門 G AL 102 現代社会の基礎知識 G AL 103 哲学 a G AL 104 哲学 b G AL 105 論理学 a G AL 106 論理学 b G AL 107 倫理学 a G AL 108 倫理学 b G AL 109 社会思想 a G AL 110 社会思想 b G AL 111 現代社会と宗教 a G AL 112 現代社会と宗教 b G AL 113 文化人類学 a G AL 114 文化人類学 b G AL 115 言語学 a G AL 116 言語学 b G AL 117 カルチュラルスタディーズ a G AL 118 カルチュラルスタディーズ b G AL 119 生命の科学 a G AL 120 生命の科学 b G AL 121 地球の科学 a G AL 122 地球の科学 b G AL 123 環境の科学 a G AL 124 環境の科学 b G AL 125 自然の構造 a G AL 126 自然の構造 b G AL 127 自然地理学 a G AL 128 自然地理学 b G AL 129 数理の科学Ⅰ a G AL 130 数理の科学Ⅰ b G AL 131 数理の科学Ⅱ a G AL 132 数理の科学Ⅱ b		G AL 133 歴史で知る東京経済大学 G AL 134 日本史Ⅰ a G AL 135 日本史Ⅰ b G AL 136 日本史Ⅱ a G AL 137 日本史Ⅱ b G AL 138 外国史Ⅰ a G AL 139 外国史Ⅰ b G AL 140 外国史Ⅱ a G AL 141 外国史Ⅱ b G AL 142 人文地理学 a G AL 143 人文地理学 b G AL 144 地誌学 a G AL 145 地誌学 b G AL 146 世界の地域と文化 a G AL 147 世界の地域と文化 b G AL 148 心理学 a G AL 149 心理学 b G AL 150 精神の科学 a G AL 151 精神の科学 b G AL 152 教育学 a G AL 153 教育学 b G AL 154 健康の科学 a G AL 155 健康の科学 b G AL 156 スポーツの科学 a G AL 157 スポーツの科学 b G AL 158 芸術学 a G AL 159 芸術学 b G AL 160 日本文学Ⅰ a G AL 161 日本文学Ⅰ b G AL 162 日本文学Ⅱ a G AL 163 日本文学Ⅱ b G AL 164 外国文学Ⅰ a		G AL 165 外国文学Ⅰ b G AL 166 外国文学Ⅱ a G AL 167 外国文学Ⅱ b G AL 168 メディア表現 a G AL 169 メディア表現 b G AL 170 コミュニケーション論 a G AL 171 コミュニケーション論 b G AL 172 異文化コミュニケーション a G AL 173 異文化コミュニケーション b G AL 174 政治学 a G AL 175 政治学 b G AL 176 社会学 a G AL 177 社会学 b G AL 178 法学 G AL 179 日本国憲法 G AL 180 人権論 a G AL 181 人権論 b G AL 182 世界政治論 a G AL 183 世界政治論 b G AL 184 ジェンダー論 a G AL 185 ジェンダー論 b G AL 186 NPO論 a G AL 187 NPO論 b G AL 188 情報社会論 a G AL 189 情報社会論 b G AL 190 都市と市民 a G AL 191 都市と市民 b G AL 192 平和学 a G AL 193 平和学 b G AL 194 福祉論 a G AL 195 福祉論 b					
留学生向け教職特講特別選学	G ES 101 日本語基礎セミナーⅠ a G ES 102 日本語基礎セミナーⅠ b		G ES 201 日本語基礎セミナーⅡ a G ES 202 日本語基礎セミナーⅡ b G ES 203 日本語基礎セミナーⅢ a G ES 204 日本語基礎セミナーⅢ b		G ES 301 日本語基礎セミナーⅣ a G ES 302 日本語基礎セミナーⅣ b				
	※各年度で開講される教職科目及び特別授業ナンバリングについては、各年度のシラバスで確認してください。								

履修系統図・ナンバリング 経営学部流通マーケティング学科 進一層科目・専門科目

		1 年次 (100番台)	2 年次 (200番台)	3 年次 (300番台)	4 年次 (400番台)
進一層科目	アカデミック・リテラシー	SAL 101 アカデミック・シンキング SAL 102 アカデミック・ライティング			
	キャリア	SCA 101 アカデミック・コンパス SCA 102 キャリアデザイン入門 SCA 103 会計FPへの入門講座 SCA 104 学生の地域貢献	SCA 201 キャリアデザイン発展 SCA 202 職業選択とキャリア形成 SCA 203 雇用の変化とキャリア形成 SCA 204 ジェンダーとキャリア形成 SCA 205 地域インターンシップ		
	演習	SSE 101 フレッシュヤーズ・セミナーa SSE 102 フレッシュヤーズ・セミナーb SSE 103 教養ゼミ SSE 104 総合教育ワークショップ SSE 105 英語で学ぶ教養	SSE 201 演習 SSE 202 総合教育演習 SSE 203 英語で学ぶ経営学	SSE 301 研究ノート SSE 302 総合教育研究ノート	SSE 401 卒業研究 SSE 402 総合教育研究
専門科目	流通マーケティング系	BMD 101 流通マーケティング入門	BMD 201 流通論a BMD 202 流通論b BMD 203 マーケティング論a BMD 204 マーケティング論b BMD 205 物流論a BMD 206 物流論b BMD 207 マーケティング・リサーチ BMD 208 消費者行動論a BMD 209 消費者行動論b BMD 210 流通史a BMD 211 流通史b BMD 212 交通論a BMD 213 交通論b BMD 214 保険論a BMD 215 保険論b BMD 216 グローバル・マーケティング論a BMD 217 グローバル・マーケティング論b BMD 218 広告論a BMD 219 広告論b BMI 205 流通情報システム論a BMI 206 流通情報システム論b BMD 220 ソーシャル・マーケティング論a BMD 221 ソーシャル・マーケティング論b BMD 222 ファッション・ビジネス論	BMD 301 ケース・メソッド BMD 302 小売経営論 BMD 303 流通政策論 BMD 304 インダストリアル・マーケティング論 BMD 305 サービス・マーケティング論 BMD 306 消費者問題 BMD 307 リスクマネジメント論a BMD 308 リスクマネジメント論b BMD 309 企業研修プログラム	
	経営系	BBA 101 会社入門 BBA 102 基礎経営学	BBA 201 経営管理論a BBA 202 経営管理論b BBA 203 経営組織論a BBA 204 経営組織論b BBA 205 企業論a BBA 206 企業論b BBA 207 経営戦略論a BBA 208 経営戦略論b BMD 222 ファッション・ビジネス論	BBA 301 国際経営論a BBA 302 国際経営論b BBA 309 経営環境論a BBA 310 経営環境論b BBA 307 人的資源管理論a BBA 308 人的資源管理論b BBA 305 生産管理論a BBA 306 生産管理論b BBA 303 経営財務論a BBA 304 経営財務論b BAC 307 企業金融論a BAC 308 企業金融論b BMD 309 企業研修プログラム	
	会計系	BAC 101 簿記・会計入門a BAC 102 簿記・会計入門b	BAC 201 会計学原理a BAC 202 会計学原理b BAC 205 財務会計論a BAC 206 財務会計論b BAC 207 原価計算論a BAC 208 原価計算論b BAC 209 管理会計論a BAC 210 管理会計論b BMD 222 ファッション・ビジネス論	BBA 303 経営財務論a BBA 304 経営財務論b BAC 307 企業金融論a BAC 308 企業金融論b BMD 309 企業研修プログラム	BAC 103 会計資格Ⅰ BAC 104 会計資格Ⅱ BAC 105 会計資格Ⅲ
	経営情報系	BMI 101 情報リテラシー入門 BMI 102 情報リテラシー応用 BMI 103 経営数理入門a BMI 104 経営数理入門b	BMI 201 経営情報システム論a BMI 202 経営情報システム論b BMI 205 流通情報システム論a BMI 206 流通情報システム論b BMI 207 情報管理論a BMI 208 情報管理論b BMI 211 情報倫理a BMI 212 情報倫理b BMI 218 経営数学a BMI 219 経営数学b BMI 223 マルチメディアリテラシー BMI 224 ビジネスプログラミング BMI 225 プログラミングA BMI 226 プログラミングB BMD 222 ファッション・ビジネス論	BAC 307 企業金融論a BAC 308 企業金融論b BMD 309 企業研修プログラム	
	ファイナンス系	BMI 103 経営数理入門a BMI 104 経営数理入門b	BMI 218 経営数学a BMI 219 経営数学b BMI 227 経営統計a BMI 228 経営統計b BEC 201 標準経済学a BEC 202 標準経済学b BMI 216 管理工学a BMI 217 管理工学b BMD 214 保険論a BMD 215 保険論b BAC 201 会計学原理a BAC 202 会計学原理b BAC 205 財務会計論a BAC 206 財務会計論b BLA 201 企業法基礎a BLA 202 企業法基礎b	BBA 303 経営財務論a BBA 304 経営財務論b BAC 307 企業金融論a BAC 308 企業金融論b BMD 307 リスクマネジメント論a BMD 308 リスクマネジメント論b BAC 303 国際会計論a BAC 304 国際会計論b BLA 301 会社法a BLA 302 会社法b BLA 303 商取引と法a BLA 304 商取引と法b BMD 309 企業研修プログラム	

履修系統図・ナンバリング 経営学部流通マーケティング学科 専門科目・自由認定枠

		1 年次 (100番台)	2 年次 (200番台)	3 年次 (300番台)	4 年次 (400番台)
専 門 科 目	経 済 系	BEC 101 基礎経済学 a BEC 102 基礎経済学 b	BEC 201 標準経済学 a BEC 202 標準経済学 b BMD 214 保険論 a BMD 215 保険論 b	BEC 301 環境経済学 a BEC 302 環境経済学 b BEC 303 開発経済論 a BEC 304 開発経済論 b BEC 305 環境ビジネス a BEC 306 環境ビジネス b BBA 303 経営財務論 a BBA 304 経営財務論 b BAC 307 企業金融論 a BAC 308 企業金融論 b BMD 307 リスクマネジメント論 a BMD 308 リスクマネジメント論 b	
	法 律 系		BLA 201 企業法基礎 a BLA 202 企業法基礎 b	BLA 301 会社法 a BLA 302 会社法 b BLA 303 商取引と法 a BLA 304 商取引と法 b BLA 309 競争と法 a BLA 310 競争と法 b	
自 由 認 定 枠	教 職	FTT 101 教育史 FTT 102 青年論 FTT 103 職業指導 a FTT 104 職業指導 b			
	特 企 特 講	※各年度で開講される教職科目及び特別授業ナンバリングは、各年度のシラバスで確認してください。			

科目区分		年次・卒業要件		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		科目群ごとの卒業必要単位数		自由認定枠	
総合教育科目	ベシツン科目	英語に関する科目	総合英語セミナーⅠ② 総合英語セミナーⅡ② 総合英語セミナーⅢ② 総合英語セミナーⅣ②	TOEIC Ⅰ① TOEIC Ⅱ① TOEIC Ⅲ①											
		日本語に関する科目	文章表現基礎Ⅰ② 文章表現基礎Ⅱ②	日本語表現Ⅰ② 日本語表現Ⅱ②											
		数学的思考に関する科目	文系のための基礎数学Ⅰa①・b②	文系のための基礎数学Ⅱa①・b②											
		コンピュータ必選科目	コンピュータ・リテラシー入門②	コンピュータ・リテラシー応用Ⅰ②								2単位			
	語学科目	英語	英語コミュニケーションⅠ② 英語コミュニケーションⅡ②											4単位	
		選択	英語アドバンスプログラム	Advanced EnglishⅠa①・b① Advanced EnglishⅡa①・b①		Advanced EnglishⅢa①・b① Advanced EnglishⅣa①・b①									
	教養講義科目	選択語学	ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、中国語、朝鮮・韓国語、日本語(初級)各② 海外語学修習②	ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、中国語、朝鮮・韓国語、日本語(中級)各②										32単位	
		スポーツ科目	スポーツA① スポーツB①	スポーツC①											
		入門・基礎	教養入門② 現代社会の基礎知識②												
		思想と文化	哲学Ⅰa②・b② 論理学Ⅰa②・b② 倫理学Ⅰa②・b② 社会思想Ⅰa②・b② 現代社会と宗教Ⅰa②・b② 文化人類学Ⅰa②・b② 言語学Ⅰa②・b②												
		自然科学	生命の科学Ⅰa②・b② 地球の科学Ⅰa②・b② 環境の科学Ⅰa②・b② 自然の構造Ⅰa②・b② 自然地理学Ⅰa②・b② 数理の科学Ⅰa②・b② 数理の科学Ⅱa②・b②												
		歴史と世界	歴史で知る東洋経済大学② 日本史Ⅰa②・b② 日本史Ⅱa②・b② 外国史Ⅰa②・b② 外国史Ⅱa②・b② 人文地理学Ⅰa②・b② 地誌学Ⅰa②・b②												
		心と身体	心理学Ⅰa②・b② 精神の科学Ⅰa②・b② 教育Ⅰa②・b② 健康の科学Ⅰa②・b② スポーツの科学Ⅰa②・b②												
		芸術と表現	芸術学Ⅰa②・b② 日本文学Ⅰa②・b② 日本文学Ⅱa②・b② 外国文学Ⅰa②・b② 外国文学Ⅱa②・b② メディア表現Ⅰa②・b② コミュニケーション論Ⅰa②・b② 異文化コミュニケーションⅠa②・b②												
		社会と政治	政治学Ⅰa②・b② 社会学Ⅰa②・b② 法学② 日本国憲法② 人権論Ⅰa②・b② 世界政治論Ⅰa②・b② ジェンダー論Ⅰa②・b② NPO論Ⅰa②・b② 情報社会論Ⅰa②・b② 都市と市民Ⅰa②・b② 平和学Ⅰa②・b② 福祉論Ⅰa②・b②												
留学生向けベシツン科目		日本語基礎セミナーⅠa②・b②(履修必修)	日本語基礎セミナーⅡa②・b② 日本語基礎セミナーⅢa②・b②		日本語基礎セミナーⅣa②・b②										
資格・検定に関する科目		資格・検定A① 資格・検定B① 資格・検定C② 資格・検定D②											自由認定枠		
科目基礎	履修必修	会計入門② 基礎経営学②(現代経営コース必修科目)	簿記・会計入門a②(経営情報コース必修科目)		情報リテラシー入門②(経営情報コース必修科目)		経営数理入門a②(ファイナンスコース必修科目)		流通マーケティング入門②(流通マーケティング学科必修科目)				12単位		
	選択	基礎経済学Ⅰa②・b②	簿記・会計入門b②(現代経営コース必修科目)		情報リテラシー応用②(経営情報コース必修科目)		経営数理入門b②(ファイナンスコース必修科目)				(コース所属のための条件) ① 総修得単位数が25単位以上であること(教職課程科目を除く) ② 各コースのいずれかの所属条件科目の単位を修得していること				
進一層科目	アカデミック・リテラシー科目		アカデミック・シンキング② アカデミック・ライティング②												
	キャリア科目	社会人基礎力	アカデミック・コンパス②(履修必修)		アカデミック・コンパス②(履修必修)										
		社会的基礎力	学生の地域貢献②	職業選択とキャリア形成② 雇用の変化とキャリア形成② ジェンダーとキャリア形成②		キャリアデザイン入門②		キャリアデザイン発展② 地域・インターンシップ②							
	演習科目	問題解決力	フレッシャー・セミナーa②(履修必修)	フレッシャー・セミナーb②		フレッシャー・セミナーc②									
リーダーシップ		総合教育ワークショップ② 英語で学ぶ教養②	演習④ 総合教育演習④ 英語で学ぶ経営学②		研究ノート② 総合教育研究ノート②		卒業研究④ 総合教育研究④								
展開科目	現代経営コース		重点履修科目		経営管理論a②・b② 経営組織論a②・b② 企業論a②・b② 経営戦略論a②・b② 経営学Ⅰa②・b② 経営学Ⅱa②・b② 日本経営史a②・b②		国際経営論a②・b② 経営財務論a②・b② 生産管理論a②・b② 人的資源管理論a②・b② 経営環境論a②・b② 中小企業経営論a②・b②						18単位		
	(卒業必須科目)		選択履修科目		経営数学a②・b② 経営統計a②・b② 経営情報システム論a②・b② 情報管理論a②・b② プログラミングA④ プログラミングB④ ビジネスプログラミング④ マルチメディアリテラシー② 管理工学a②・b② システム分析論a②・b② 生産情報システム論a②・b② 流通情報システム論a②・b② 情報システム戦略② 情報システム戦略② マーケティング論a②・b② 会計学Ⅰa②・b② 原価計算論a②・b② 財務会計論a②・b② 管理会計論a②・b② 簿記経済学a②・b② 流通史a②・b② 物流論a②・b② ファッション・ビジネス論② 企業法基礎a②・b② 地理学概論② 地誌学概論② 法學概論②		産業心理学a②・b② 企業金融論a②・b② リスクマネジメント論a②・b② ケース分析② 会社法a②・b② 商取引と法a②・b②								
	経営情報コース		重点履修科目		ビジネスゲーム② マルチメディアリテラシー② 経営学Ⅰa②・b② 経営学Ⅱa②・b② 経営情報システム論a②・b② 管理工学a②・b② システム分析論a②・b② 生産情報システム論a②・b② 流通情報システム論a②・b② 情報管理論a②・b② プログラミングB④ ビジネスプログラミング④ 情報開発論a②・b② 情報システム戦略② 情報管理論a②・b②		企業金融論a②・b② 企業法基礎a②・b② 企業法基礎a②・b②						18単位		

* 科目の後の丸数字は単位数を表す。

24M

科目区分			年次・卒業要件		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		科目群ごとの卒業必要単位数		自由認定枠				
総合教育科目	ベシック科目	英語に関する科目	総合英語セミナーⅠ② 総合英語セミナーⅡ② 総合英語セミナーⅢ② 総合英語セミナーⅣ②			TOEICⅠ① TOEICⅡ① TOEICⅢ①								2単位	32単位	各科目群の卒業要件を超過して修得した単位			
		日本語に関する科目	文章表現基礎Ⅰ② 文章表現基礎Ⅱ②			日本語表現Ⅰ② 日本語表現Ⅱ②													
		数的思考に関する科目	文系のための基礎数学Ⅰa②・b②			文系のための基礎数学Ⅱa②・b②													
		コンピュータ科目	必修	コンピュータ・リテラシー入門②								4単位							
	選択	コンピュータ・リテラシー応用Ⅰ② コンピュータ・リテラシー応用Ⅱ②																	
	語学科目	英語	必修	英語コミュニケーションⅠ② 英語コミュニケーションⅡ②									4単位						
			選択				Business EnglishⅠ① Business EnglishⅡ① Academic English① English & Culture①												
		英語アドバンスプログラム			Advanced EnglishⅠa①・b① Advanced EnglishⅡa①・b①			Advanced EnglishⅢa①・b① Advanced EnglishⅣa①・b①											
		選択語学	ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、中国語、朝鮮・韓国語、日本語(初級)各② 海外語学研修②																
				ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、中国語、朝鮮・韓国語、日本語(中級)各②															
	スポーツ科目			スポーツA① スポーツB①															
							スポーツC①												
	教養講義科目	入門・基礎	教養入門② 現代社会の基礎知識②																
		思想と文化	哲学a②・b② 論理学a②・b② 倫理学a②・b② 社会思想a②・b② 現代社会と宗教a②・b② 文化人類学a②・b② 言語学a②・b② カルチュラル・スタディーズa②・b②																
		自然科学	生命の科学a②・b② 地球の科学a②・b② 環境の科学a②・b② 自然の構造a②・b② 自然地理学a②・b② 数理の科学Ⅰa②・b② 数理の科学Ⅱa②・b②																
		歴史と世界	歴史で知る東京経済大学② 日本史Ⅰa②・b② 日本史Ⅱa②・b② 外国史Ⅰa②・b② 外国史Ⅱa②・b② 人文地理学a②・b② 地誌学a②・b② 世界の地域と文化a②・b②																
		心と身体	心理学a②・b② 精神の科学a②・b② 教育学a②・b② 健康の科学a②・b② スポーツの科学a②・b②																
		芸術と表現	芸術学a②・b② 日本文学Ⅰa②・b② 日本文学Ⅱa②・b② 外国文学Ⅰa②・b② 外国文学Ⅱa②・b② メディア表現a②・b② コミュニケーション論a②・b② 異文化コミュニケーションa②・b②																
		社会と政治	政治学a②・b② 社会学a②・b② 法学② 日本国憲法② 人権論a②・b② 世界政治論a②・b② ジェンダー論a②・b② NPO論a②・b② 情報社会論a②・b② 都市と市民a②・b② 平和学a②・b② 福祉論a②・b②																
		留学向けベシック科目	日本語基礎セミナーⅠa②・b②【履修必修】						日本語基礎セミナーⅡa②・b②			日本語基礎セミナーⅢa②・b②							
											日本語基礎セミナーⅣa②・b②								
		資格・検定に関する科目	資格・検定A① 資格・検定B① 資格・検定C② 資格・検定D②														自由認定枠		
	基礎科目	履修必修	会社入門② 基礎経営学② 簿記・会計入門a② (現代経営コース必修科目) 基礎経済学a②・b②						情報リテラシー入門② (経営情報コース必修科目) 経営数理入門a② (ファイナンスコース必修科目)			流通マーケティング入門② (流通マーケティング学科必修科目)					12単位		
		選択	基礎経営学a②・b② 簿記・会計入門b② (現代会計コース必修科目)						情報リテラシー応用② (経営情報コース必修科目)			経営数理入門b② (ファイナンスコース必修科目)							
	進一層科目	アカデミック・リテラシー科目		アカデミック・シンキング② アカデミック・ライティング②													6単位	計28単位	
		キャリア科目	社会人基礎力 持続的就業力	アカデミック・コンパス②【履修必修】															
				学生の地域貢献②															
職業選択とキャリア形成② 雇用の変化とキャリア形成② ジェンダーとキャリア形成②																			
キャリアデザイン入門②						キャリアデザイン発展② 地域インターナシップ②													
演習科目		問題解決力 リーダーシップ チームワーク 統合的学習経験 創造的思考力	会計POPへの入門講座②																
			フレッシュヤーズ・セミナーa②【履修必修】 フレッシュヤーズ・セミナーb② 教養ゼミ②																
	総合教育ワークショップ② 英語で学ぶ教養②																		
演習④ 総合教育演習④ 英語で学ぶ経営学②						研究ノート② 総合教育研究ノート②						卒業研究④ 総合教育研究④							
展開科目	重点履修科目	選択必修	流通論a②・b② マーケティング論a②・b②												4単位				
		選択	物流論a②・b② マーケティング・リサーチ④ 消費者行動論a②・b② 流通史a②・b② 交通論a②・b② 保険論a②・b② グローバル・マーケティング論a②・b② 広告論a②・b② 流通情報システム論a②・b② ソーシャル・マーケティング論a②・b② ファッション・ビジネス論②																
		必修	ケース・メソッド②													2単位			
		選択	企業研修プログラム④ 小売経営論② 流通政策論② インダストリアル・マーケティング論② サービス・マーケティング論② 消費者問題② リスクマネジメント論a②・b②																
	選択履修科目	経営 会計 情報 経済 法律 政治 その他	経営管理論a②・b② 経営組織論a②・b② 企業論a②・b② 経営戦略論a②・b②												4単位				
			国際経営論a②・b② 経営環境論a②・b② 人的資源管理論a②・b② 生産管理論a②・b② 経営財務論a②・b② 企業金融論a②・b②																
			会計学原理a②・b② 原価計算論a②・b② 財務会計論a②・b② 管理会計論a②・b②																
			経営情報システム論a②・b② 経営数学a②・b② マルチメディアリテラシー② プログラミングA④ プログラミングB④ ビジネスプログラミング④ 情報管理論a②・b② 情報倫理a②・b②																
	標準経済学a②・b② 経済地理a②・b② 企業法基礎a②・b②																		
	環境経済学a②・b② 開発経済論a②・b② 競争と法a②・b② 会社法a②・b② 商取引と法a②・b②																		
会計資格に関する科目			会計資格Ⅰ④ 会計資格Ⅱ④ 会計資格Ⅲ④												自由認定枠				
他学部・他学科科目			「履修を許可された他学部・他学科科目」												「自由認定枠」 24単位				
教職課程授業科目			教育史② 青年論(青年期の現状と発達課題)② 職業指導a②・b② の4科目																
認定科目			「既修得単位認定(1年次)」(転部者、編入学者、学士入学者等単位認定)「外国大学修得単位認定(協定校・認定校)」「国内他外大学単位互換単位認定」																
卒業必要単位数			経営学部 流通マーケティング学科												計124単位				

*「a②・b②」のようにa②とb②の間に「・」がある科目は、「b」単独で履修できることを表す。

2024年度 経営学部 履修要項

編 集 東京経済大学 経営学部

発行日 2024年 4 月 1 日

発 行 学務課

〒185-8502 東京都国分寺市南町 1 - 7 - 34
